

平成 30 年度

西尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
公営企業会計

西尾市監査委員

# 総 目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見 .....	1
公営企業会計決算審査意見 .....	111

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- |           |       |  |
|-----------|-------|--|
| (1) 比率    | ----- | 原則として、小数点第2位を四捨五入した。                   |
| (2) 「0.0」 | ----- | 該当数値はあるが単位未満のもの                        |
| (3) 「-」   | ----- | 比較不能のもの又は該当数値のないもの                     |
| (4) 「△」   | ----- | 負数                                     |
| (5) 「P」   | ----- | ポイント。比率又は指数について、年度間比較を行った場合の単純差引数値をいう。 |
| (6) 構成比率  | ----- | 合計が100となるよう一部調整した。                     |

西 監 第 5 4 号  
令和元年 8 月 8 日

西尾市長 中 村 健 様

西尾市監査委員 角 谷 孝 二

西尾市監査委員 渡 辺 信 行

平成 3 0 年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度西尾市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 平成30年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	決算の総括	4
2	財政分析（普通会計）	9
3	一般会計	17
(1)	総括	17
(2)	歳入	18
(3)	歳出	35
4	特別会計	59
(1)	総括	59
(2)	国民健康保険特別会計	62
(3)	公共下水道事業特別会計	64
(4)	農業集落排水事業特別会計	66
(5)	介護保険特別会計	67
(6)	後期高齢者医療特別会計	69
(7)	佐久島診療所事業特別会計	71
5	財産に関する調書（一般会計・特別会計）	73
むすび		76
	一般会計及び特別会計決算審査資料	79

# 平成30年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度西尾市一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 〃 佐久島診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 各会計決算に関する証書類その他政令で定める書類

## 第2 審査の期間

令和元年7月2日から令和元年8月8日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類について、関係諸帳簿と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行は適正であると認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 決算の総括

平成30年度一般会計及び特別会計（6会計）の予算現額は 93,133,551,000円（対前年度比 0.7%減）で、これに対する決算額は、

歳入 90,712,911,826円（予算現額に対する収入率 97.4%）

歳出 86,935,079,976円（予算現額に対する執行率 93.3%）となっている。

#### 一般会計・特別会計決算比較表

(単位:円・%)

区分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
30年度	93,133,551,000	90,712,911,826	86,935,079,976	3,777,831,850	97.4	93.3
29年度	93,747,353,278	93,106,627,233	89,064,909,617	4,041,717,616	99.3	95.0
比較増減	△613,802,278	△2,393,715,407	△2,129,829,641	△263,885,766	△1.9	△1.7
対前年度比	99.3	97.4	97.6	93.5	—	—

本年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位:円)

区分	歳入 (1)	歳出 (2)	形式収支 (1)-(2) (3)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (4)	実質収支 (3)-(4) (5)	単年度収支 (5)-前年度の(5)
一般会計	56,673,199,185	53,925,758,594	2,747,440,591	112,447,000	2,634,993,591	393,168,751
特別会計	34,039,712,641	33,009,321,382	1,030,391,259	0	1,030,391,259	△731,883,517
国民健康保険	16,621,011,696	16,225,095,258	395,916,438	0	395,916,438	△895,451,164
下水道事業	3,418,912,527	3,375,612,662	43,299,865	0	43,299,865	△23,218,709
農業集落排水事業	583,929,381	558,771,255	25,158,126	0	25,158,126	△13,651,869
介護保険	11,425,738,810	10,878,306,205	547,432,605	0	547,432,605	204,056,644
後高齢者医療	1,945,577,064	1,935,838,232	9,738,832	0	9,738,832	82,107
佐久島診療所事業	44,543,163	35,697,770	8,845,393	0	8,845,393	△3,700,526
総計	90,712,911,826	86,935,079,976	3,777,831,850	112,447,000	3,665,384,850	△338,714,766
重複額	5,011,328,752	5,011,328,752	0	—	—	—
純計	85,701,583,074	81,923,751,224	3,777,831,850	112,447,000	3,665,384,850	△338,714,766

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 純 計 決 算 額

(単位:円・%)

区 分	歳入決算額 (純計)			歳出決算額 (純計)		
	30 年 度	29 年 度	対 前 年 比	30 年 度	29 年 度	対 前 年 比
一般会計	56,673,196,305	55,932,830,257	101.3	48,914,432,722	48,719,489,240	100.4
特別会計	29,028,386,769	32,239,898,799	90.0	33,009,318,502	35,411,522,200	93.2
国民健康保険	15,569,221,842	18,068,616,813	86.2	16,225,095,258	17,785,993,738	91.2
公共下水道事業	1,764,904,527	2,845,069,949	62.0	3,375,612,662	4,458,882,375	75.7
農業集落排水事業	244,106,381	230,225,731	106.0	558,771,255	524,593,736	106.5
介護保険	9,784,782,871	9,427,650,747	103.8	10,878,303,325	10,669,737,703	102.0
後期高齢者医療	1,625,827,985	1,623,264,894	100.2	1,935,838,232	1,935,789,902	100.0
佐久島診療所事業	39,543,163	45,070,665	87.7	35,697,770	36,524,746	97.7
純 計	85,701,583,074	88,172,729,056	97.2	81,923,751,224	84,131,011,440	97.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された 5,011,328,752 円を控除した純計決算額は、歳入が 85,701,583,074 円で前年度と比較して 2.8% 減少し、歳出は 81,923,751,224 円で前年度と比較して 2.6% 減少している。

なお、純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は 3,980,931,733 円の赤字であり、その内訳は次のとおりである。

国民健康保険特別会計	△ 655,873,416 円
公共下水道事業特別会計	△ 1,610,708,135 円
農業集落排水事業特別会計	△ 314,664,874 円
介護保険特別会計	△ 1,093,520,454 円
後期高齢者医療特別会計	△ 310,010,247 円
佐久島診療所事業特別会計	3,845,393 円

一 般 会 計 から 特 別 会 計 へ の 繰 出 金

(単位:円・%)

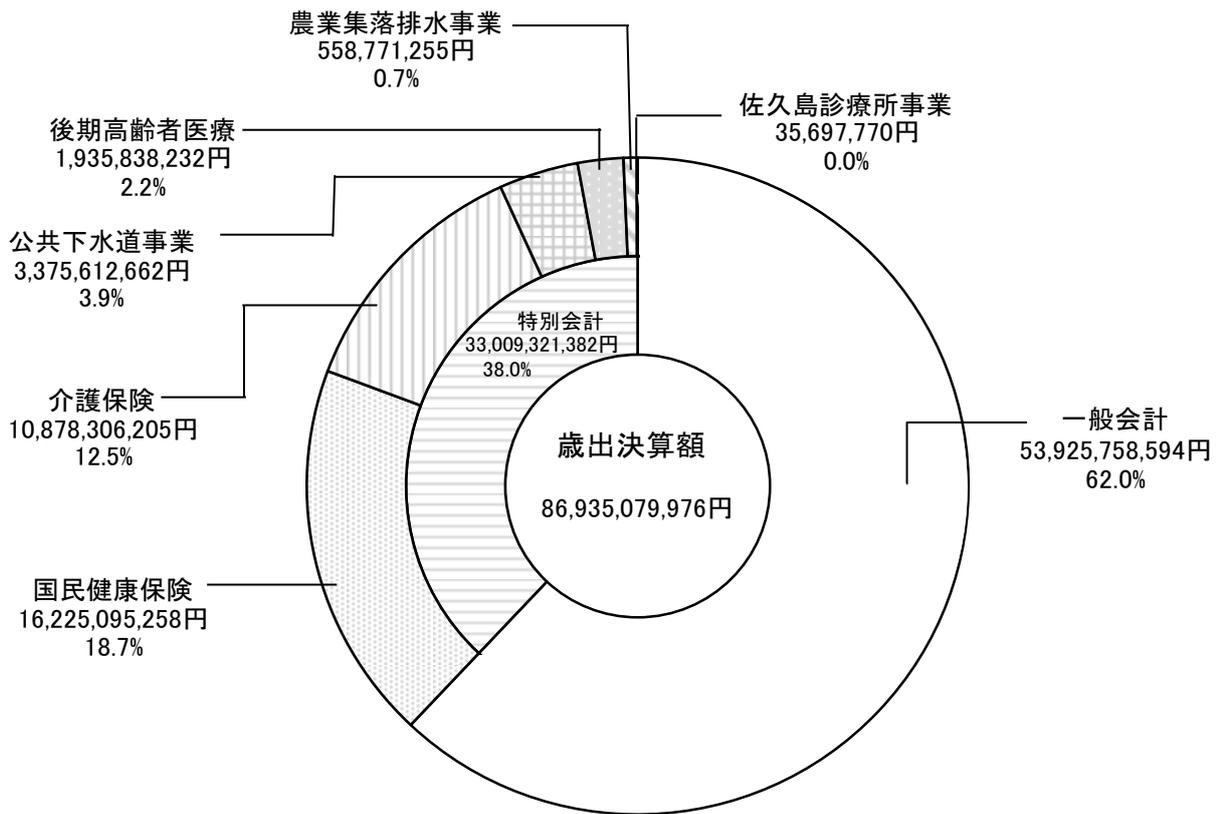
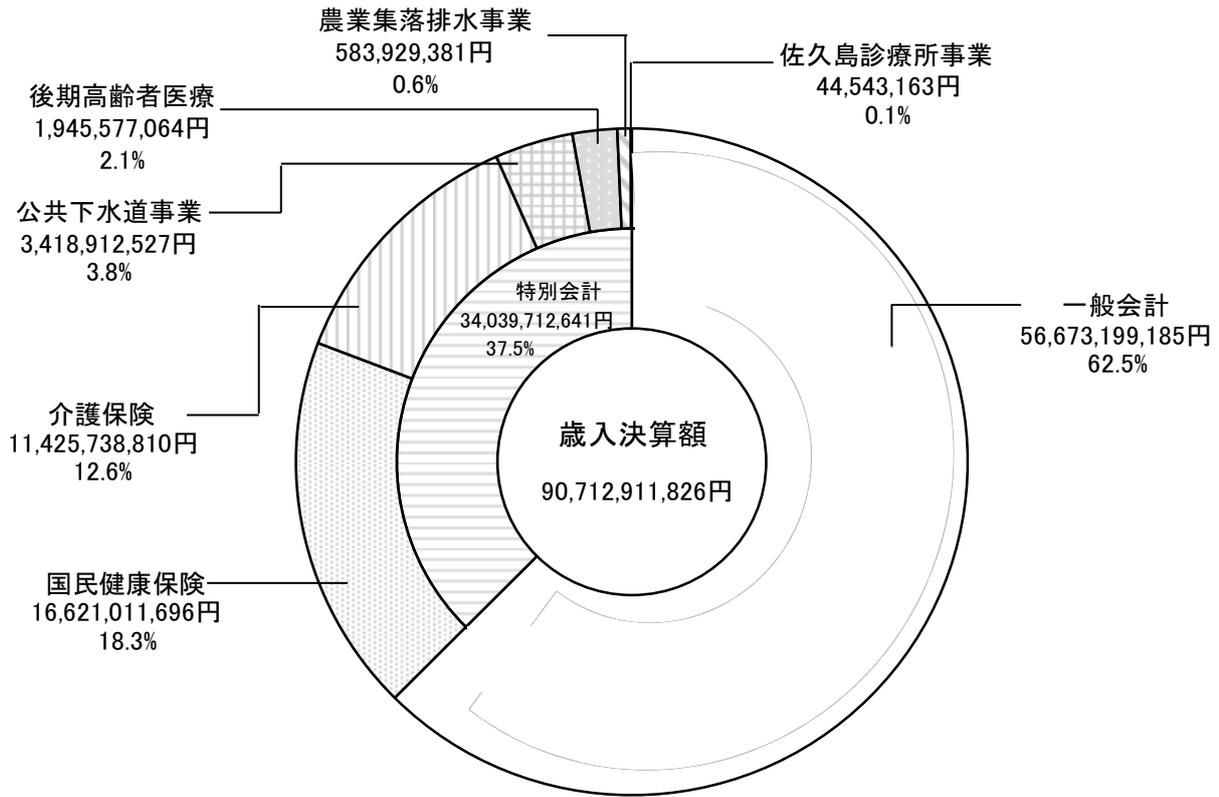
区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減	対前年度比
国民健康保険	1,051,789,854	1,008,744,527	43,045,327	104.3
公共下水道事業	1,654,008,000	1,680,331,000	△26,323,000	98.4
農業集落排水事業	339,823,000	333,178,000	6,645,000	102.0
介護保険	1,640,955,939	1,585,462,917	55,493,022	103.5
後期高齢者医療	319,749,079	322,181,733	△2,432,654	99.2
佐久島診療所事業	5,000,000	4,000,000	1,000,000	125.0
合 計	5,011,325,872	4,933,898,177	77,427,695	101.6

特 別 会 計 から 一 般 会 計 へ の 繰 出 金

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減	対前年度比
介護保険	2,880	0	2,880	—

一般会計・特別会計別決算構成図



一般会計・特別会計形式収支・実質収支

(単位：円・%)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	30 年 度	29 年 度	対 前 年 比	30 年 度	29 年 度	対 前 年 比
一般会計	2,747,440,591	2,279,442,840	120.5	2,634,993,591	2,241,824,840	117.5
特別会計	1,030,391,259	1,762,274,776	58.5	1,030,391,259	1,762,274,776	58.5
国民健康保険	395,916,438	1,291,367,602	30.7	395,916,438	1,291,367,602	30.7
下水道事業	43,299,865	66,518,574	65.1	43,299,865	66,518,574	65.1
農業集水事業	25,158,126	38,809,995	64.8	25,158,126	38,809,995	64.8
介護保険	547,432,605	343,375,961	159.4	547,432,605	343,375,961	159.4
高齢者療養	9,738,832	9,656,725	100.9	9,738,832	9,656,725	100.9
佐久島診療所	8,845,393	12,545,919	70.5	8,845,393	12,545,919	70.5
合 計	3,777,831,850	4,041,717,616	93.5	3,665,384,850	4,004,099,616	91.5

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、3,777,831,850円の黒字であり、前年度と比較し263,885,766円（6.5%）減少している。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源112,447,000円を除いた実質収支は、3,665,384,850円である。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は338,714,766円の赤字となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減	対前年度比
一 般 会 計	2,409,579,000	43,618,000	2,365,961,000	5,524.3

翌年度繰越額は、小学校施設整備事業1,686,854,000円、中学校施設整備事業557,723,000円、予防接種事業88,671,000円等である。

翌年度繰越額2,409,579,000円から未収入特定財源2,297,132,000円を差し引いた翌年度に繰越すべき財源は、112,447,000円であった。

市債の現在高

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30 年 度		30年度末現在高
		発行額	元金償還額	
一 般 会 計	32,035,390,285	1,970,300,000	3,215,208,905	30,790,481,380
特 別 会 計	27,025,529,186	367,200,000	1,565,487,147	25,827,242,039
公共下水道事業	24,204,690,484	344,900,000	1,340,123,520	23,209,466,964
農業集落排水事業	2,820,838,702	22,300,000	225,363,627	2,617,775,075
合 計	59,060,919,471	2,337,500,000	4,780,696,052	56,617,723,419

市債の現在高は、前年度と比較して 2,443,196,052円 (4.1%) 減少している。

会計充用の状況

(単位：円・件)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計	20	79,647,000	10	38,248,000	10	41,399,000
議 会 費	0	0	1	637,000	△ 1	△ 637,000
総 務 費	10	65,720,000	5	18,930,000	5	46,790,000
民 生 費	2	1,917,000	0	0	2	1,917,000
衛 生 費	1	964,000	0	0	1	964,000
農 林 水 産 業 費	2	1,314,000	0	0	2	1,314,000
土 木 費	0	0	1	8,200,000	△ 1	△ 8,200,000
消 防 費	0	0	0	0	0	0
教 育 費	5	9,732,000	2	9,247,000	3	485,000
災 害 復 旧 費	0	0	1	1,234,000	△ 1	△ 1,234,000
特 別 会 計	2	3,459,000	7	7,609,000	△ 5	△ 4,150,000
国民健康保険	1	846,000	2	1,793,000	△ 1	△ 947,000
前期高齢者納付金等	0	0	1	472,000	△ 1	△ 472,000
諸 支 出 金	1	846,000	1	1,321,000	0	△ 475,000
農業集落配水	1	2,613,000	0	0	1	2,613,000
農業集落配水事業費	1	2,613,000	0	0	1	2,613,000
介 護 保 険	0	0	3	1,442,000	△ 3	△ 1,442,000
総 務 費	0	0	1	345,000	△ 1	△ 345,000
地域支援事業費	0	0	1	1,025,000	△ 1	△ 1,025,000
基金積立金	0	0	1	72,000	△ 1	△ 72,000
後期高齢者医療保険	0	0	1	1,345,000	△ 1	△ 1,345,000
諸 支 出 金	0	0	1	1,345,000	△ 1	△ 1,345,000
佐久島診療所事業	0	0	1	3,029,000	△ 1	△ 3,029,000
診 療 所 費	0	0	1	3,029,000	△ 1	△ 3,029,000
合 計	22	83,106,000	17	45,857,000	5	37,249,000

本年度の充用は、一般会計で 79,647,000円 (20件)、特別会計で3,459,000円 (2件) である。

## 2 財政分析（普通会計）

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計であり、財政分析指標は、この普通会計をもって数値化されている。

本市における普通会計は一般会計に佐久島診療所事業特別会計を加え、各会計間の繰入金、繰出金等を控除したものであり、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で整理したものである。

以下の財政分析は、地方財政状況調査における普通会計数値に基づいている。

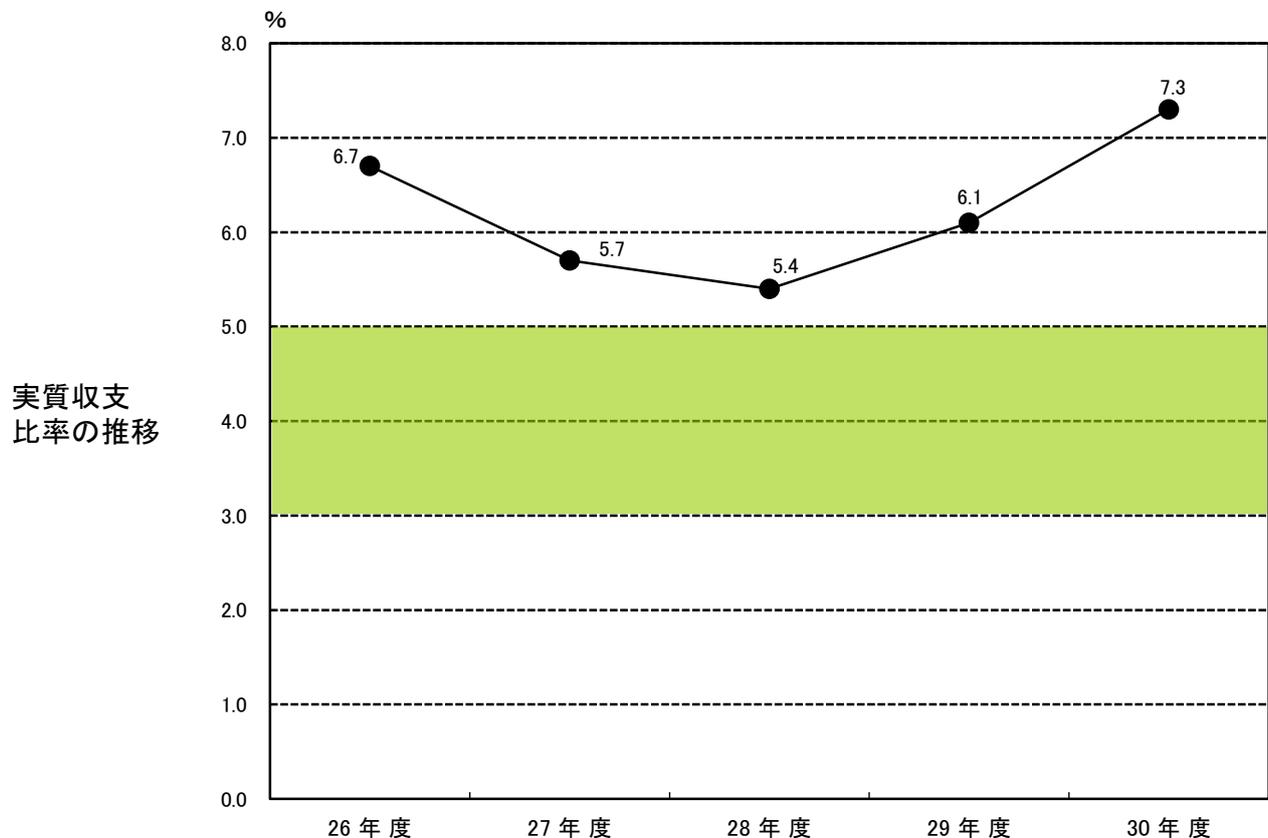
### (1) 実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実質収支額	2,412,891	2,129,485	1,950,589	2,254,371	2,643,839
標準財政規模額	36,063,223	37,223,580	36,244,627	36,775,023	36,343,969
実質収支比率	6.7	5.7	5.4	6.1	7.3



実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行なっているかどうかを示し、3%から5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は7.3%で、前年度と比較して1.2ポイント増加している。これは、翌年度に繰り越すべき財源は74,829千円増加しているが、歳入歳出差引額が464,297千円増加したことにより、実質収支額が389,468千円(17.3%)の増加となったこと及び標準財政規模が431,054千円(1.2%)減少したことによるものである。

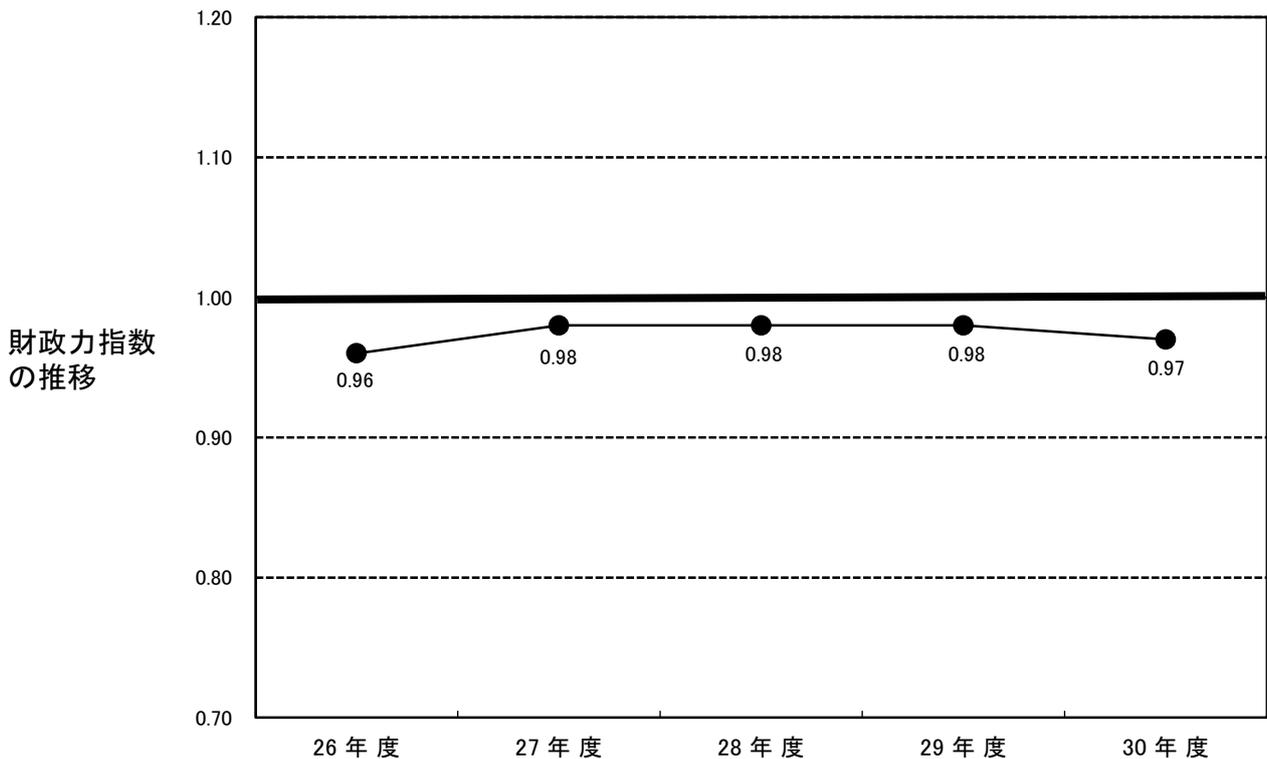
(2) 財政力指数

財政力指数 =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の過去3年間の平均値

財政力指数の推移表

(単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基準財政需要額	24,834,446	26,009,388	25,860,838	26,324,714	26,287,576
基準財政収入額	24,471,300	25,767,196	25,183,179	25,845,835	25,549,178
財政力指数 (3年間平均)	0.96	0.98	0.98	0.98	0.97
財政力指数 (単年度)	0.99	0.99	0.97	0.98	0.97



地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。1に近いほどよく、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は、0.97で前年度と比べ、0.01ポイント減少している。これは、単年度の財政力指数が0.97と、前年度と比較して0.01ポイント減少したことにより、3年間の平均値も0.01ポイント減少したものである。

なお、単年度の財政力指数の減少は、基準財政需要額の37,138千円(0.1%)の減少より、基準財政収入額の296,657千円(1.1%)の減少の方が大きかったことによるものである。

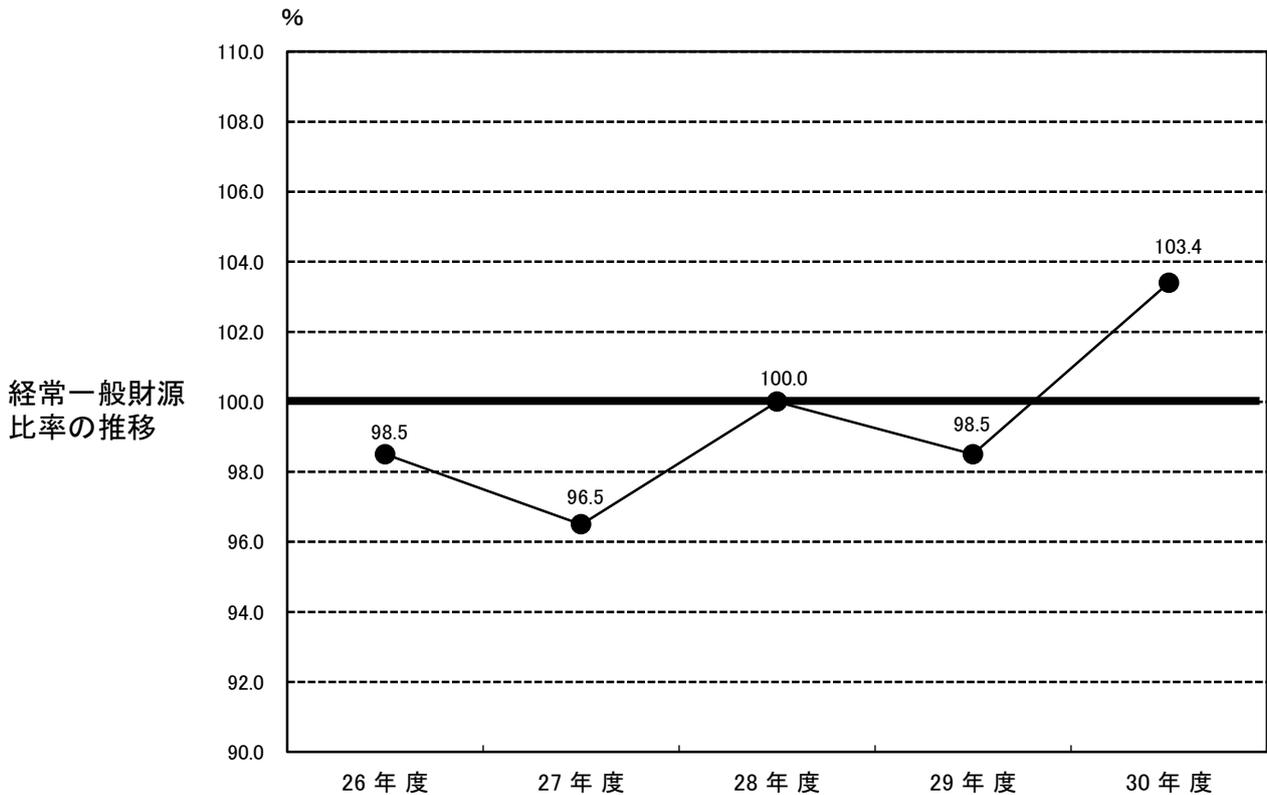
(3) 経常一般財源比率

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源比率の推移表

(単位：千円・%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常一般財源	35,505,013	35,919,894	36,226,983	36,237,677	37,582,294
標準財政規模	36,063,223	37,223,580	36,244,627	36,775,023	36,343,969
経常一般財源比率	98.5	96.5	100.0	98.5	103.4



歳入構造の内容、安定性、弾力性を見極める方法として通常用いられる経常一般財源比率であるが、100%を超えれば超えるほど一般財源に余裕があり、歳入構造がより弾力的であることが示される。

本年度の経常一般財源比率は、103.4%で前年度と比較して、4.9ポイント増加している。これは、標準財政規模の431,054千円(1.2%)の減少と、経常一般財源が1,344,617千円(3.7%)増加したことによるものである。

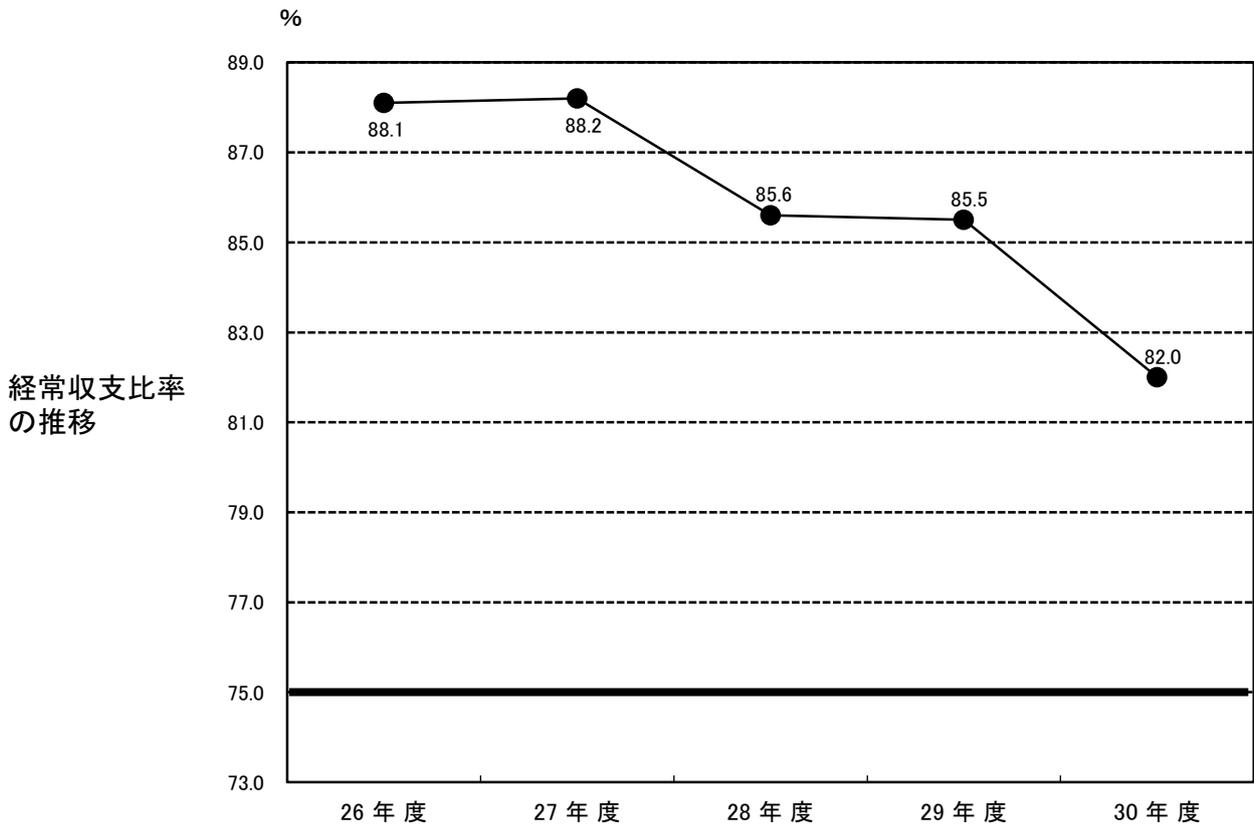
(4) 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常経費充当一般財源	31,271,512	31,669,251	31,603,070	31,599,335	31,407,494
経常一般財源	35,505,013	35,919,894	36,226,983	36,237,677	37,582,294
減収補てん債特例分発行額	—	—	—	—	—
臨時財政対策債発行可能額	1,198,325	988,969	805,826	805,109	837,512
臨時財政対策債発行額	0	0	700,000	700,000	700,000
経常収支比率	88.1	88.2	85.6	85.5	82.0



経常収支比率は、一般的に都市にあっては 75%程度が妥当と考えられている。100%になると完全に財政が硬直化していることを示し、100%を超えると恒常的に必要な経費が経常収入でまかなえていない状態になっていることを示す。

本年度の経常収支比率は82.0%で、前年度と比較して 3.5ポイント減少している。これは、経常一般財源が 1,344,617千円増加したことに加え、経常経費充当一般財源が 191,841千円減少したことによるものである。

なお、今年度も前年度に引き続き、臨時財政対策債 700,000千円を発行している。

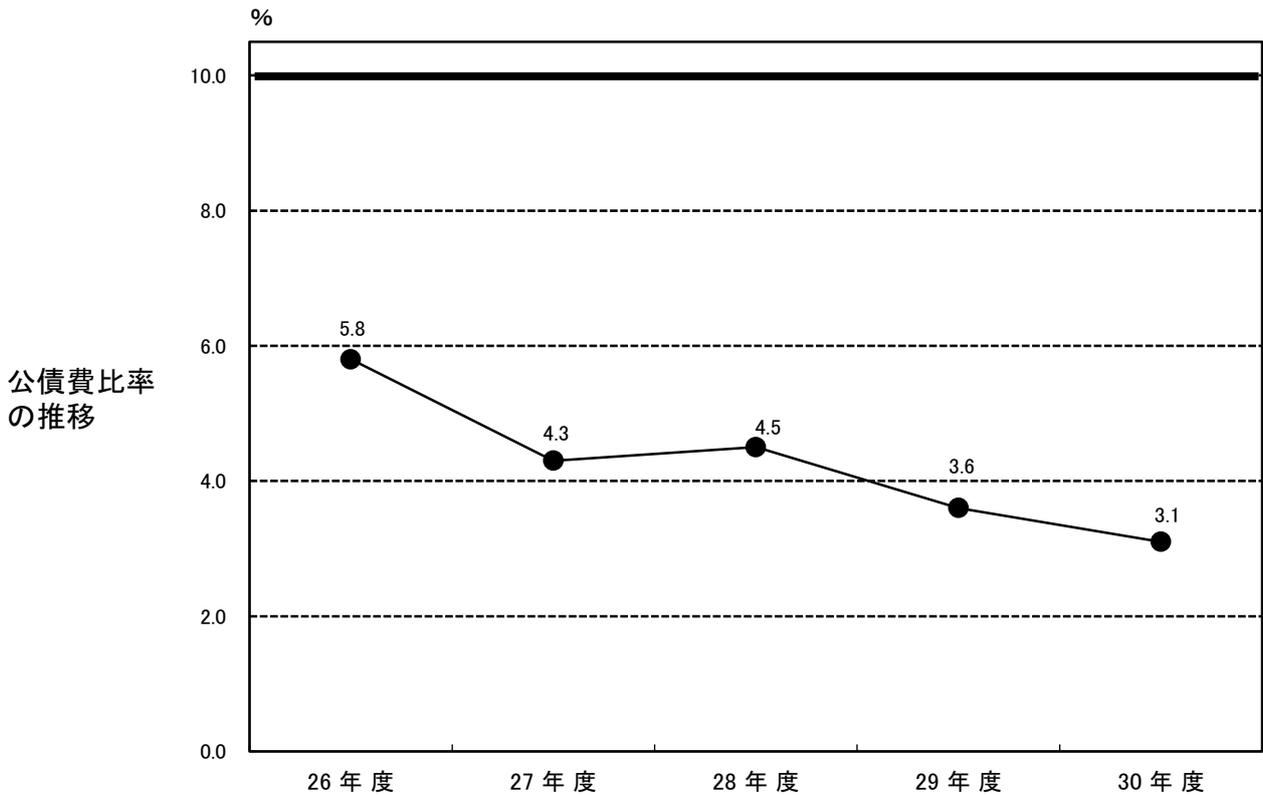
(5) 公債費比率

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く)}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く)}} \times 100$$

公債費比率の推移表

(単位：%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公債費比率	5.8	4.3	4.5	3.6	3.1



公債費の一般財源に占める割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標である。公債費比率は、通常財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は 3.1%で、前年度と比較して 0.5ポイント減少している。これは、公債費充当一般財源が 211,857 千円 (5.8%) 減少し、標準財政規模が 431,054 千円 (1.2%) 及び災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く) が 33,211 千円 (1.4%) それぞれ減少したことによるものである。

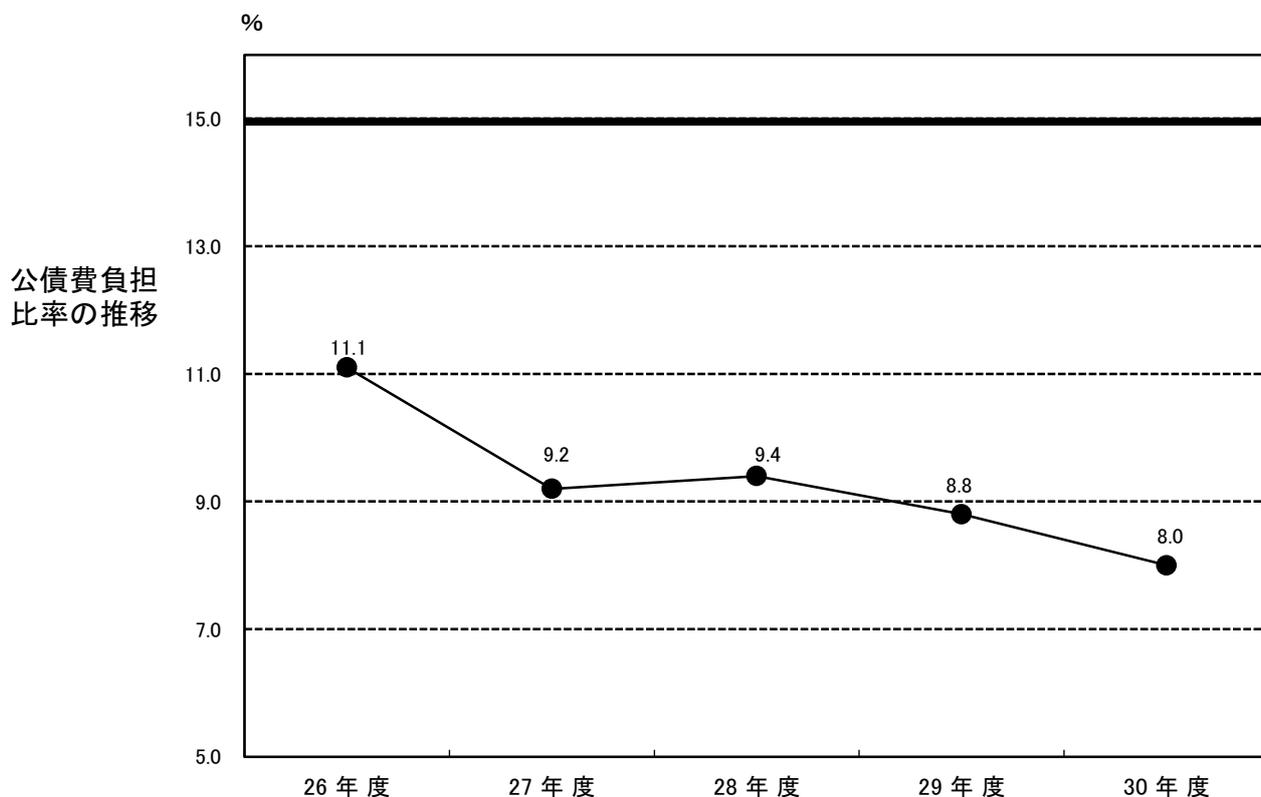
(6) 公債費負担比率

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移表

(単位：%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公債費負担比率	11.1	9.2	9.4	8.8	8.0



公債費による財政負担の水準を判断する指標であり、15%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は、8.0%で、前年度と比較して 0.8ポイント減少している。

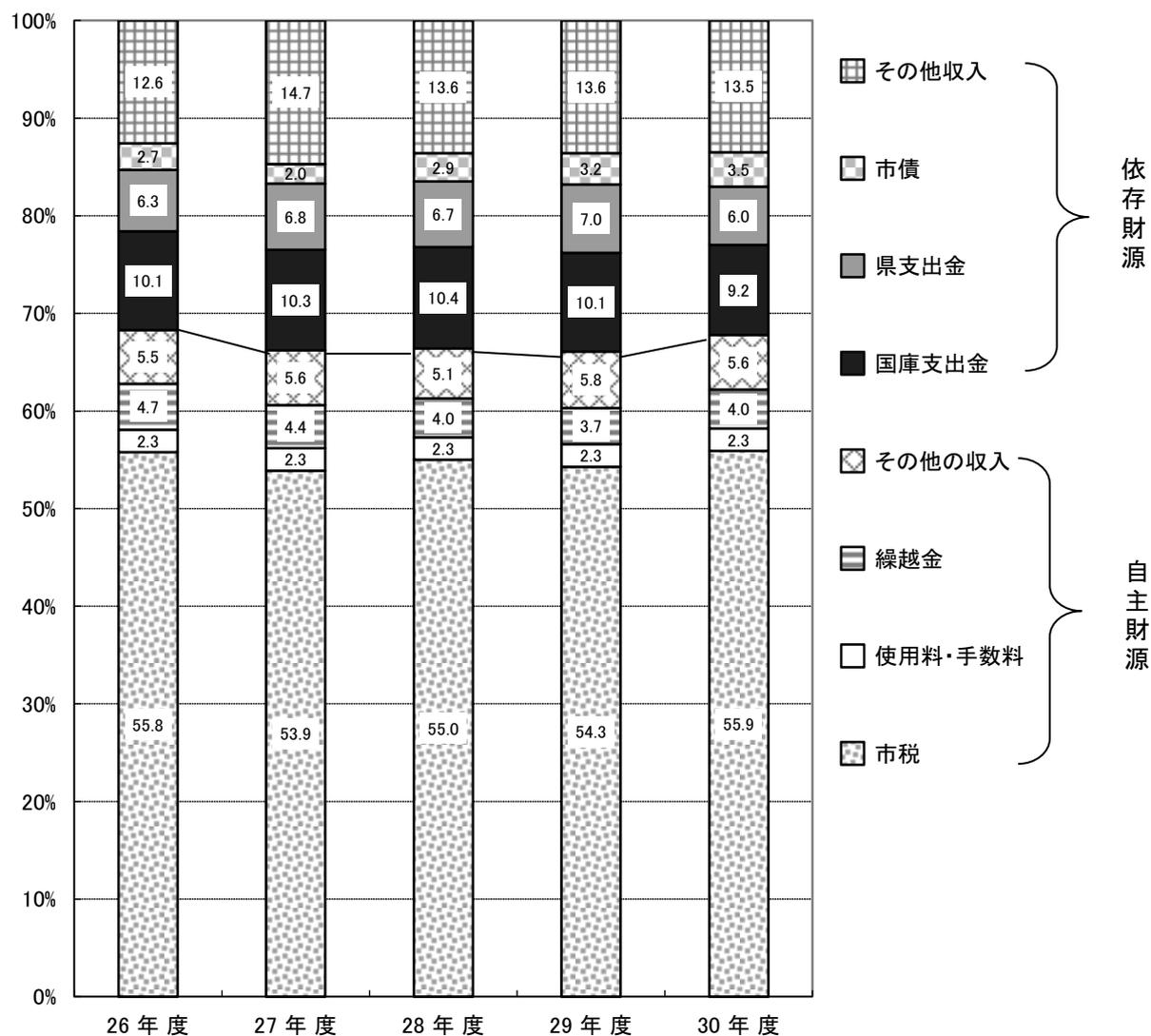
これは、一般財源総額の 1,624,678 千円 (3.9%) の増加と、公債費充当一般財源が 211,857 千円 (5.8%) 減少したことによるものである。

(7) 財源の構造

(単位：千円・%)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
自主財源	37,399,084	36,331,963	36,866,375	36,948,253	38,457,739
依存財源	17,288,105	18,430,097	18,570,140	18,981,294	18,205,968
合 計	54,687,189	54,762,060	55,436,515	55,929,547	56,663,707
自主財源比率	68.3	66.2	66.4	66.1	67.8

自主財源と依存財源の構成比の推移



普通会計決算における自主財源は 38,457,739千円、依存財源は 18,205,968千円であり、自主財源の比率は 67.8%となり、前年度と比較して 1.7ポイント増加している。

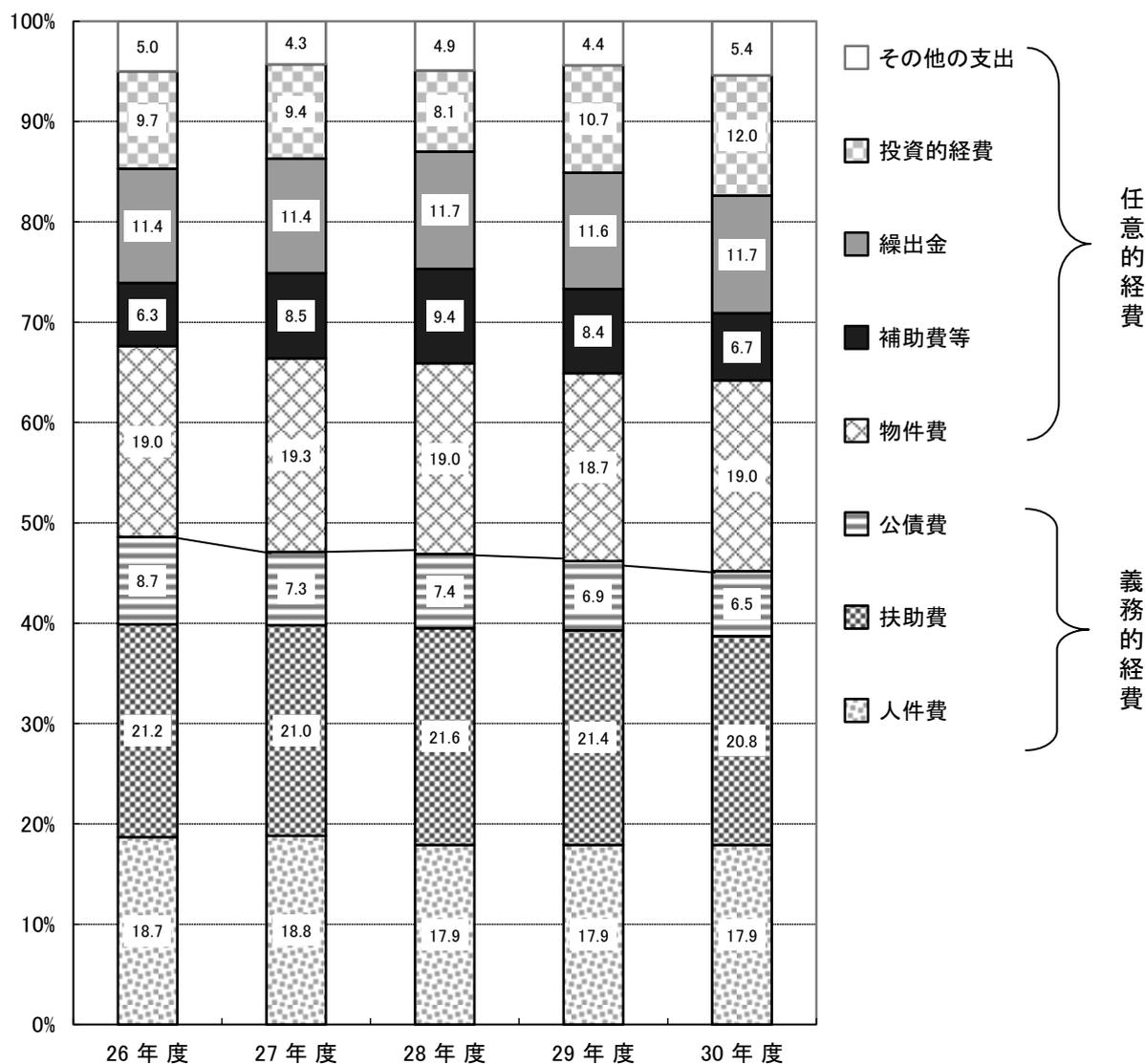
自主財源は、市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債及びその他収入である。また、依存財源のその他収入には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金が含まれる。

(8) 歳出の性質別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
義務的経費	25,389,670	24,749,442	25,026,757	24,755,226	24,342,740
任意的経費	26,870,688	27,799,285	28,339,532	28,882,332	29,564,681
合 計	52,260,358	52,548,727	53,366,289	53,637,558	53,907,421
義務的経費比率	48.6	47.1	46.9	46.2	45.2

義務的経費と任意的経費の構成比の推移



義務的経費の増加は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるとされている。

普通会計決算における義務的経費は 24,342,740千円、任意的経費は 29,564,681千円であり、義務的経費比率は 45.2%となり、前年度と比較して 1.0ポイント減少している。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費であり、任意的経費は、物件費、補助費等、繰出金、投資的経費及びその他の支出である。また、その他の支出には、維持補修費、積立金及び投資・出資・貸付金が含まれる。

### 3 一 般 会 計

#### (1) 総 括

一般会計の予算現額は 57,897,469,000円で、前年度と比較して 2,595,472,722円(4.7%)の増加となっており、これに対する決算額は、

歳 入 56,673,199,185 円 (予算現額に対する収入率 97.9%)

歳 出 53,925,758,594 円 (予算現額に対する執行率 93.1%)

で、歳入歳出差引額は 2,747,440,591 円 となっている。

#### 一 般 会 計 決 算 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30 年 度	57,897,469,000	56,673,199,185	53,925,758,594	2,747,440,591	97.9	93.1
29 年 度	55,301,996,278	55,932,830,257	53,653,387,417	2,279,442,840	101.1	97.0
比較増減	2,595,472,722	740,368,928	272,371,177	467,997,751	△3.2	△3.9
対前年度比	104.7	101.3	100.5	120.5	—	—

#### 一 般 会 計 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減	対前年度比
歳 入	56,673,199,185	55,932,830,257	740,368,928	101.3
歳 出	53,925,758,594	53,653,387,417	272,371,177	100.5
差 引 額	2,747,440,591	2,279,442,840	467,997,751	120.5
翌年度へ繰り越すべき財源	112,447,000	37,618,000	74,829,000	298.9
実 質 収 支 額	2,634,993,591	2,241,824,840	393,168,751	117.5
単 年 度 収 支 額	393,168,751	307,245,597	85,923,154	128.0

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 112,447,000円を除いた実質収支は 2,634,993,591円の黒字となり、前年度と比較すると 17.5%増加している。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 393,168,751円の黒字となっている。

## (2) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

### 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
30年度	57,897,469,000	57,562,736,290	56,673,199,185	101,174,322	788,362,783	△1,224,269,815	97.9	98.5
29年度	55,301,996,278	56,917,868,640	55,932,830,257	59,460,302	925,578,081	630,833,979	101.1	98.3
比 較 増 減	2,595,472,722	644,867,650	740,368,928	41,714,020	△137,215,298	△1,855,103,794	△3.2	0.2
対前年 度 比	104.7	101.1	101.3	170.2	85.2	—	—	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

収入済額は 56,673,199,185円 で、前年度より 740,368,928円 (1.3%) 増加している。予算現額 57,897,469,000円 に対する収入率は 97.9% となっており、前年度より 3.2ポイント減少している。また、調定額 57,562,736,290円 に対する収入率は 98.5% となっており、前年度より 0.2ポイント増加している。

不納欠損額は 101,174,322円 で、前年度と比較して 41,714,020円 (70.2%) 増加している。この主なものは市税 94,768,736円 (市税調定額の 0.3%) である。

収入未済額は 788,362,783円 で、前年度と比較して 137,215,298円 (14.8%) 減少している。この主なものは市税 709,812,956円 (市税調定額の 2.2%) である。

自主財源と依存財源の分類別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別、款別決算状況表

(単位：円・%)

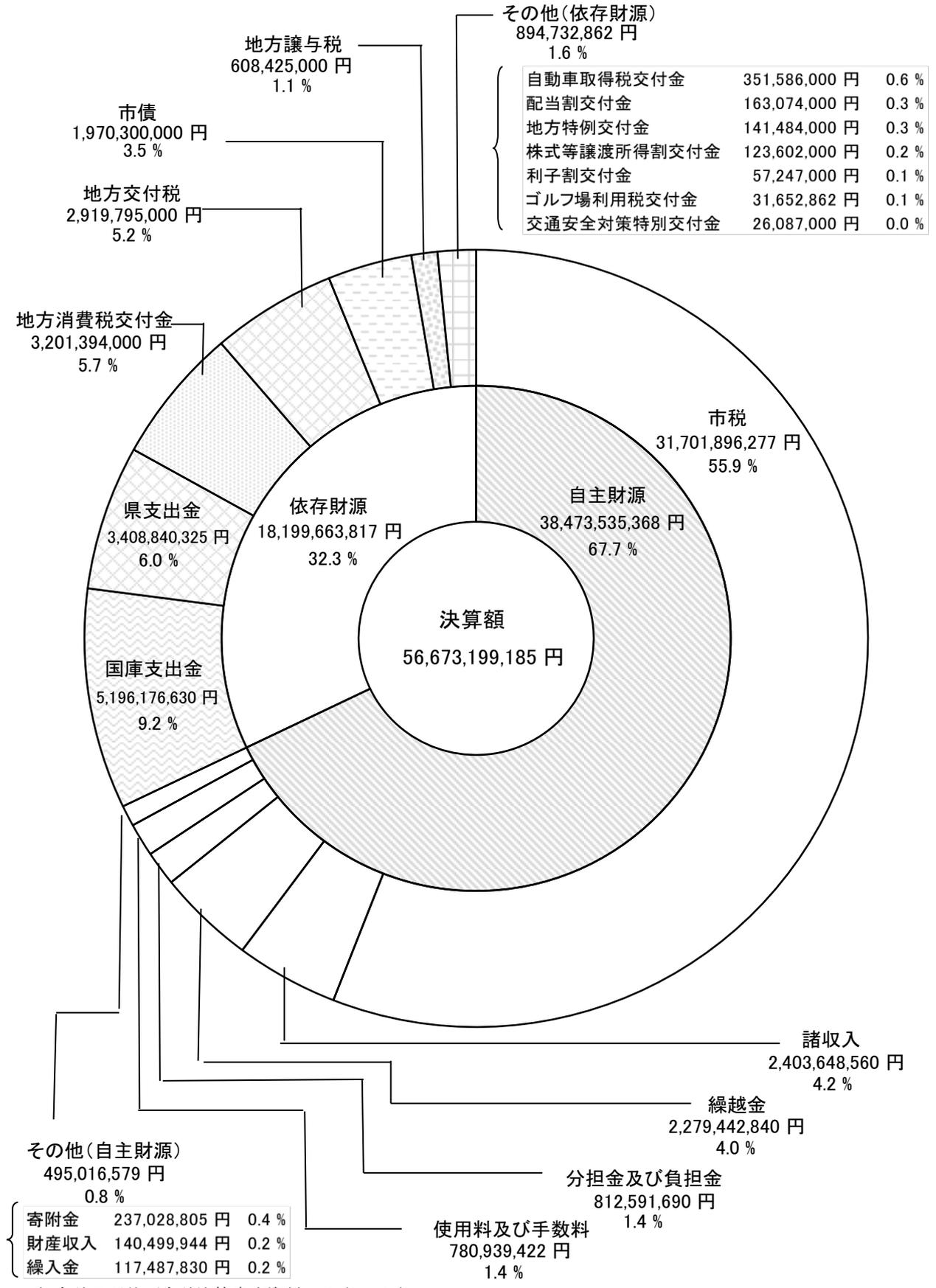
財源別	区分	30年度		29年度		比較増減	対前年度比
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市税	31,701,896,277	55.9	30,373,085,501	54.3	1,328,810,776	104.4
	分担金及び負担金	812,591,690	1.4	821,818,300	1.5	△9,226,610	98.9
	使用料及び手数料	780,939,422	1.4	770,287,446	1.4	10,651,976	101.4
	財産収入	140,499,944	0.2	76,751,078	0.1	63,748,866	183.1
	寄附金	237,028,805	0.4	228,635,822	0.4	8,392,983	103.7
	繰入金	117,487,830	0.2	144,653,931	0.3	△27,166,101	81.2
	繰越金	2,279,442,840	4.0	2,054,216,661	3.7	225,226,179	111.0
	諸収入	2,403,648,560	4.2	2,525,005,193	4.5	△121,356,633	95.2
	小計	38,473,535,368	67.7	36,994,453,932	66.2	1,479,081,436	104.0
	依存財源	地方譲与税	608,425,000	1.1	603,144,000	1.1	5,281,000
利子割交付金		57,247,000	0.1	55,421,000	0.1	1,826,000	103.3
配当割交付金		163,074,000	0.3	189,338,000	0.3	△26,264,000	86.1
株式等譲渡所得割交付金		123,602,000	0.2	182,965,000	0.3	△59,363,000	67.6
地方消費税交付金		3,201,394,000	5.7	3,122,417,000	5.6	78,977,000	102.5
ゴルフ場利用税交付金		31,652,862	0.1	35,187,600	0.1	△3,534,738	90.0
自動車取得税交付金		351,586,000	0.6	322,483,000	0.6	29,103,000	109.0
地方特例交付金		141,484,000	0.3	135,375,000	0.2	6,109,000	104.5
地方交付税		2,919,795,000	5.2	2,974,921,000	5.3	△55,126,000	98.1
交通安全対策特別交付金		26,087,000	0.0	27,751,000	0.0	△1,664,000	94.0
国庫支出金		5,196,176,630	9.2	5,607,926,016	10.0	△411,749,386	92.7
県支出金		3,408,840,325	6.0	3,887,847,709	7.0	△479,007,384	87.7
市債		1,970,300,000	3.5	1,793,600,000	3.2	176,700,000	109.9
小計	18,199,663,817	32.3	18,938,376,325	33.8	△738,712,508	96.1	
合計	56,673,199,185	100.0	55,932,830,257	100.0	740,368,928	101.3	

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

自主財源は前年度と比較して 1,479,081,436円 (4.0%) 増加している。この主なものは、市税、繰越金、財産収入である。

歳入合計では、前年度と比較して 1.3%増加している。

# 款別歳入決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

# 1 款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収納率	
							対予算	対調定
30 年度	30,713,912,000	32,506,477,969	31,701,896,277	94,768,736	709,812,956	987,984,277	103.2	97.5
29 年度	29,616,106,000	31,268,854,762	30,373,085,501	56,633,272	839,135,989	756,979,501	102.6	97.1
比 較 増 減	1,097,806,000	1,237,623,207	1,328,810,776	38,135,464	△129,323,033	231,004,776	0.6	0.4
対前年 度 比	103.7	104.0	104.4	167.3	84.6	—	—	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

本年度の市税収入済額は 31,701,896,277円であり、歳入決算額の 55.9%で自主財源の根幹をなしている。これを前年度と比較すると 1,328,810,776円 (4.4%) 増加している。

この主な要因は、法人市民税が 819,629,369円 (54.7%)、固定資産税が 335,878,735円 (2.3%)、個人市民税が 166,292,418円 (1.5%) が増加したことによるものである。

税目別収入済額の内訳は、次表のとおりである。

## 税 目 別 収 入 済 額 の 内 訳 表

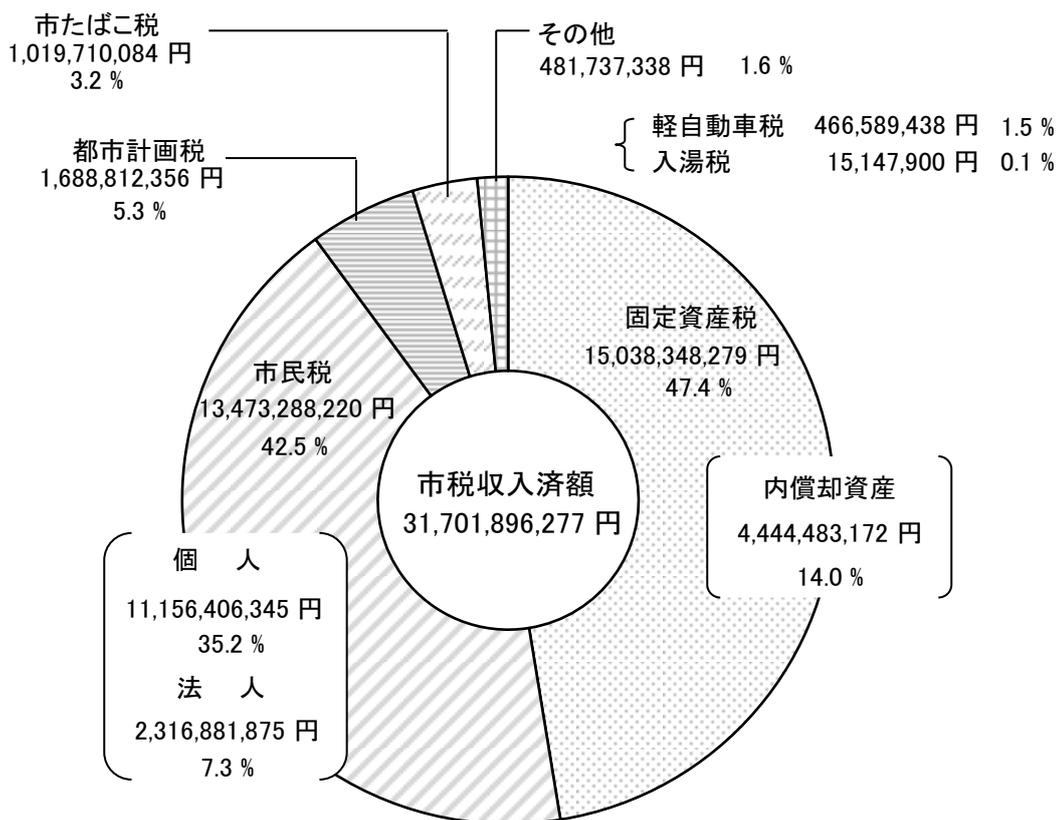
(単位：円・%)

税 目		30 年度	29 年度	比 較 増 減	対前年度比
市 民 税	個 人	11,156,406,345	10,990,113,927	166,292,418	101.5
	法 人	2,316,881,875	1,497,252,506	819,629,369	154.7
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	14,999,056,779	14,663,178,044	335,878,735	102.3
	内償却資産分 (現年課税分)	4,444,483,172	4,038,345,906	406,137,266	110.1
	国有資産等所在市町 村交付金及び納付金	39,291,500	40,318,400	△1,026,900	97.5
軽 自 動 車 税		466,589,438	444,708,360	21,881,078	104.9
市 た ば こ 税		1,019,710,084	1,033,481,639	△13,771,555	98.7
入 湯 税		15,147,900	11,183,850	3,964,050	135.4
都 市 計 画 税		1,688,812,356	1,692,848,775	△4,036,419	99.8
合 計		31,701,896,277	30,373,085,501	1,328,810,776	104.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

市税の税目別収入済額の構成比は、次図のとおりである。

### 税目別収入済額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

税目別不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

### 税目別不納欠損額の事項別内訳表

(単位：円・%)

税目	地方税法第15条の7 (処分停止)				地方税法第18条 (消滅時効)				
	30年度	29年度	比較増減	対前年度比	30年度	29年度	比較増減	対前年度比	
市民税	個人	23,375,085	32,947,597	△9,572,512	70.9	3,929,480	6,988,774	△3,059,294	56.2
	法人	287,878	852,831	△564,953	33.8	220,000	15,000	205,000	1,466.7
固定資産税	56,519,385	10,230,329	46,289,056	552.5	2,351,878	2,500,181	△148,303	94.1	
軽自動車税	891,602	885,786	5,816	100.7	396,800	743,048	△346,248	53.4	
市たばこ税	0	0	0	—	0	0	0	—	
入湯税	0	0	0	—	0	0	0	—	
都市計画税	6,525,105	1,181,082	5,344,023	552.5	271,523	288,644	△17,121	94.1	
合計	87,599,055	46,097,625	41,501,430	190.0	7,169,681	10,535,647	△3,365,966	68.1	

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

不納欠損額は 94,768,736円 で、前年度と比較して 38,135,464円 (67.3%) 増加している。

この主な要因は、固定資産税で 46,140,753円 (362.4%) 増加、個人市民税で 12,631,806円 (31.6%) 減少したこと等によるものである。不納欠損の事項別内訳では、前年度と比較し、処分停止で 41,501,430円 (90.0%) 増加、消滅時効で 3,365,966円 (31.9%) 減少している。

税目別収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

税目別収入未済額の内訳表

(単位：円・%)

税目		30年度	29年度	比較増減	対前年度比
市民税	個人	396,621,316	440,752,490	△44,131,174	90.0
	法人	6,966,993	8,201,646	△1,234,653	84.9
固定資産税	固定資産税	256,420,272	331,382,806	△74,962,534	77.4
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	0	0	—
軽自動車税		21,055,101	21,120,241	△65,140	99.7
市たばこ税		0	0	0	—
入湯税		0	0	0	—
都市計画税		28,749,274	37,678,806	△8,929,532	76.3
合計		709,812,956	839,135,989	△129,323,033	84.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

収入未済額は709,812,956円で、前年度と比較して129,323,033円(15.4%)減少している。この主な要因は、固定資産税で74,962,534円(22.6%)、個人市民税で44,131,174円(10.0%)、都市計画税で8,929,532円(23.7%)それぞれ減少したことによるものである。

固定資産税のうち償却資産の課税調査実施による実績は、次表のとおりである。

償却資産課税調査実績表

(単位：件・円・%)

区分	調査件数	追徴件数	左記追徴件数に係る当初税額	追徴税額	追徴後税額	増加率	
30年度	法人	156	103	246,246,900	29,101,300	275,348,200	11.8
	個人	211	105	5,074,900	12,739,500	17,814,400	251.0
	計	367	208	251,321,800	41,840,800	293,162,600	16.6
29年度	法人	64	46	142,495,700	21,147,800	163,643,500	14.8
	個人	83	42	806,500	4,870,200	5,676,700	603.9
	計	147	88	143,302,200	26,018,000	169,320,200	18.2

## 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	580,000,000	608,425,000	608,425,000	28,425,000	104.9	100.0
29 年 度	610,000,000	603,144,000	603,144,000	△6,856,000	98.9	100.0
比較増減	△30,000,000	5,281,000	5,281,000	35,281,000	6.0	0.0
対前年度比	95.1	100.9	100.9	—	—	—

地方譲与税は国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与されたものである。収入済額は、前年度と比較して 5,281,000円 (0.9%) 増加している。

内訳は、地方揮発油譲与税 175,675,000円、自動車重量譲与税 432,750,000円である。

## 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	55,000,000	57,247,000	57,247,000	2,247,000	104.1	100.0
29 年 度	55,000,000	55,421,000	55,421,000	421,000	100.8	100.0
比較増減	0	1,826,000	1,826,000	1,826,000	3.3	0.0
対前年度比	100.0	103.3	103.3	—	—	—

利子割交付金は、都道府県が収入した利子割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 1,826,000円 (3.3%) 増加している。

## 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	160,000,000	163,074,000	163,074,000	3,074,000	101.9	100.0
29 年 度	190,000,000	189,338,000	189,338,000	△662,000	99.7	100.0
比較増減	△30,000,000	△26,264,000	△26,264,000	3,736,000	2.2	0.0
対前年度比	84.2	86.1	86.1	—	—	—

配当割交付金は、都道府県が収入した配当割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 26,264,000円 (13.9%) 減少している。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
30 年度	110,000,000	123,602,000	123,602,000	13,602,000	112.4	100.0
29 年度	170,000,000	182,965,000	182,965,000	12,965,000	107.6	100.0
比較増減	△60,000,000	△59,363,000	△59,363,000	637,000	4.8	0.0
対前年度比	64.7	67.6	67.6	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県が収入した株式等譲渡所得割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 59,363,000円 (32.4%) 減少している。

## 6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
30 年度	3,190,000,000	3,201,394,000	3,201,394,000	11,394,000	100.4	100.0
29 年度	3,120,000,000	3,122,417,000	3,122,417,000	2,417,000	100.1	100.0
比較増減	70,000,000	78,977,000	78,977,000	8,977,000	0.3	0.0
対前年度比	102.2	102.5	102.5	—	—	—

地方消費税交付金は、国から都道府県に払い込まれた地方消費税額に相当する額から徴収取扱費を減額した後の金額を都道府県間で清算を行い、その清算後の額の1/2に相当する額が市町村に交付されたものである。一般財源分については、1/2を国勢調査人口で、他の1/2を事業所統計の従業者数で按分され、社会保障財源分については、国勢調査の人口で按分される。収入済額は、前年度と比較して 78,977,000円 (2.5%) 増加している。

## 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
30 年度	32,000,000	31,652,862	31,652,862	△347,138	98.9	100.0
29 年度	34,000,000	35,187,600	35,187,600	1,187,600	103.5	100.0
比較増減	△2,000,000	△3,534,738	△3,534,738	△1,534,738	△4.6	0.0
対前年度比	94.1	90.0	90.0	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税の7/10に相当する額を県から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 3,534,738円 (10.0%) 減少している。

## 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	350,000,000	351,586,000	351,586,000	1,586,000	100.5	100.0
29 年 度	330,000,000	322,483,000	322,483,000	△7,517,000	97.7	100.0
比較増減	20,000,000	29,103,000	29,103,000	9,103,000	2.8	0.0
対前年度比	106.1	109.0	109.0	—	—	—

自動車取得税交付金は、自動車取得税の95%の額の70%に相当する額を道路に関する費用に充てるため県から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 29,103,000円 (9.0%) 増加している。

## 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	141,484,000	141,484,000	141,484,000	0	100.0	100.0
29 年 度	135,375,000	135,375,000	135,375,000	0	100.0	100.0
比較増減	6,109,000	6,109,000	6,109,000	0	0.0	0.0
対前年度比	104.5	104.5	104.5	—	—	—

地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による市町村の減収を補てんするために交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 6,109,000円 (4.5%) 増加している。

## 10 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	2,932,240,000	2,919,795,000	2,919,795,000	△12,445,000	99.6	100.0
29 年 度	2,986,581,000	2,974,921,000	2,974,921,000	△11,660,000	99.6	100.0
比較増減	△54,341,000	△55,126,000	△55,126,000	△785,000	0.0	0.0
対前年度比	98.2	98.1	98.1	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体のそれぞれの財政需要に必要な財源を確保するために、国から一般財源として交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 55,126,000円 (1.9%) 減少している。

## 11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	28,000,000	26,087,000	26,087,000	△1,913,000	93.2	100.0
29 年 度	29,000,000	27,751,000	27,751,000	△1,249,000	95.7	100.0
比較増減	△1,000,000	△1,664,000	△1,664,000	△664,000	△2.5	0.0
対前年度比	96.6	94.0	94.0	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定による反則金の収入額等から必要経費を控除した金額を市町村の人身事故発生件数等であん分し、道路交通安全施設整備に関する費用に充てるため国から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 1,664,000円 (6.0%) 減少している。

## 12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
30 年 度	797,982,000	815,435,528	812,591,690	325,900	2,517,938	101.8	99.7
29 年 度	797,725,000	824,428,618	821,818,300	22,000	2,588,318	103.0	99.7
比較増減	257,000	△8,993,090	△9,226,610	303,900	△70,380	△1.2	0.0
対前年度比	100.0	98.9	98.9	1,481.4	97.3	—	—

収入済額は、前年度と比較して 9,226,610円 (1.1%) 減少している。この主な要因は、児童福祉費負担金及び社会福祉費負担金が減少したためである。

不納欠損額、収入未済額はともに児童福祉費負担金であり、前年度と比較して前者は 303,900円 (1,381.4%) 増加、後者は 70,380円 (2.7%) 減少している。

## 13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
30 年 度 (A)	726,979,000	797,171,682	780,939,422	85,520	16,146,740	107.4	98.0	
内 訳	使用料	431,204,000	472,851,282	456,902,236	76,500	15,872,546	106.0	96.6
	手数料	295,775,000	324,320,400	324,037,186	9,020	274,194	109.6	99.9
29 年 度 (B)	727,974,000	785,734,167	770,287,446	89,595	15,357,126	105.8	98.0	
内 訳	使用料	431,512,000	469,542,756	454,375,590	51,000	15,116,166	105.3	96.8
	手数料	296,462,000	316,191,411	315,911,856	38,595	240,960	106.6	99.9
比較増減 (A)-(B)	△995,000	11,437,515	10,651,976	△4,075	789,614	1.6	0.0	
対前年度比	99.9	101.5	101.4	95.5	105.1	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 10,651,976円 (1.4%) 増加している。この内訳は、使用料で 2,526,646円 (0.6%)、手数料で 8,125,330円 (2.6%) 増加している。

使用料で主な増減は、次のとおりである。

幼稚園使用料	7,626,620円	(17.2%)
文化会館使用料	2,272,200円	(6.6%)
看護専門学校使用料	△ 1,895,000円	(△7.9%)
住宅使用料	△ 3,122,409円	(△2.1%)

手数料で主な増減は、次のとおりである。

クリーンセンター手数料	9,059,530円	(4.8%)
戸籍住民票手数料	1,146,100円	(2.7%)
屋外広告物許可手数料	△ 1,719,000円	(△45.8%)
し尿くみ取り手数料	△ 1,729,024円	(△5.8%)

不納欠損額は、道路排水路占用使用料 76,500円及びし尿くみ取り手数料 9,020円であり、前年度と比較して 4,075円 (4.5%) 減少している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 15,066,246円であり、前年度と比較して789,614円 (5.1%) 増加している。

## 14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
30 年 度 (A)	5,601,208,000	5,196,176,630	5,196,176,630	△405,031,370	92.8	100.0	
内 訳	負 担 金	4,794,118,000	4,726,932,332	4,726,932,332	△67,185,668	98.6	100.0
	補 助 金	770,190,000	437,086,000	437,086,000	△333,104,000	56.8	100.0
	委 託 金	36,900,000	32,158,298	32,158,298	△4,741,702	87.1	100.0
29 年 度 (B)	5,742,625,860	5,607,926,016	5,607,926,016	△134,699,844	97.7	100.0	
内 訳	負 担 金	4,773,852,000	4,697,344,306	4,697,344,306	△76,507,694	98.4	100.0
	補 助 金	929,631,860	872,385,000	872,385,000	△57,246,860	93.8	100.0
	委 託 金	39,142,000	38,196,710	38,196,710	△945,290	97.6	100.0
比較増減 (A)-(B)	△141,417,860	△411,749,386	△411,749,386	△270,331,526	△4.9	0.0	
対前年度比	97.5	92.7	92.7	—	—	—	

国庫支出金の収入済額は、歳入総額の 9.2%を占めており、前年度と比較して 411,749,386円 (7.3%) 減少している。

国庫支出金で主な増減は、次のとおりである。

社会福祉費負担金	34,584,233円	(3.2%)
総務管理費補助金	13,257,000円	(207.5%)
児童福祉費負担金	11,465,974円	(0.4%)
社会教育費補助金	△13,471,000円	(△73.2%)
生活保護費等負担金	△16,849,270円	(△2.3%)
道路橋梁費補助金	△22,125,000円	(△20.2%)
中学校費補助金	△26,947,500円	(△79.5%)
都市計画費補助金	△43,665,000円	(△49.5%)
小学校費補助金	△85,542,500円	(△92.7%)
社会福祉費補助金	△258,858,000円	(△82.1%)

## 15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度 (A)	3,493,853,000	3,408,840,325	3,408,840,325	△85,012,675	97.6	100.0
内 訳	負 担 金	1,841,071,000	1,820,538,191	△20,532,809	98.9	100.0
	補 助 金	1,274,358,000	1,214,658,922	△59,699,078	95.3	100.0
	委 託 金	372,044,000	367,235,712	△4,808,288	98.7	100.0
	交 付 金	6,380,000	6,407,500	27,500	100.4	100.0
29 年 度 (B)	3,912,404,000	3,893,847,709	3,887,847,709	△24,556,291	99.4	99.8
内 訳	負 担 金	1,797,172,000	1,780,884,377	△16,287,623	99.1	100.0
	補 助 金	1,785,259,000	1,762,965,404	△28,293,596	98.4	99.7
	委 託 金	323,853,000	344,046,468	20,193,468	106.2	100.0
	交 付 金	6,120,000	5,951,460	△168,540	97.2	100.0
比較増減 (A)-(B)	△418,551,000	△485,007,384	△479,007,384	△60,456,384	△1.8	0.2
対前年度比	89.3	87.5	87.7	—	—	—

県支出金の収入済額は、歳入総額の 6.0%を占めており、前年度と比較して 479,007,384円 (12.3%) 減少している。

県支出金で主な増減は、次のとおりである。

社会福祉費負担金	36,898,836円	(3.6%)
港湾費補助金	24,021,000円	(540.3%)
土地改良費補助金	15,935,000円	(4.9%)
選挙費委託金	9,400,503円	(23.7%)
離島振興費補助金	8,821,000円	(915.4%)
徴税费委託金	6,331,202円	(2.2%)
統計調査費委託金	6,004,689円	(169.4%)
児童福祉費負担金	3,509,983円	(0.5%)
都市計画費補助金	△12,659,000円	(△37.1%)
道路橋梁費補助金	△16,660,000円	(△29.6%)
商工費補助金	△167,596,124円	(△96.6%)
社会福祉費補助金	△188,807,270円	(△82.7%)
農業費補助金	△202,364,814円	(△73.7%)

## 16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
30 年 度 (A)	70,210,000	140,499,944	140,499,944	0	0	200.1	100.0
内 訳	財 産 運 用 収 入	41,374,247	41,374,247	0	0	109.3	100.0
	財 産 売 払 収 入	99,125,697	99,125,697	0	0	306.3	100.0
29 年 度 (B)	56,465,000	76,751,078	76,751,078	0	0	135.9	100.0
内 訳	財 産 運 用 収 入	34,800,029	34,800,029	0	0	124.8	100.0
	財 産 売 払 収 入	41,951,049	41,951,049	0	0	146.8	100.0
比較増減 (A)-(B)	13,745,000	63,748,866	63,748,866	0	0	64.2	0.0
対前年度比	124.3	183.1	183.1	—	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 63,748,866円 (83.1%) 増加している。この主な要因は、財産売払収入の土地売払収入で 59,567,297円 (157.4%) 増加、財産運用収入の土地建物貸付収入で 9,935,538円 (63.2%) 増加したことによるものである。

## 17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	238,529,000	237,028,805	237,028,805	△1,500,195	99.4	100.0
29 年 度	248,575,000	228,635,822	228,635,822	△19,939,178	92.0	100.0
比較増減	△10,046,000	8,392,983	8,392,983	18,438,983	7.4	0.0
対前年度比	96.0	103.7	103.7	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 8,392,983円 (3.7%) 増加している。寄附金の主なものは、西尾市ふるさと応援寄附金制度 (寄附件数 9,531件、寄附金額 220,408,559円) による寄附である。

西尾市ふるさと応援寄附金の活用方法、件数及び寄附金額の内訳は以下のとおりである。

公共交通対策に関する事業	2,744 件	58,578,000円
福祉に関する事業	936 件	23,680,000円
防災に関する事業	475 件	10,700,000円
観光・産業振興に関する事業	678 件	16,780,000円
教育に関する事業	1,642 件	34,656,000円
環境に関する事業	500 件	10,670,000円
歴史民族資料館の建設(西尾城址整備)に関する事業	92 件	2,540,000円
総合運動場整備に関する事業	53 件	1,310,000円
西尾市民病院に関する事業	259 件	6,015,000円
美術博物館の建設に関する事業	90 件	3,350,000円
佐久島振興に関する事業	195 件	4,890,000円
その他市長が推進する事業	1,859 件	45,029,559円
上記以外の事業	8 件	2,210,000円
合 計	9,531 件	220,408,559円

## 18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度 (A)	118,462,000	117,487,830	117,487,830	△974,170	99.2	100.0
基金繰入金	118,459,000	117,484,950	117,484,950	△974,050	99.2	100.0
特別会計繰入金	3,000	2,880	2,880	△120	96.0	100.0
29 年 度 (B)	145,418,000	144,653,931	144,653,931	△764,069	99.5	100.0
基金繰入金	145,418,000	144,653,931	144,653,931	△764,069	99.5	100.0
特別会計繰入金	0	0	0	0	—	—
比較増減 (A)-(B)	△26,956,000	△27,166,101	△27,166,101	△210,101	△0.3	0.0
対前年度比	81.5	81.2	81.2	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 27,166,101円 (18.8%) 減少している。この主な要因は、職員退職手当基金繰入金で 134,838,191円 (皆減) 減少したこと、西尾駅周辺整備基金繰入金で 84,100,000円 (皆増) 増加したことなどによるものである。

繰入金は、次のとおりである。

西尾駅周辺整備基金繰入金	84,100,000円
教育振興基金繰入金	21,158,000円
歴史民俗資料館建設基金繰入金	11,146,950円
まどか基金繰入金	1,080,000円

## 19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	2,279,442,000	2,279,442,840	2,279,442,840	840	100.0	100.0
29 年 度	2,054,216,418	2,054,216,661	2,054,216,661	243	100.0	100.0
比較増減	225,225,582	225,226,179	225,226,179	597	0.0	0.0
対前年度比	111.0	111.0	111.0	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 225,226,179円 (11.0%) 増加している。

## 20款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
30 年 度 (A)	2,294,568,000	2,469,527,875	2,403,648,560	5,994,166	59,885,149	104.8	97.3	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	73,141,000	106,212,692	106,212,692	0	0	145.2	100.0
	市預金利子	833,000	1,148,673	1,148,673	0	0	137.9	100.0
	貸付金元利収入	467,950,000	468,005,912	468,005,912	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	71,152,000	62,417,715	62,417,715	0	0	87.7	100.0
	雑 入	1,681,492,000	1,831,742,883	1,765,863,568	5,994,166	59,885,149	105.0	96.4
29 年 度 (B)	2,382,131,000	2,590,217,276	2,525,005,193	2,715,435	62,496,648	106.0	97.5	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	65,004,000	144,174,703	144,174,703	0	0	221.8	100.0
	市預金利子	1,475,000	1,601,992	1,601,992	0	0	108.6	100.0
	貸付金元利収入	451,950,000	452,037,474	452,037,474	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	66,814,000	63,034,948	63,034,948	0	0	94.3	100.0
	雑 入	1,796,888,000	1,929,368,159	1,864,156,076	2,715,435	62,496,648	103.7	96.6
比較増減(A)-(B)	△87,563,000	△120,689,401	△121,356,633	3,278,731	△2,611,499	△1.2	△0.2	
対前年度比	96.3	95.3	95.2	220.7	95.8	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 121,356,633円 (4.8%) 減少している。

諸収入で主な増減は、次のとおりである。

民生費雑入	34,782,060円	(18.5%)
衛生費貸付金元利収入	16,000,000円	(820.5%)
衛生費雑入	3,523,426円	(1.0%)
総務費雑入	△30,380,292円	(△15.7%)
過年度収入	△34,558,976円	(△91.7%)
農林水産業費雑入	△35,159,406円	(△69.6%)
延滞金	△37,962,011円	(△26.3%)

不納欠損額は、民生費雑入及び教育費雑入であり、前年度と比較して 3,278,731円 (120.7%) 増加している。

収入未済額は、前年度と比較して2,611,499円 (4.2%) 減少しており、この内訳は、民生費雑入、教育費雑入、福祉医療費納付金、高額医療費納付金である。

## 21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	3,983,600,000	1,970,300,000	1,970,300,000	△2,013,300,000	49.5	100.0
29 年 度	1,958,400,000	1,793,600,000	1,793,600,000	△164,800,000	91.6	100.0
比較増減	2,025,200,000	176,700,000	176,700,000	△1,848,500,000	△42.1	100.0
対前年度比	203.4	109.9	109.9	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 176,700,000円 (9.9%) 増加している。この主な要因は、総務管理債で 132,300,000円 (123.2%)、保健衛生債で 110,800,000円 (769.4%) 及び小学校債で 31,600,000円 (14.9%) 増加し、道路橋梁債で 71,900,000円 (58.6%) 及び保健体育債で 42,000,000円 (67.0%) 減少したことによるものである。

市債は歳入総額の 3.5%を占めており、その内訳は次のとおりである。

臨時財政対策債	700,000,000円
清掃債	248,600,000円
小学校債	243,000,000円
総務管理債	239,700,000円
土地改良債	144,800,000円
保健衛生債	125,200,000円
中学校債	76,800,000円
消防債	56,500,000円
道路橋梁債	50,900,000円
都市計画債	34,600,000円
港湾債	29,500,000円
保健体育債	20,700,000円

### (3) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

#### 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 占める不用 額の割合
30 年 度	57,897,469,000	53,925,758,594	93.1	2,409,579,000	1,562,131,406	2.7
29 年 度	55,301,996,278	53,653,387,417	97.0	43,618,000	1,604,990,861	2.9
比較増減	2,595,472,722	272,371,177	△3.9	2,365,961,000	△42,859,455	△0.2
対前年度比	104.7	100.5	—	5,524.3	97.3	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表

一般会計歳出決算額は 53,925,758,594円で、前年度と比較すると 272,371,177円 (0.5%) 増加している。予算現額 57,897,469,000円に対する執行率は 93.1%であり、前年度より 3.9ポイント減少している。また、予算現額に占める不用額の割合は 2.7%であり、前年度と比較して 0.2ポイント減少している。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は 1,562,131,406円で、前年度と比較して 42,859,455円 (2.7%) 減少している。不用額の主なものは、民生費 652,547,356円、教育費 271,759,720円、予備費 196,965,000円及び総務費 179,385,572円である。

款別の決算状況については、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位：円・%)

区 分	30 年度		29 年度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 議 会 費	387,585,452	0.7	356,292,939	0.7	31,292,513	108.8
2 総 務 費	6,197,005,428	11.5	5,968,183,304	11.1	228,822,124	103.8
3 民 生 費	19,369,260,644	35.9	19,761,894,993	36.8	△392,634,349	98.0
4 衛 生 費	7,018,810,154	13.0	6,313,124,773	11.8	705,685,381	111.2
5 労 働 費	46,413,849	0.1	48,913,830	0.1	△2,499,981	94.9
6 農林水産業費	1,673,426,535	3.1	1,944,356,032	3.6	△270,929,497	86.1
7 商 工 費	1,182,063,887	2.2	1,667,771,811	3.1	△485,707,924	70.9
8 土 木 費	5,161,851,828	9.6	5,024,043,094	9.3	137,808,734	102.7
9 消 防 費	1,914,945,698	3.5	1,913,687,068	3.6	1,258,630	100.1
10 教 育 費	7,479,633,280	13.9	6,963,323,365	13.0	516,309,915	107.4
11 災 害 復 旧 費	0	—	1,177,200	0.0	△1,177,200	—
12 公 債 費	3,494,761,839	6.5	3,690,619,008	6.9	△195,857,169	94.7
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	53,925,758,594	100.0	53,653,387,417	100.0	272,371,177	100.5

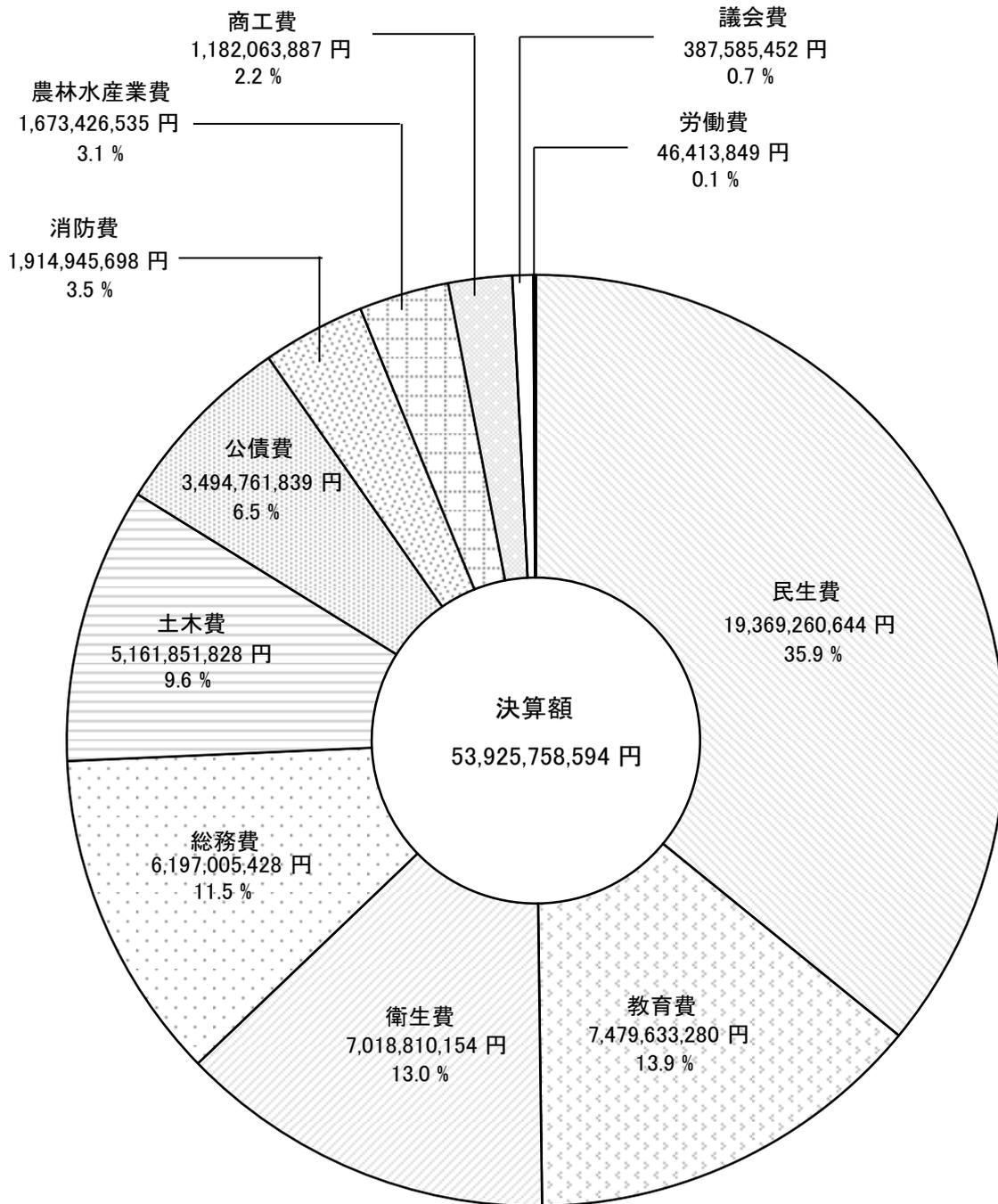
※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表・7表・8表

款別決算状況について、前年度と比較すると、広域新焼却施設整備基金及び西尾市民病院施設等整備基金を新たに設置したこと等により衛生費が増加、きら市民交流センター（仮称）支所棟買取費用（生涯学習施設分）などにより教育費が増加した。

一方、企業再投資促進補助金などの減により商工費が減少、経済対策臨時福祉給付金や介護施設等整備事業費補助金などの減により、民生費が減少している。

また、市債償還金元金及び利子の減少により公債費も減少している。

### 款別歳出決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表

各款別の決算状況については、次表のとおりである。

## 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年 度	391,147,000	387,585,452	0	3,561,548	99.1
29 年 度	374,955,000	356,292,939	0	18,662,061	95.0
比較増減	16,192,000	31,292,513	0	△15,100,513	4.1
対前年度比	104.3	108.8	—	19.1	—

支出済額は、前年度と比較して 31,292,513円 (8.8%) 増加している。  
 支出の主なものは、人件費 356,010,505円で支出済額の 91.9%を占めている。  
 不用額の主なものは、職員手当等、需用費及び委託料など 3,561,548円である。

## 2 款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年 度	6,409,316,000	6,197,005,428	32,925,000	179,385,572	96.7
29 年 度	6,108,990,000	5,968,183,304	0	140,806,696	97.7
比較増減	300,326,000	228,822,124	32,925,000	38,578,876	△1.0
対前年度比	104.9	103.8	—	127.4	—

支出済額は、前年度と比較して 228,822,124円 (3.8%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	30 年 度	29 年 度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	1 一般管理費	469,573,663	473,891,220	△4,317,557	99.1
	2 防 災 費	581,455,029	284,336,432	297,118,597	204.5
	3 秘 書 費	6,550,020	5,732,916	817,104	114.3
	4 広 報 広 聴 費	48,877,880	46,361,736	2,516,144	105.4
	5 人 事 管 理 費	1,442,194,032	1,480,219,820	△38,025,788	97.4
	6 企 画 費	569,531,134	455,987,154	113,543,980	124.9
	7 財 産 管 理 費	40,236,659	34,322,751	5,913,908	117.2
	8 財 政 管 理 費	11,412,917	14,289,480	△2,876,563	79.9
	9 交通防犯対策費	70,259,573	75,370,071	△5,110,498	93.2
	10 電 算 管 理 費	434,070,500	407,459,114	26,611,386	106.5
	11 会 計 管 理 費	117,279,066	115,645,843	1,633,223	101.4

(単位：円・%)

項	目	30年度	29年度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	12 契約検査費	3,007,341	444,712	2,562,629	676.2
	13 地域支援協働費	599,074,267	577,585,538	21,488,729	103.7
	14 離島振興費	110,706,395	144,006,789	△33,300,394	76.9
	15 特別会計支出金	378,000	574,000	△196,000	65.9
	16 一色支所費	97,226,079	100,072,799	△2,846,720	97.2
	17 吉良支所費	265,286,618	107,863,819	157,422,799	245.9
	18 幡豆支所費	80,000,002	84,307,958	△4,307,956	94.9
	19 資産経営戦略費	123,593,579	156,293,632	△32,700,053	79.1
2 徴税費	1 賦課事務費	410,690,421	427,008,961	△16,318,540	96.2
	2 収納事務費	338,819,146	550,283,971	△211,464,825	61.6
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	223,856,603	221,673,758	2,182,845	101.0
4 選挙費	1 選挙管理委員会費	32,888,678	31,334,014	1,554,664	105.0
	2 県知事選挙費	36,733,503	—	36,733,503	—
	3 県議会議員一般選挙費	12,282,868	—	12,282,868	—
	4 矢作川南部土地改良区総代会総代総選挙費	426,458	—	426,458	—
	5 幡豆土地改良区総代会総代総選挙費	130,289	—	130,289	—
	0 市長・市議会議員一般選挙費	—	70,018,435	△70,018,435	—
	0 衆議院議員総選挙費	—	39,526,949	△39,526,949	—
	0 最高裁判所裁判官国民審査費	—	90,816	△90,816	—
5 統計調査費	1 諸統計費	26,132,311	19,993,166	6,139,145	130.7
6 監査委員費	1 監査委員費	44,332,397	43,487,450	844,947	101.9
計		6,197,005,428	5,968,183,304	228,822,124	103.8

※ 目で「0」となっているものは、本年度、同一名称の目の設定がないものを示す。(以下同様に取扱う)

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
一 般 管 理 費	○ 庁舎管理事業 ○ 庁舎改修事業 ○ 複写機管理事業 ○ 文書収発送事務 ○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	101,710,510 13,378,716 22,256,690 19,158,346 78,313,435
防 災 費	○ 防災事務 ○ 防災行政無線管理事業 ○ 自主防災組織支援事業 ○ 防災倉庫管理事業 ○ 防災行政無線更新事業 ○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・施設整備費	25,812,495 53,044,553 14,705,323 29,562,944 226,524,000 137,930,008
広 報 広 聴 費	○ 広報にしお発行事業	41,475,120
人 事 管 理 費	○ 人事情報システム事業 ○ 職員福利厚生事業 ・職員健康診断事務、互助会管理運営事務 等	16,269,156 34,042,074
企 画 費	○ 企画事務 ○ ふるさと納税推進事務 ○ P F I 検証事業	42,386,837 110,379,018 12,453,146
財 産 管 理 費	○ 車両管理事業	29,373,441
交 通 防 犯 対 策 費	○ 交通安全対策事業 ○ 防犯灯設置費補助事業 ○ 防犯対策事業	21,636,644 15,919,500 16,282,807
電 算 管 理 費	○ 電算管理事業 ○ パソコン管理事業 ○ 地域イントラネット整備事業	249,562,097 165,536,488 18,971,915
会 計 管 理 費	○ 出納事務	64,181,567
地 域 支 援 協 働 費	○ 市民と協働するまちづくり推進事業 ○ 町内会事務	15,641,528 148,550,352

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
地域支援協働費	○ 市民活動センター管理運営事業	19,724,604
	○ 地域公共交通運行事業	144,361,834
	○ 名鉄西尾・蒲郡線対策事業	155,992,042
離島振興費	○ 佐久島活性化事業	20,470,722
	○ 佐久島観光施設等管理運営事業	39,385,126
吉良支所費	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・施設整備費等	171,523,170
幡豆支所費	○ 庁舎管理事業	11,987,154
資産経営戦略費	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費、特別目的会社維持組成費	75,405,600
賦課事務費	○ 税制事務	11,159,663
	○ 市民税賦課事務 ・個人市民税賦課事務等	33,176,616
	○ 資産税賦課事務 ・土地賦課事務、家屋賦課事務等	75,127,424
収納事務費	○ 収納事務	10,854,392
	○ 滞納繰越収納事務	51,215,912
	○ 過誤納還付金・還付加算金	147,691,808
戸籍住民基本台帳費	○ 窓口事務事業 ・戸籍関係事務事業、各種証明交付・住民異動事務 マイナンバー関係事業等	65,922,101
県知事選挙費	○ 県知事選挙事務	23,045,943

### 3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	20,021,808,000	19,369,260,644	0	652,547,356	96.7
29年度	20,352,165,860	19,761,894,993	0	590,270,867	97.1
比較増減	△330,357,860	△392,634,349	0	62,276,489	△0.4
対前年度比	98.4	98.0	—	110.6	—

支出済額は、前年度と比較して 392,634,349円 (2.0%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	30年度	29年度	比較増減	対前年度比
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	267,811,543	267,689,655	121,888	100.0
	2 障害者福祉費	2,419,685,861	2,369,039,221	50,646,640	102.1
	3 老人福祉費	255,886,009	449,006,091	△193,120,082	57.0
	4 福祉医療費	1,848,332,256	1,833,989,240	14,343,016	100.8
	5 福祉センター費	65,273,453	66,493,411	△1,219,958	98.2
	6 国民年金事務費	50,492,628	49,831,365	661,263	101.3
	7 後期高齢者医療費	1,451,767,230	1,430,599,280	21,167,950	101.5
	8 特別会計繰出金	3,012,494,872	2,916,389,177	96,105,695	103.3
	9 臨時福祉給付金給付事業	3,049,000	—	3,049,000	—
	0 臨時福祉給付金等給付費	—	264,418,633	△264,418,633	—
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	4,569,837,226	4,482,942,690	86,894,536	101.9
	2 保育園費	4,095,811,348	4,172,315,061	△76,503,713	98.2
	3 家庭児童支援費	258,954,560	346,634,310	△87,679,750	74.7
	0 出産育児一時金補填費	—	49,249,510	△49,249,510	—
3 生活保護等費	1 生活保護等総務費	125,772,303	128,251,096	△2,478,793	98.1
	2 扶助費	944,092,355	935,046,253	9,046,102	101.0
計		19,369,260,644	19,761,894,993	△392,634,349	98.0

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事業名等	金額
社会福祉総務費	○ 社会福祉協議会助成事業	117,303,863
	○ 地域福祉基金積立事業	24,480,341

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
障害者福祉費	○ 福祉手当等支給事業 ・ 特別障害者手当等支給事業、障害者扶助料支給事業	295,103,764
	○ 障害者自立支援事業 ・ 自立支援給付事業、地域生活支援事業	2,122,560,366
老人福祉費	○ 高齢者生活支援事業	26,526,654
	○ 敬老事業	31,409,209
	○ 高齢者活動推進事業 ・ 高齢者能力活用推進事業 等	69,698,545
	○ 養護老人ホーム事業	48,110,145
	○ 老人福祉センター運営事業	22,269,393
福祉医療費	○ 福祉医療事務	17,003,591
	○ 障害者医療費支給事業	296,792,524
	○ 精神障害者医療費支給事業	161,454,649
	○ 子ども医療費支給事業	881,167,669
	○ 母子家庭等医療費支給事業	105,225,639
	○ 後期高齢者福祉医療費支給事業	341,865,566
福祉センター費	○ 総合福祉センター管理事業	51,228,369
	○ いきいきセンター管理事業	14,011,584
後期高齢者医療費	○ 後期高齢者医療事務	37,414,481
	○ 広域連合受託事業	44,104,974
	○ 広域連合負担金	1,321,474,793
特別会計繰出金	○ 国民健康保険特別会計繰出事業	1,051,789,854
	○ 介護保険特別会計繰出事業	1,640,955,939
	○ 後期高齢者医療特別会計繰出事業	319,749,079
児童福祉総務費	○ 児童福祉事務	31,133,860
	○ 児童手当支給事業	3,131,492,880
	○ 児童扶養手当支給事業	462,226,980
	○ 遺児手当支給事業	51,558,000
	○ 児童館運営事業	31,449,419

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
児童福祉総務費	○ 児童クラブ運営事業	274,977,895
	○ 障害児通所支援事業	420,647,688
	○ 出産祝い金支給事業	61,737,000
保 育 園 費	○ 保育園運営事業	1,144,430,012
	○ 私立保育園育成事業	1,277,653,550
	○ 特別保育促進事業	48,385,924
	○ 児童発達支援センター運営事業	44,493,540
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	14,436,576
家庭児童支援費	○ 母子福祉事業	23,026,564
	○ 地域子育て支援拠点事業	78,066,646
	○ 療育センター運営事業	19,431,516
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費 等	22,185,121
生活保護等総務費	○ 生活保護等総務事務	20,166,227
	○ 民生委員活動事業	14,506,647
扶 助 費	○ 生活保護事業	916,733,230
	○ 保護施設事務	20,621,651

## 4 款 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年 度	7,263,472,000	7,018,810,154	88,671,000	155,990,846	96.6
29 年 度	6,479,016,000	6,313,124,773	0	165,891,227	97.4
比較増減	784,456,000	705,685,381	88,671,000	△9,900,381	△0.8
対前年度比	112.1	111.2	—	94.0	—

支出済額は、前年度と比較して 705,685,381円（11.2%）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	30年度	29年度	比較増減	対前年度比
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	362,275,182	259,033,577	103,241,605	139.9
	2 予防接種費	483,131,046	482,365,390	765,656	100.2
	3 母子衛生費	199,602,526	203,238,357	△3,635,831	98.2
	4 成人病対策費	257,083,185	269,326,406	△12,243,221	95.5
	5 保健センター運営費	35,736,545	46,588,122	△10,851,577	76.7
	6 診療所費	140,563,855	—	140,563,855	—
	7 看護専門学校費	186,558,174	185,665,419	892,755	100.5
	8 特別会計支出金	2,082,831,000	1,960,331,000	122,500,000	106.2
	9 環境衛生費	7,024,298	7,169,155	△144,857	98.0
	10 公害対策費	138,737,411	133,259,990	5,477,421	104.1
	11 自然環境保全費	23,848,964	20,877,031	2,971,933	114.2
	12 狂犬病予防費	5,688,014	5,397,116	290,898	105.4
	13 墓地斎場費	138,535,137	88,689,251	49,845,886	156.2
	0 休日診療所費	—	45,036,474	△45,036,474	—
2 清掃費	1 清掃総務費	238,428,882	246,601,345	△8,172,463	96.7
	2 塵芥処理費	597,375,476	599,409,032	△2,033,556	99.7
	3 し尿処理費	52,953,842	54,820,121	△1,866,279	96.6
	4 ごみ収集処理費	312,598,827	101,325,600	211,273,227	308.5
	5 浄化センター運営費	135,076,048	140,875,297	△5,799,249	95.9
	6 クリーンセンター運営費	1,564,522,866	1,405,347,854	159,175,012	111.3
3 上水道費	1 上水道総務費	55,090,876	56,338,236	△1,247,360	97.8
	2 特別会計支出金	1,148,000	1,430,000	△282,000	80.3
計		7,018,810,154	6,313,124,773	705,685,381	111.2

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
保健衛生総務費	○ 保健衛生事務	17,501,700
	○ 西尾市民病院施設等整備基金積立事業	100,000,000
予防接種費	○ 予防接種事業	483,131,046
母子衛生費	○ 母子健康診査事業	174,260,710
	・ 乳幼児健康診査、妊産婦・乳児健康診査	

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
母 子 衛 生 費	○ 不妊治療費助成事業	15,067,039
成 人 病 対 策 費	○ 健康診査事業 ・ 人間ドック、がん骨粗検診 等	209,050,063
	○ 西尾市民げんきプラザ運営事業	45,892,158
保 健 セ ン タ ー 運 営 費	○ 保健センター維持管理事業 ・ 吉良保健センター維持管理事業 等	21,538,203
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・ 維持管理・運営費	11,235,132
診 療 所 費	○ 休日診療所運営事業	51,682,047
	○ (仮称) 西尾市障害者歯科診療所建設事業	88,855,008
看 護 専 門 学 校 費	○ 看護専門学校教育活動事業	22,000,475
特 別 会 計 支 出 金	○ 市民病院事業会計繰出事業	2,077,831,000
公 害 対 策 費	○ 環境対策事業	12,223,799
	○ 地球温暖化対策事業	41,447,000
自 然 環 境 保 全 費	○ 西尾いきものふれあいの里維持管理事業	22,070,759
墓 地 斎 場 費	○ やすらぎ苑維持管理事業	134,230,748
塵 芥 処 理 費	○ ごみ収集運搬事業	303,066,280
	○ 廃棄物資源化事業 ・ 空き缶等分別収集事業、集団回収推進事業、ペットボトル等回収事業、常設資源ステーション設置事業、ごみ指定袋購入事業 等	294,309,196
し 尿 処 理 費	○ し尿汲取事業	51,434,265
ご み 収 集 処 理 費	○ ごみ収集処理事務	30,049,847
	○ 収集車管理事業	17,380,900
	○ 不燃物埋立事業 ・ 平原理立場管理運営事業、一色理立場管理運営事業、吉良理立場管理運営事業、幡豆理立場管理運営事業 等	261,785,789
浄 化 セ ン タ ー 運 営 費	○ し尿処理事業	116,084,056
ク リ ー ン セ ン タ ー 運 営 費	○ ごみ処理焼却事業	833,712,214
	○ リサイクル事業	143,895,198
	○ 使用済乾電池・廃蛍光管処理事業	12,278,058
	○ 広域新焼却施設整備基金積立事業	200,000,000
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・ 維持管理・運営費	15,223,356
上 水 道 総 務 費	○ 離島水道対策事業	52,753,000

## 5 款 労 働 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年 度	47,796,000	46,413,849	0	1,382,151	97.1
29 年 度	50,181,000	48,913,830	0	1,267,170	97.5
比較増減	△2,385,000	△2,499,981	0	114,981	△0.4
対前年度比	95.2	94.9	—	109.1	—

支出済額は、前年度と比較して 2,499,981円 (5.1%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	30 年 度	29 年 度	比較増減	対前年度比
1 労 働 諸 費	1 労 働 諸 費	14,455,225	14,259,862	195,363	101.4
	2 西尾勤労会館 運 営 費	31,958,624	34,653,968	△2,695,344	92.2
計		46,413,849	48,913,830	△2,499,981	94.9

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
西尾勤労会館 運 営 費	○ 西尾勤労会館運営事業	25,877,468

## 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年 度	1,698,701,000	1,673,426,535	1,200,000	24,074,465	98.5
29 年 度	1,971,296,000	1,944,356,032	8,640,000	18,299,968	98.6
比較増減	△272,595,000	△270,929,497	△7,440,000	5,774,497	△0.1
対前年度比	86.2	86.1	13.9	131.6	—

支出済額は、前年度と比較して 270,929,497円 (13.9%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	30 年 度	29 年 度	比較増減	対前年度比
1 農 業 費	1 農 業 委 員 会 費	61,168,306	52,005,931	9,162,375	117.6
	2 農 業 総 務 費	88,396,993	89,522,631	△1,125,638	98.7
	3 農 業 振 興 費	89,449,045	295,843,901	△206,394,856	30.2

(単位：円・%)

項	目	30年度	29年度	比較増減	対前年度比
1 農業費	4 畜産業費	3,872,530	2,564,212	1,308,318	151.0
	5 家畜診療費	5,637,313	5,468,251	169,062	103.1
2 林業費	1 林業総務費	19,664,757	19,003,885	660,872	103.5
3 水産業費	1 水産業振興費	25,210,786	40,271,646	△15,060,860	62.6
4 土地改良費	1 土地改良総務費	368,995,363	630,265,760	△261,270,397	58.5
	2 土地改良費	671,208,442	476,231,815	194,976,627	140.9
	3 特別会計繰出金	339,823,000	333,178,000	6,645,000	102.0
計		1,673,426,535	1,944,356,032	△270,929,497	86.1

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
農業振興費	○ 水田農業経営所得安定対策推進事業	11,914,856
	○ 担い手経営安定推進事業	27,220,053
	○ 産地パワーアップ事業	28,483,000
林業総務費	○ あいち森と緑づくり事業	11,320,560
水産業振興費	○ 水産業振興補助事業	17,575,000
土地改良総務費	○ 県営事業負担金	202,029,299
	○ 土地改良区負担金・助成金	26,483,643
	○ 県営、団体営土地改良事業補助金	77,894,966
土地改良費	○ 排水機維持管理事業	171,979,415
	○ 県補助土地改良事業	367,689,160
	○ 市土地改良事業	122,047,463
特別会計繰出金	○ 農業集落排水事業特別会計繰出事業	339,823,000

## 7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年 度	1,198,271,000	1,182,063,887	0	16,207,113	98.6
29 年 度	1,677,147,000	1,667,771,811	0	9,375,189	99.4
比較増減	△478,876,000	△485,707,924	0	6,831,924	△0.8
対前年度比	71.4	70.9	—	172.9	—

支出済額は、前年度と比較して 485,707,924円 (29.1%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	30 年 度	29 年 度	比較増減	対前年度比
1 商 工 費	1 商工業振興費	588,526,031	594,812,021	△6,285,990	98.9
	2 観 光 費	190,504,167	197,243,070	△6,738,903	96.6
	3 企 業 誘 致 費	403,033,689	875,716,720	△472,683,031	46.0
計		1,182,063,887	1,667,771,811	△485,707,924	70.9

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
商工業振興費	○ 消費者行政推進事業 ・ 消費生活相談事業	10,086,519
	○ 各種団体等補助事業 ・ 経営改善補助事業 等	25,791,575
	○ 商工業事業者融資事業	472,654,896
	○ 観光事務	10,899,702
観 光 費	○ 観光施設維持管理事業	33,424,378
	○ 観光行事開催事業	31,748,000
	○ (一社) 西尾市観光協会支援事業	52,083,900
	○ 三ヶ根山スカイライン維持管理事業	21,100,379
	○ 海水浴場運営事業	16,548,838
企 業 誘 致 費	○ 企業誘致推進事業	27,830,666
	○ 工場等建設促進事業	264,133,900

## 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年 度	5,230,815,000	5,161,851,828	42,206,000	26,757,172	98.7
29 年 度	5,063,514,418	5,024,043,094	0	39,471,324	99.2
比較増減	167,300,582	137,808,734	42,206,000	△12,714,152	△0.5
対前年度比	103.3	102.7	—	67.8	—

支出済額は、前年度と比較して 137,808,734円 (2.7%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	30 年 度	29 年 度	比較増減	対前年度比
1 土 木 管 理 費	1 土 木 総 務 費	290,940,727	300,400,206	△9,459,479	96.9
2 道 路 橋 梁 費	1 道 路 維 持 費	830,612,731	822,081,420	8,531,311	101.0
	2 道 路 新 設 改 良 費	596,276,547	732,072,906	△135,796,359	81.5
	3 橋 梁 維 持 費	71,079,120	30,274,560	40,804,560	234.8
3 河 川 費	1 河 川 砂 防 費	88,922,659	111,249,878	△22,327,219	79.9
4 港 湾 費	1 港 湾 管 理 費	29,223,071	36,581,827	△7,358,756	79.9
	2 港 湾 建 設 費	152,551,080	111,845,880	40,705,200	136.4
5 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 総 務 費	64,113,240	76,955,168	△12,841,928	83.3
	2 街 路 事 業 費	131,680,610	265,246,889	△133,566,279	49.6
	3 公 園 費	301,220,825	297,999,271	3,221,554	101.1
	4 市 街 地 再 開 発 費	304,985,391	58,025,740	246,959,651	525.6
	5 土 地 区 画 整 理 費	164,377,989	72,866,254	91,511,735	225.6
	6 都 市 下 水 路 費	74,017,210	76,427,549	△2,410,339	96.8
	7 特 別 会 計 繰 出 金	1,654,008,000	1,680,331,000	△26,323,000	98.4
6 住 宅 費	1 建 築 総 務 費	129,559,057	125,268,135	4,290,922	103.4
	2 住 宅 管 理 費	227,693,341	174,187,472	53,505,869	130.7
	3 公 共 施 設 営 繕 費	50,590,230	52,228,939	△1,638,709	96.9
計		5,161,851,828	5,024,043,094	137,808,734	102.7

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
土 木 総 務 費	○ 土木総務事務 ・ 土木事務	29,901,806
	○ 道路台帳等管理業務	26,943,840
	○ 狭あい道路整備事業	24,552,598
道 路 維 持 費	○ 道路維持事業 ・ 道路維持改修事業（町内会）、市道清掃等維持管理事業、 交通安全施設整備事業、道路施設長寿命化事業 等	830,612,731
道 路 新 設 改 良 費	○ 市道新設改良事業（市単独分）	364,669,429
	○ 市道新設改良事業（県補助分）	132,030,610
	○ 市道新設改良事業（国補助分）	94,935,586
橋 梁 維 持 費	○ 橋梁長寿命化修繕計画事業	69,161,040
河 川 砂 防 費	○ 河川砂防事業 ・ 河川維持改修事業 等	29,260,884
港 湾 管 理 費	○ 港湾管理事務	15,903,531
	○ 海岸保全施設修繕事業	12,096,540
港 湾 建 設 費	○ 漁港海岸地震対策事業	99,667,800
	○ 漁港施設機能保全事業	32,525,280
	○ 市町村土木事業費補助事業	20,358,000
街 路 事 業 費	○ 都市計画調査事業	21,758,220
	○ 街路維持管理事業	21,863,236
	○ 街路新設改良事業（国補助分）	70,134,624
	○ 街路新設改良事業負担金	17,500,000
公 園 費	○ 公園管理事業 ・ 公園維持管理事業、駅前広場維持管理事業	146,989,467
	○ 公園整備事業（市単独分）	23,497,452
	○ 公園整備事業（県補助分）	16,103,040
	○ 社会資本総合整備計画事業	45,628,920

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
市街地再開発費	○ 市街地再開発事務 ・ 西尾駅周辺整備基金積立事業 等	21,085,391
	○ 市街地再開発事業補助金	283,900,000
土地区画整理費	○ 土地区画整理事業補助金	136,000,000
	○ 土地区画整理調査事業	27,072,360
都市下水路費	○ 都市下水路等維持管理事業	22,971,816
	○ 都市下水路等整備事業	31,892,378
	・ 下水路整備事業	
特別会計繰出金	○ 公共下水道事業特別会計繰出事業	1,654,008,000
建築総務費	○ 住宅・建築物安全ストック形成事業	63,204,800
住宅管理費	○ 市営住宅修繕事業	13,722,803
	○ 市営住宅整備事業	118,811,796
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業	34,180,164
	・ 施設整備費 等	

## 9 款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年 度	1,947,201,000	1,914,945,698	0	32,255,302	98.3
29 年 度	1,938,946,000	1,913,687,068	0	25,258,932	98.7
比較増減	8,255,000	1,258,630	0	6,996,370	△0.4
対前年度比	100.4	100.1	—	127.7	—

支出済額は、前年度と比較して 1,258,630円 (0.1%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	30 年 度	29 年 度	比較増減	対前年度比
1 消 防 費	1 常 備 消 防 費	1,730,651,839	1,676,848,101	53,803,738	103.2
	2 非 常 備 消 防 費	98,011,973	100,768,204	△2,756,231	97.3
	3 消 防 施 設 費	86,281,886	136,070,763	△49,788,877	63.4
計		1,914,945,698	1,913,687,068	1,258,630	100.1

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
常 備 消 防 費	○ 消防事務	32,253,893
	○ 消防職員研修事業	14,825,996
	○ 消防庁舎維持管理事業	24,359,764
	○ 消防車両管理事業	19,119,036
	○ 消防通信施設維持管理事業	58,245,822
非 常 備 消 防 費	○ 消防団活動事業	69,559,209
消 防 施 設 費	○ 消防施設整備事業	42,604,896
	○ 消防施設維持管理事業	14,127,790
	○ 消防車両整備事業	29,549,200

## 10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年 度	9,995,970,000	7,479,633,280	2,244,577,000	271,759,720	74.8
29 年 度	7,480,652,000	6,963,323,365	34,978,000	482,350,635	93.1
比較増減	2,515,318,000	516,309,915	2,209,599,000	△210,590,915	△18.3
対前年度比	133.6	107.4	6,417.1	56.3	—

支出済額は、前年度と比較して 516,309,915円 (7.4%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	30 年 度	29 年 度	比較増減	対前年度比
1 教 育 総 務 費	1 教 育 委 員 会 費	2,616,920	2,666,930	△50,010	98.1
	2 事 務 局 費	329,087,564	661,857,079	△332,769,515	49.7
	3 教 育 指 導 費	536,513,703	489,589,768	46,923,935	109.6
	4 給食センター費	538,370,347	582,617,590	△44,247,243	92.4
2 小 学 校 費	1 学 校 管 理 費	1,770,009,875	1,773,543,874	△3,533,999	99.8
	2 教 育 振 興 費	55,016,467	48,836,062	6,180,405	112.7
3 中 学 校 費	1 学 校 管 理 費	742,527,567	682,192,928	60,334,639	108.8
	2 教 育 振 興 費	45,938,557	37,096,632	8,841,925	123.8

(単位：円・%)

項	目	30年度	29年度	比較増減	対前年度比
4 幼稚園費	1 幼稚園費	355,980,556	319,639,902	36,340,654	111.4
5 社会教育費	1 社会教育総務費	122,670,620	110,394,979	12,275,641	111.1
	2 青少年対策費	8,997,054	6,699,464	2,297,590	134.3
	3 生涯学習費	8,934,015	8,281,767	652,248	107.9
	4 公民館費	894,770,561	439,254,996	455,515,565	203.7
	5 文化振興費	194,304,435	165,071,254	29,233,181	117.7
	6 資料館費	74,962,855	47,193,254	27,769,601	158.8
	7 歴史公園費	41,428,492	41,357,720	70,772	100.2
	8 文化会館費	214,019,693	160,474,815	53,544,878	133.4
	9 岩瀬文庫費	58,593,906	52,611,879	5,982,027	111.4
	10 図書館費	284,846,417	545,157,086	△260,310,669	52.3
6 保健体育費	1 保健体育総務費	160,399,289	149,307,070	11,092,219	107.4
	2 体育施設費	1,039,644,387	639,478,316	400,166,071	162.6
計		7,479,633,280	6,963,323,365	516,309,915	107.4

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
事務局費	○ 教育委員会事務局事務	13,740,732
	○ 特別支援学校・学校給食センター用地造成事業	40,090,860
教育指導費	○ 教育指導事務	51,675,162
	○ いじめ・不登校等対策事業	27,502,100
	○ 学校教材等充実事業	43,157,297
	○ 小中学校課外活動推進事業	10,154,900
	○ 保健体育事業	40,360,045
	○ 国際理解教育推進事業	73,297,999
	○ 特色ある学校づくり推進事業	15,622,045
	○ 学校配分事務	32,602,489

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
教 育 指 導 費	○ 特別支援教育推進事業	57,699,076
	○ 教育振興基金積立事業	35,987,756
	○ 少人数教育推進事業	72,729,034
	○ 学校図書館活用推進事業	22,702,860
給食センター費	○ 一色学校給食センター事業	148,402,888
	○ 吉良学校給食センター事業	156,004,837
	○ 幡豆学校給食センター事業	69,396,981
	○ 学校給食センター建設関連事業	31,782,186
	○ 学校給食センター用地関連事業	34,559,107
学 校 管 理 費	○ 小学校事務	193,847,464
	○ 小学校施設維持管理事業	169,058,876
	○ 小学校施設整備事業	558,047,304
	○ 小学校備品整備事業	27,994,087
	○ 小学校給食事業	209,246,518
	○ 小学校コンピュータ管理事業	148,428,830
	○ 小学校給食費管理事業	337,741,464
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	21,589,178
教 育 振 興 費	○ 小学校児童就学援助事業	51,781,651
学 校 管 理 費	○ 中学校事務	77,237,974
	○ 中学校施設維持管理事業	78,234,776
	○ 中学校施設整備事業	179,641,964
	○ 中学校備品整備事業	13,068,790
	○ 中学校給食事業	99,275,132
	○ 中学校コンピュータ管理事業	41,863,684
	○ 中学校給食費管理事業	173,479,200
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・施設整備費 等	43,428,658
教 育 振 興 費	○ 中学校生徒就学援助事業	44,983,081
幼 稚 園 費	○ 幼稚園運営事業	149,088,484
	○ 私立幼稚園補助事業	62,025,092
公 民 館 費	○ 公民館施設管理事業	106,578,246

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
公 民 館 費	○ 米津ふれあいセンター管理運営事業	14,046,049
	○ 福地ふれあいセンター管理運営事業	10,447,667
	○ 八ツ面ふれあいセンター管理運営事業	10,561,342
	○ 吉良町公民館管理運営事業	12,831,297
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・施設整備費、維持管理・運営費	695,391,630
文 化 振 興 費	○ 文化公演等開催事業	17,558,588
	○ 文化財調査事業	15,065,663
	○ 市史編さん事業	31,504,333
資 料 館 費	○ 塩田体験館管理事業	12,860,263
	○ 旧糟谷邸維持管理事業	11,533,442
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	24,913,410
歴 史 公 園 費	○ 歴史公園管理事業	30,462,172
	○ 歴史公園整備事業	10,966,320
文 化 会 館 費	○ 文化会館管理運営事業	214,019,693
岩 瀬 文 庫 費	○ 岩瀬文庫運営事業	25,817,318
	○ 岩瀬文庫維持管理事業	25,428,160
図 書 館 費	○ 図書館運営事業	95,265,441
	○ 図書館施設維持管理事業	18,067,025
	○ 図書購入事業	43,488,330
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	49,990,854
保 健 体 育 総 務 費	○ 学校体育施設開放事業	13,692,853
	○ スポーツ大会開催事業	10,509,500
	○ 各種団体等補助事業	10,751,951
体 育 施 設 費	○ 体育施設管理事業 ・総合体育館・鶴城体育館・中央体育館維持管理事業、ふれあい広場管理運営事業、体育施設管理事業（一色地区・吉良地区・幡豆地区）、都市公園内体育施設維持管理事業 等	355,098,394
	○ 体育施設整備事業	143,269,236
	○ 総合運動場整備基金積立事業	101,693,214
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・施設整備費、維持管理・運営費	439,367,086

## 11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年 度	1,000	0	0	1,000	—
29 年 度	1,235,000	1,177,200	0	57,800	95.3
比較増減	△1,234,000	△1,177,200	0	△56,800	—
対前年度比	0.1	—	—	1.7	—

本年度は未執行である。

## 12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年 度	3,496,005,000	3,494,761,839	0	1,243,161	100.0
29 年 度	3,692,625,000	3,690,619,008	0	2,005,992	99.9
比較増減	△196,620,000	△195,857,169	0	△762,831	0.1
対前年度比	94.7	94.7	—	62.0	—

支出済額は、前年度と比較して 195,857,169円(5.3%) 減少している。この内訳は、元金で 153,321,887円、利子で 42,535,282円である。また、支出済額は歳入総額の6.2%である。  
 なお、地方債借入元金の平成30年度末現在高は 30,790,481,380円である。

## 13款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年 度	1,000	0	0	1,000	—
29 年 度	1,000	0	0	1,000	—
比較増減	0	0	0	0	—
対前年度比	100.0	—	—	100.0	—

前年度と同様に未執行である。

## 14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
30 年 度	276,612,000	79,647,000	196,965,000	28.8
29 年 度	149,520,000	38,248,000	111,272,000	25.6
比較増減	127,092,000	41,399,000	85,693,000	3.2
対前年度比	185.0	208.2	177.0	—

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	充用科目	節	金 額	款	項	目	充用科目	節	金 額
2	1	2	防 災 費	9	100,000	3	1	1	社会福祉総務費	13	189,000
2	1	3	秘 書 費	13	24,000	3	1	5	福祉センター費	15	1,728,000
				26	500,000					4	1
2	1	4	広 報 広 聴 費	13	249,000	6	1	5	家 畜 診 療 費	18	342,000
				14	9,000	6	4	1	土地改良総務費	13	972,000
2	1	5	人 事 管 理 費	3	31,087,000	10	1	2	事 務 局 費	13	1,059,000
2	1	6	企 画 費	13	2,790,000	10	5	6	資 料 館 費	11	660,000
2	1	9	交通防犯対策費	19	920,000	10	5	7	歴 史 公 園 費	15	1,502,000
2	2	2	収 納 事 務 費	23	30,000,000	10	5	9	岩 瀬 文 庫 費	11	463,000
2	6	1	監 査 委 員 費	9	41,000					15	6,048,000
合 計											79,647,000

## 4 特別会計

### (1) 総括

本年度における特別会計は、6会計である。

#### 特別会計決算比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30 年 度	35,236,082,000	34,039,712,641	33,009,321,382	1,030,391,259	96.6	93.7
29 年 度	38,445,357,000	37,173,796,976	35,411,522,200	1,762,274,776	96.7	92.1
比較増減	△3,209,275,000	△3,134,084,335	△2,402,200,818	△731,883,517	△0.1	1.6
対前年度比	91.7	91.6	93.2	58.5	—	—

決算総額は、歳入 34,039,712,641円、歳出 33,009,321,382円で、歳入歳出差引額は1,030,391,259円となっている。

#### 特別会計決算状況表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減	対前年度比
歳 入	34,039,712,641	37,173,796,976	△3,134,084,335	91.6
歳 出	33,009,321,382	35,411,522,200	△2,402,200,818	93.2
差 引 額	1,030,391,259	1,762,274,776	△731,883,517	58.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,030,391,259	1,762,274,776	△731,883,517	58.5
単 年 度 収 支 額	△731,883,517	140,256,905	△872,140,422	—

前年度決算額と比較すると、歳入で 3,134,084,335円 (8.4%)、歳出で 2,402,200,818円 (6.8%) それぞれ減少している。

また、実質収支額は 1,030,391,259円で、前年度と比較して41.5%減少している。

一方、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 731,883,517円の赤字となっている。

会計別に前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	対前年度比
歳 入	国民健康保険	16,621,011,696	19,077,361,340	△2,456,349,644	87.1
	公共下水道事業	3,418,912,527	4,525,400,949	△1,106,488,422	75.5
	農業集落排水事業	583,929,381	563,403,731	20,525,650	103.6
	介護保険	11,425,738,810	11,013,113,664	412,625,146	103.7
	後期高齢者医療	1,945,577,064	1,945,446,627	130,437	100.0
	佐久島診療所事業	44,543,163	49,070,665	△4,527,502	90.8
	合 計	34,039,712,641	37,173,796,976	△3,134,084,335	91.6
歳 出	国民健康保険	16,225,095,258	17,785,993,738	△1,560,898,480	91.2
	公共下水道事業	3,375,612,662	4,458,882,375	△1,083,269,713	75.7
	農業集落排水事業	558,771,255	524,593,736	34,177,519	106.5
	介護保険	10,878,306,205	10,669,737,703	208,568,502	102.0
	後期高齢者医療	1,935,838,232	1,935,789,902	48,330	100.0
	佐久島診療所事業	35,697,770	36,524,746	△826,976	97.7
	合 計	33,009,321,382	35,411,522,200	△2,402,200,818	93.2

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表・9表

一般会計繰入金を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 比 較 表

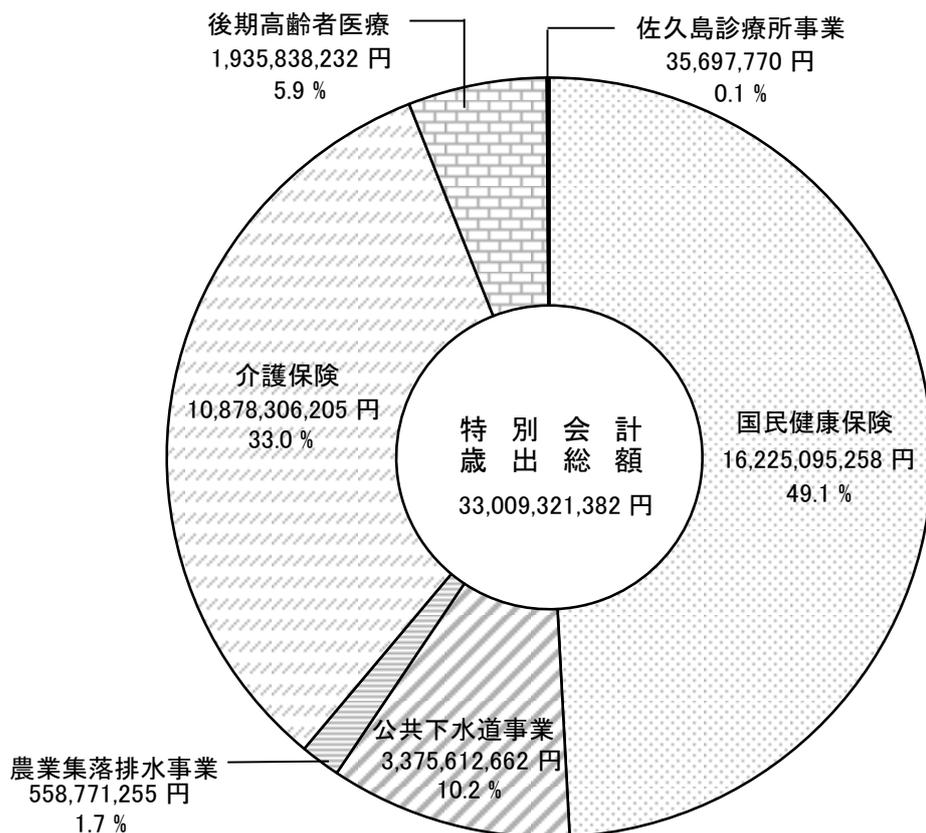
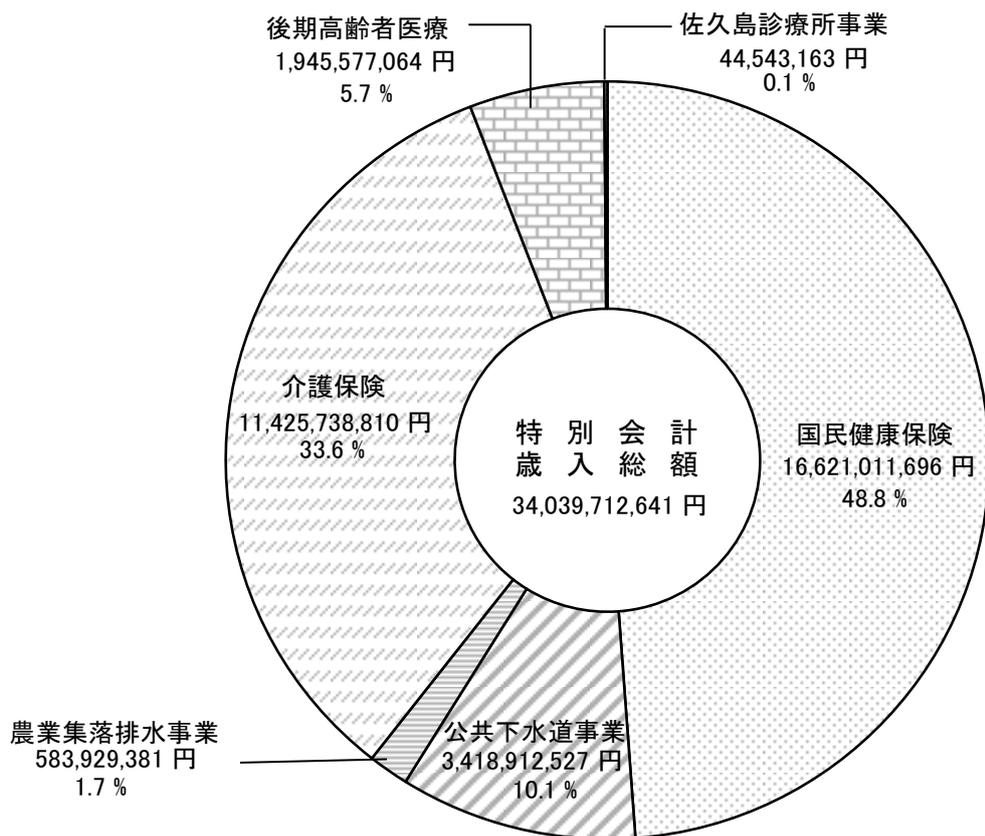
(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	対前年度比
国民健康保険	1,051,789,854	1,008,744,527	43,045,327	104.3
公共下水道事業	1,654,008,000	1,680,331,000	△26,323,000	98.4
農業集落排水事業	339,823,000	333,178,000	6,645,000	102.0
介護保険	1,640,955,939	1,585,462,917	55,493,022	103.5
後期高齢者医療	319,749,079	322,181,733	△2,432,654	99.2
佐久島診療所事業	5,000,000	4,000,000	1,000,000	125.0
合 計	5,011,325,872	4,933,898,177	77,427,695	101.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

繰入金は一般会計からの繰入金 5,011,325,872円で、前年度と比較して 77,427,695円 (1.6%) 増加している。

## 特別会計決算構成図



## (2) 国民健康保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30 年 度	17,187,101,000	16,621,011,696	16,225,095,258	395,916,438	96.7	94.4
29 年 度	19,802,681,000	19,077,361,340	17,785,993,738	1,291,367,602	96.3	89.8
比較増減	△2,615,580,000	△2,456,349,644	△1,560,898,480	△895,451,164	0.4	4.6
対前年度比	86.8	87.1	91.2	30.7	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 2,456,349,644円 (12.9%)、歳出決算額で 1,560,898,480円 (8.8%) それぞれ減少している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 1,291,367,602円を差し引いた単年度収支は、895,451,164円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
国民健康保険税	4,133,902,674	24.9	4,363,462,846	22.9	△229,560,172	94.7
県 支 出 金	10,005,697,588	60.2	929,501,977	4.9	9,076,195,611	1,076.5
財 産 収 入	426,346	0.0	148,071	0.0	278,275	287.9
繰 入 金	1,051,789,854	6.3	1,008,744,527	5.3	43,045,327	104.3
繰 越 金	1,291,367,602	7.8	1,073,965,129	5.6	217,402,473	120.2
諸 収 入	137,827,632	0.8	134,094,446	0.7	3,733,186	102.8
国 庫 支 出 金	—	—	3,412,245,571	17.9	△3,412,245,571	—
療 養 給 付 費 等 交 付 金	—	—	226,876,701	1.2	△226,876,701	—
前期高齢者交付金	—	—	4,043,621,769	21.2	△4,043,621,769	—
共同事業交付金	—	—	3,884,700,303	20.3	△3,884,700,303	—
合 計	16,621,011,696	100.0	19,077,361,340	100.0	△2,456,349,644	87.1

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、県支出金 10,005,697,588円 (60.2%)、国民健康保険税 4,133,902,674円 (24.9%)、繰越金 1,291,367,602円 (7.8%) 及び繰入金 1,051,789,854円 (6.3%) である。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	国民健康保険税	44,430,329	56,321,311	△11,890,982	78.9
	諸 収 入	757,317	0	757,317	-
合 計		45,187,646	56,321,311	△11,133,665	80.2

不納欠損額は、前年度と比較して 11,133,665円 (19.8%) 減少している。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	国民健康保険税	643,667,743	781,044,297	△137,376,554	82.4
	諸 収 入	2,638,171	2,739,379	△101,208	96.3
合 計		646,305,914	783,783,676	△137,477,762	82.5

収入未済額は、前年度と比較して 137,477,762円 (17.5%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	158,359,295	1.0	153,980,698	0.9	4,378,597	102.8
保 険 給 付 費	9,787,193,565	60.3	10,161,727,556	57.1	△374,533,991	96.3
国民健康保険事業 費 納 付 金	5,318,872,425	32.8	-	-	5,318,872,425	-
保 健 事 業 費	123,280,854	0.8	118,619,512	0.7	4,661,342	103.9
基 金 積 立 金	600,426,346	3.7	148,071	0.0	600,278,275	405,498.9
公 債 費	380,556	0.0	147,903	0.0	232,653	257.3
諸 支 出 金	236,582,217	1.4	135,920,777	0.8	100,661,440	174.1
予 備 費	0	-	0	-	0	-
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	-	-	2,265,493,984	12.7	△2,265,493,984	-
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	-	-	8,231,019	0.0	△8,231,019	-
老 人 保 健 拠 出 金	-	-	40,894	0.0	△40,894	-
介 護 納 付 金	-	-	883,037,100	5.0	△883,037,100	-
共 同 事 業 拠 出 金	-	-	4,058,646,224	22.8	△4,058,646,224	-
合 計	16,225,095,258	100.0	17,785,993,738	100.0	△1,560,898,480	91.2

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、保険給付費 9,787,193,565円 (60.3%) 及び国民健康保険事業費納付金 5,318,872,425円 (32.8%) で、歳出決算額全体の 93.1%を占めている。

不用額は 962,005,742円 (5.6%) で、この主なものは、保険給付費 832,111,435円、予備費 87,523,000円及び保健事業費 33,852,146円である。

### (3) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30 年 度	3,402,001,000	3,418,912,527	3,375,612,662	43,299,865	100.5	99.2
29 年 度	4,514,054,000	4,525,400,949	4,458,882,375	66,518,574	100.3	98.8
比較増減	△1,112,053,000	△1,106,488,422	△1,083,269,713	△23,218,709	0.2	0.4
対前年度比	75.4	75.5	75.7	65.1	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 1,106,488,422円 (24.5%)、歳出決算額で 1,083,269,713円 (24.3%) それぞれ減少している。

なお、本年度実質収支額 43,299,865円から前年度実質収支額 66,518,574円を差し引いた単年度収支は 23,218,709円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
分担金及び負担金	168,094,860	4.9	227,424,572	5.0	△59,329,712	73.9
使用料及び手数料	988,361,619	28.9	949,926,649	21.0	38,434,970	104.0
国庫支出金	174,510,000	5.1	576,900,000	12.8	△402,390,000	30.2
繰入金	1,654,008,000	48.4	1,680,331,000	37.1	△26,323,000	98.4
繰越金	66,518,574	1.9	255,149,362	5.6	△188,630,788	26.1
諸収入	22,519,474	0.7	7,069,366	0.2	15,450,108	318.6
市債	344,900,000	10.1	828,600,000	18.3	△483,700,000	41.6
合 計	3,418,912,527	100.0	4,525,400,949	100.0	△1,106,488,422	75.5

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、繰入金 1,654,008,000円 (48.4%)、使用料及び手数料 988,361,619円 (28.9%)、市債 344,900,000円 (10.1%) 及び国庫支出金 174,510,000円 (5.1%) である。

下水道事業費受益者負担金及び下水道使用料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	受益者負担金	638,750	258,250	380,500	247.3
	下水道使用料	79,860	60,103	19,757	132.9
合 計		718,610	318,353	400,257	225.7

不納欠損額は、前年度と比較して 400,257円 (125.7%) 増加している。

下水道事業費受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	受益者負担金	7,106,368	5,208,648	1,897,720	136.4
	下水道使用料	22,191,890	22,834,039	△642,149	97.2
合 計		29,298,258	28,042,687	1,255,571	104.5

収入未済額は、前年度と比較して 1,255,571円 (4.5%) 増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下 水 道 事 業 費	1,608,742,979	47.7	2,680,952,373	60.1	△1,072,209,394	60.0
公 債 費	1,766,869,683	52.3	1,777,930,002	39.9	△11,060,319	99.4
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	3,375,612,662	100.0	4,458,882,375	100.0	△1,083,269,713	75.7

歳出の主なものは、市債償還金元金 1,340,123,520円 (39.7%)、下水道維持管理費 750,582,783円 (22.2%) 及び下水道建設費 605,032,975円 (17.9%) で、歳出決算額全体の 79.8%を占めている。

不用額は 26,388,338円 で、この主なものは、下水道建設費 15,146,025円 及び下水道維持管理費 5,399,217円 である。

#### (4) 農業集落排水事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30 年 度	574,939,000	583,929,381	558,771,255	25,158,126	101.6	97.2
29 年 度	558,756,000	563,403,731	524,593,736	38,809,995	100.8	93.9
比較増減	16,183,000	20,525,650	34,177,519	△13,651,869	0.8	3.3
対前年度比	102.9	103.6	106.5	64.8	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 20,520,650円 (3.6%)、歳出決算額で 34,177,519円 (6.5%) それぞれ増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 38,809,995円を差し引いた単年度収支は、13,651,869円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
分担金及び負担金	12,949,775	2.2	15,049,727	2.7	△2,099,952	86.0
使用料及び手数料	161,764,430	27.7	156,630,204	27.8	5,134,226	103.3
国庫支出金	8,000,000	1.4	8,000,000	1.4	0	100.0
繰 入 金	339,823,000	58.2	333,178,000	59.1	6,645,000	102.0
繰 越 金	38,809,995	6.6	50,471,712	9.0	△11,661,717	76.9
諸 収 入	282,181	0.1	74,088	0.0	208,093	380.9
市 債	22,300,000	3.8	—	—	22,300,000	—
合 計	583,929,381	100.0	563,403,731	100.0	20,525,650	103.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、繰入金 339,823,000円 (58.2%)、使用料及び手数料 161,764,430円 (27.7%)及び繰越金 38,809,995円 (6.6%)である。

#### 収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	2,096,072	2,316,918	△220,846	90.5

収入未済額は、前年度と比較して 220,846円 (9.5%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
農 業 集 落 排 水 費 事 業 費	275,157,539	49.2	250,325,072	47.7	24,832,467	109.9
公 債 費	283,613,716	50.8	274,268,664	52.3	9,345,052	103.4
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	558,771,255	100.0	524,593,736	100.0	34,177,519	106.5

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、農業集落排水管理費 275,157,539円 (49.2%)、公債費の市債償還金  
元金 225,363,627円 (40.4%) で、歳出決算額全体の89.6%を占めている。

不用額は 16,167,745円 (2.8%) で、この主なものは、農業集落排水管理費 14,692,461円  
及び予備費 1,473,000円である。

(5) 介護保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30 年 度	12,066,237,000	11,425,738,810	10,878,306,205	547,432,605	94.7	90.2
29 年 度	11,575,705,000	11,013,113,664	10,669,737,703	343,375,961	95.1	92.2
比較増減	490,532,000	412,625,146	208,568,502	204,056,644	△0.4	△2.0
対前年度比	104.2	103.7	102.0	159.4	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 412,625,146円 (3.7%)、歳出決算額で  
208,568,502円 (2.0%) それぞれ増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 343,375,961円を差し引いた単年度収支は、  
204,056,644円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
保 険 料	2,840,270,813	24.8	2,587,178,522	23.5	253,092,291	109.8
分担金及び負担金	540,800	0.0	379,500	0.0	161,300	142.5
国 庫 支 出 金	2,305,767,158	20.2	2,145,930,898	19.5	159,836,260	107.4
支 払 基 金 交 付 金	2,749,268,284	24.1	2,795,380,448	25.4	△46,112,164	98.4
県 支 出 金	1,539,843,469	13.5	1,501,849,785	13.6	37,993,684	102.5
財 産 収 入	208,188	0.0	357,207	0.0	△149,019	58.3
寄 附 金	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	1,640,955,939	14.4	1,585,462,917	14.4	55,493,022	103.5
繰 越 金	343,375,961	3.0	376,061,650	3.4	△32,685,689	91.3
諸 収 入	5,508,198	0.0	20,512,737	0.2	△15,004,539	26.9
合 計	11,425,738,810	100.0	11,013,113,664	100.0	412,625,146	103.7

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、保険料 2,840,270,813円（24.8%）、支払基金交付金 2,749,268,284円（24.1%）及び国庫支出金 2,305,767,158円（20.2%）である。

介護保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	2,773,274	2,021,675	751,599	137.2

不納欠損額は、前年度と比較して 751,599円（37.2%）増加している。

介護保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	15,012,875	16,963,342	△1,950,467	88.5

収入未済額は、前年度と比較して 1,950,467円（11.5%）減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	306,414,308	2.8	291,219,590	2.7	15,194,718	105.2
保 険 給 付 費	10,007,315,322	92.0	9,852,926,336	92.4	154,388,986	101.6
地 域 支 援 事 業 費	500,504,087	4.6	345,572,835	3.2	154,931,252	144.8
基 金 積 立 金	208,188	0.0	100,357,207	0.9	△100,149,019	0.2
諸 支 出 金	63,864,300	0.6	79,661,735	0.8	△15,797,435	80.2
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	10,878,306,205	100.0	10,669,737,703	100.0	208,568,502	102.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、保険給付費 10,007,315,322円（92.0%）、地域支援事業費 500,504,087円（4.6%）及び総務費 306,414,308円（2.8%）で、歳出決算額全体の 99.4%を占めている。

不用額は 1,187,930,795円（9.8%）で、この主なものは、保険給付費 750,877,678円、予備費 331,394,000円及び地域支援事業費 93,003,913円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30 年 度	1,957,785,000	1,945,577,064	1,935,838,232	9,738,832	99.4	98.9
29 年 度	1,948,650,000	1,945,446,627	1,935,789,902	9,656,725	99.8	99.3
比較増減	9,135,000	130,437	48,330	82,107	△0.4	△0.4
対前年度比	100.5	100.0	100.0	100.9	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 130,437円（0.0%）、歳出決算額で 48,330円（0.0%）増加と前年度とほぼ同額である。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額9,656,725円を差し引いた単年度収支は、82,107円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,612,387,360	82.9	1,607,096,140	82.6	5,291,220	100.3
繰 入 金	319,749,079	16.4	322,181,733	16.6	△2,432,654	99.2
繰 越 金	9,656,725	0.5	9,464,654	0.5	192,071	102.0
諸 収 入	3,783,900	0.2	6,704,100	0.3	△2,920,200	56.4
合 計	1,945,577,064	100.0	1,945,446,627	100.0	130,437	100.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,612,387,360円（82.9%）及び繰入金 319,749,079円（16.4%）である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	45,700	143,200	△97,500	31.9

不納欠損額は、前年度と比較して 97,500円（68.1%）減少している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	51,880	102,840	△50,960	50.4

収入未済額は、前年度と比較して 50,960円（49.6%）減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	8,888,731	0.5	8,801,751	0.5	86,980	101.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,923,381,401	99.3	1,920,571,451	99.2	2,809,950	100.1
諸 支 出 金	3,568,100	0.2	6,416,700	0.3	△2,848,600	55.6
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	1,935,838,232	100.0	1,935,789,902	100.0	48,330	100.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,923,381,401円 (99.3%) である。

不用額は 21,946,768円 (1.1%) で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 14,670,599円及び予備費 5,364,000円である。

(7) 佐久島診療所事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30 年 度	48,019,000	44,543,163	35,697,770	8,845,393	92.8	74.3
29 年 度	45,511,000	49,070,665	36,524,746	12,545,919	107.8	80.3
比較増減	2,508,000	△4,527,502	△826,976	△3,700,526	△15.0	△6.0
対前年度比	105.5	90.8	97.7	70.5	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 4,527,502円 (9.2%)、歳出決算額で 826,976円 (2.3%) それぞれ減少している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 12,545,919円を差し引いた単年度収支は、3,700,526円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 収 入	18,705,194	42.0	22,858,234	46.6	△4,153,040	81.8
使用料及び手数料	66,185	0.1	62,924	0.1	3,261	105.2
県 支 出 金	7,373,000	16.6	5,260,000	10.7	2,113,000	140.2
一般会計繰入金	5,000,000	11.2	4,000,000	8.2	1,000,000	125.0
繰 越 金	12,545,919	28.2	16,009,364	32.6	△3,463,445	78.4
諸 収 入	852,865	1.9	880,143	1.8	△27,278	96.9
合 計	44,543,163	100.0	49,070,665	100.0	△4,527,502	90.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、診療収入 18,705,194円 (42.0%) 及び繰越金 12,545,919円 (28.2%) である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 所 費	35,697,770	100.0	36,524,746	100.0	△826,976	97.7
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	35,697,770	100.0	36,524,746	100.0	△826,976	97.7

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出は、診療所費 35,697,770円 (100.0%) である。

不用額は12,321,230円 (25.7%) で、予備費 7,657,000円及び診療所費 4,664,230円である。

## 5 財産に関する調書（一般会計・特別会計）

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳及び附属資料との抽出照査により審査を行った結果、適正な記録管理がなされているものと認められた。

以下財産の各項目について概要を述べると、次のとおりである。

### (1) 公有財産

本年度末における公有財産の現在高についての増減は、次表のとおりである。

公 有 財 産 増 減 表

区 分		年 度	単 位	30 年 度 末 現 在 高	29 年 度 末 現 在 高	30年度中増減高
土 地	行 政 財 産 (うち山林)		m <sup>2</sup>	3,407,397.32 ( 0.00 )	3,375,881.18 ( 0.00 )	31,516.14 ( 0.00 )
	普 通 財 産 (うち山林)		m <sup>2</sup>	496,490.50 ( 276,156.56 )	496,918.77 ( 276,423.56 )	△428.27 ( △267.00 )
	計		m <sup>2</sup>	3,903,887.82	3,872,799.95	31,087.87
建 物	行 政 財 産		m <sup>2</sup>	535,576.00	533,160.25	2,415.75
	普 通 財 産		m <sup>2</sup>	7,989.92	7,989.92	0.00
	計		m <sup>2</sup>	543,565.92	541,150.17	2,415.75
動 産			個	3	3	0
物 権	地 上 権		m <sup>2</sup>	107.95	107.95	0
	地 役 権		m <sup>2</sup>	0	134.63	△ 134.63
有 価 証 券			円	67,704,000	67,704,000	0
出 資 に よ る 権 利			円	89,934,000	89,934,000	0

#### ア 土地及び建物

##### 土 地

本年度末現在における土地面積は 3,903,887.82m<sup>2</sup>で、前年度と比較して 31,087.87m<sup>2</sup>増加している。行政財産は 31,516.14m<sup>2</sup>増加し、これは、平原地区一般廃棄物最終処分場用地22,605.13m<sup>2</sup>、八ツ面山公園用地4,925.00m<sup>2</sup>及び新学校給食センター（仮称）建設用地1,533.09m<sup>2</sup>の買入取得などによるものである。

普通財産は 428.27m<sup>2</sup>減少している。これは、一色町味浜地内の土地478.21m<sup>2</sup>や一色町酒手島地内の旧官地拝借地143.26m<sup>2</sup>を売却処分したことなどによるものである。

## 建 物

本年度末現在における建物延面積は 543,565.92㎡で、前年度と比較して 2,415.75㎡増加している。これは、きら市民交流センター（仮称）支所棟2,388.66㎡の買入取得及び障害者歯科診療所126.30㎡を西尾市休日診療所に増築したことなどによるものである。

## イ 山 林

本年度末現在の山林の面積は 276,156.56㎡で、267.00㎡減少している。

## ウ 動 産

本年度末現在の動産は3個であり、この内訳は浮棧橋である。

## エ 物 権

本年度末現在は、地上権が107.95㎡である。

## オ 有価証券

本年度末現在の有価証券は 67,704,000円で、本年度中の増減はない。

## カ 出資による権利

本年度末現在の出資による権利は 89,934,000円で、本年度中の増減はない。

## (2) 物 品

物品は取得価格 1 件50万円以上が計上されている。

年度末現在高は 1,943点である。この主なものは、車両船舶類 337点、通信機器類 336点、学校用教育備品類 329点、厨房機器類 148点である。

## (3) 債 権

本年度末における債権の現在高についての増減内容は、次表のとおりである。

債 権 増 減 表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
ふるさと融資地域総合整備資金貸付金	771,000,000	△ 16,000,000	755,000,000

#### (4) 基金

本年度末現在の基金は 9,693,054,283円 で、前年度と比較して 978,922,643円 増加している。増加したの主なものは、国民健康保険事業安定化基金で 600,426,346円、広域新焼却施設整備基金で 200,000,000円、総合運動場整備基金で 101,693,214円、市民病院施設等整備基金で 100,000,000円増加となっている。

本年度末における基金の増減は、次表のとおりである。

基金増減表

(単位：円)

区 分		30年度末現在高	29年度末現在高	30年度中増減高
財政調整基金	現金	6,562,060,817	6,556,778,986	5,281,831
減債基金	現金	43,030,086	43,010,556	19,530
地域福祉基金	現金	174,859,703	150,379,362	24,480,341
市民病院施設等整備基金	現金	100,000,000	0	100,000,000
まどか基金	現金	17,782,638	18,099,898	△317,260
広域新焼却施設整備基金	現金	200,000,000	0	200,000,000
西尾駅周辺整備基金	現金	105,559	63,173,116	△63,067,557
緑化推進基金	現金	111,751,396	111,237,358	514,038
	債権	0	250,000	△250,000
教育振興基金	現金	82,569,707	67,739,951	14,829,756
学校教育振興大嶽基金	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
総合運動場整備基金	現金	542,836,243	441,143,029	101,693,214
歴史民俗資料館建設基金	現金	256,985,929	265,493,072	△8,507,143
美術博物館建設基金	現金	12,501,097	8,889,738	3,611,359
国民健康保険事業安定化基金	現金	1,111,755,217	511,328,871	600,426,346
介護給付費準備基金	現金	458,665,891	458,457,703	208,188
小 計	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
	現金	9,674,904,283	8,695,731,640	979,172,643
	債権	0	250,000	△250,000
合 計		9,693,054,283	8,714,131,640	978,922,643

## む す び

以上が平成 30 年度の一般会計・特別会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

社会情勢をみると、我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いている。ただし、中国経済の減速や世界的な情報関連財需要の一服等の影響を受け、2018 年後半以降輸出が低下し、企業の生産活動の一部に弱さが続いており、通商問題や中国経済をはじめとした海外経済の動きや不確実性には十分注意する必要がある。

また、景気回復の長期化や少子高齢化もあり企業の人手不足感が大きく高まっており、今後とも内需の増加傾向を維持するためには、技術革新や人材投資等によって生産性を大幅に向上させ、限られた人材の効果的な活躍を促すことが重要であり、これによって生産性の向上が賃上げや消費の喚起につながるような好循環を一層推進することが大きな課題となっている。

そんな中、本市の平成 30 年度の予算は、将来負担の軽減を図るべく、経常的経費を抑え、財政規律の維持向上を図りながらも、重要課題である「防災・減災対策」の実施、安心して子育てをする環境づくり、教育を受けるための支援施策の一層の充実、地域コミュニティの活性化など「市民主役のまちづくり」を目指し、次の世代へ魅力的で、安全・安心な西尾市を引き継ぐことを見据え、『次代へつなぐ、安心実感のまちづくり』を目指した予算が組まれた。

本年度の決算は、必要な行政需要に対処するため財源を見据えながら数次の補正予算が組まれた結果、一般会計及び 6 特別会計で、歳入総額 907 億 1,291 万円、歳出総額 869 億 3,507 万円となった。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度より 0.01 ポイント低下し 0.97 であった。財政構造の弾力性を判断する公債費比率は前年度の 3.6%から 3.1%へ、公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は 8.8%から 8.0%へ、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 85.5%から 82.0%へと前年度に引き続き改善の方向に推移した。一方で、財政運営状況を判断する実質収支比率は前年度の 6.1%から 7.3%となった。

### 1 一般会計

歳入は前年度に比べ、7 億 4,036 万円 (1.3%) 増加し、566 億 7,319 万円、歳出は前年度に比べ、2 億 7,237 万円 (0.5%) 増加し、539 億 2,575 万円となった。その結果、実質収支は 26 億 3,499 万円の黒字、単年度収支についても、3 億 9,316 万円の黒字となった。

#### (歳入)

歳入の根幹を成す市税収入においては、景気の緩やかな回復による個人所得額の増加や大手自動車関連企業の業績の改善などにより、市民税が 9 億 8,592 万円 (7.9%)、輸送用機械器具製造業における設備投資で固定資産税が 3 億 3,485 万円 (2.3%) それぞれ増加したことなどから、市税は前年度と比べ 13 億 2,881 万円増加した。市税収入の増加により、普通会計ベー

スで自主財源は前年度より 15 億 948 万円 (4.1%) 増加し、その比率は前年度の 66.1%から 67.8%へと増加に転じた。一方、依存財源は国庫支出金や県支出金等の減により 7 億 7,532 万円 (4.1%) 減少し、その比率は 33.9%から 32.2%と減少した。

しかしながら、将来的な人口減少や急速に進む高齢化、公共施設の老朽等により本市を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。また、社会保障費の上昇に伴い、扶助費を始めとした義務的経費の増加などによる、財政硬直化の傾向は引き続き伺えるため、効率的・効果的な事業執行と財源確保に向けた取り組みがより一層求められる。

したがって、歳入の根幹をなす市税収入の確保は、行財政運営の要であることから、更なる企業誘致、若年層の定住の促進、交流人口の拡大、地域経済の活性化など税源涵養に係る施策の推進に今後も期待するとともに、実施が予定されるネーミングライツ等の新たな自主財源確保に力を傾注する必要がある。そして、財政基盤をより一層強化するため、「西尾市行財政改革推進計画(第5次実行計画)」(※1)を着実に推進し、普通交付税の合併算定替の段階的縮減に対処できるよう、限られた財源の有効活用と効率的で無駄のない事務事業を心がけた持続可能な自治体運営に取り組まれない。

一方、これまでの滞納整理において大きな牽引力となっていた愛知県地方税滞納整理機構が令和元年度末に廃止されることから、これに代わる支援を引き続き県に要請することは勿論のこと、収納率の低下を招かないよう、新たな徴収体制を構築するなど早急な対策が必要である。

収納率の向上は、市民負担の公平性を維持することからも、欠かせない取り組みである。引き続き、新たな未収金を極力発生させないこと及び既存未収金の解消を目標に未収金対策に取り組まれない。

#### (歳出)

平成 30 年度の一般会計における歳出は、前年度に比べ、2 億 7,237 万円 (0.5%) 増加した。これを普通会計の性質別で分析すると投資的経費である普通建設事業費は、主に公共施設再配置事業における、きら市民交流センター(仮称)支所棟買取費用や市街地再開発事業補助金などの増加により、前年度に比べ 7 億 5,790 万円 (13.2%) 増加した。(普通会計ベース)

義務的経費では、主に経済対策臨時福祉給付金の減により扶助費が 2 億 5,197 万円 (2.2%)、公債費が 1 億 9,585 万円 (5.3%) それぞれ減少したことなどにより、義務的経費全体で 4 億 1,248 万円 (1.7%) 減少した。(普通会計ベース)

その他の経費は、補助費等で主に企業再投資促進補助金等の減により、前年度に比べ、8 億 8,861 万円 (19.8%) 減少したものの、物件費で 1 億 8,954 万円 (1.9%) の増加、広域新焼却施設整備基金積立金や西尾市民病院施設等整備基金積立金等により積立金が 2 億 4,694 万円 (99.2%) の増加となり、結果、その他の経費全体では、7,438 万円 (0.3%) の減少となった。(普通会計ベース)

健全かつ持続可能な行政運営の確立には、歳入の確保とともに、歳出を見直すことが不可欠である。インフラを含む公共施設の長寿命化対策及び更新に要する経費の増加に対する対策などの課題が山積していることに加え、広域新焼却施設整備や市民病院の建て替え等新たな課題への対応も迫られており、今後、一層厳しい財政運営を強いられるのは必至である。このため、中長期的視点や経済性・有効性・効率性の観点から、既存事業についての見直しや重点化を行

うこと、「西尾市公共施設等総合管理計画」(※2)に基づき、計画的な保全、運営による後年度負担の縮減等、積極的に歳出削減に取り組むことが重要である。

以上のことから、「自然と文化と人々がとけあい 心豊かに暮らせるまち 西尾」という将来都市像の実現のため、災害対策においては、有事に備えた津波タワーや災害用トイレなどハード面の整備は勿論のこと、地域と連携した対策を実践するため、ソフト面においても引き続き災害対策を強化されたい。駁馬瀬戸地区工業用地開発や近隣市町と調整中である広域新焼却施設整備においては、関係者との調整、合意形成を確実かつ丁寧に行うとともに、将来を見据えた計画区域周辺のインフラ整備も含め、一体的な整備を推進されたい。

また、公共施設の適切な管理については、公共施設の長寿命化、将来的な人口規模及び財政規模にふさわしい公共施設再配置に向けて、「西尾市公共施設再配置実施計画 2014→2018」(※3)の早急な課題解決とともに、将来ビジョンを明確に示されることを望む。

事務の執行にあたっては、地方自治法の一部が改正され、本市においては努力義務ではあるが、内部統制の強化が求められることとなった。内部統制を整備するためには、事務を執行する主体である長自らが、地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールする必要がある。そこで今一度、事務上に潜むリスクをすべて洗い出し、そのリスクを未然に排除できるような取り組みを強化されたい。例年、定例監査においては、特に契約事務においての指摘が数多く見受けられることから、既存のマニュアルやチェックシート等を活用し、更に慎重かつ適正に遂行されるよう望むものである。

## 2 特別会計

国民健康保険事業において、国民健康保険税の収入未済額は、前年度より1億3,737万円(17.6%)減少し、6億4,366万円であった。歳入については、滞納額は減少し収納率が向上傾向であるため、今後も引き続き積極的な収入未済額の縮減に努められたい。一方、歳出については保険給付費について、医療費適正化の取り組みとして、引き続きレセプトの内容点検の強化やジェネリック医薬品の推進を図るなど適正化を一層進められたい。

介護保険事業については、進展する高齢化に伴い介護給付費の更なる増加が予想されることから、介護予防、生活支援、健康維持等各種事業を効果的に実施することで、引き続き介護予防費の適正化に努められたい。

なお、公共下水道事業及び農業集落排水事業においては、公営企業会計への移行により経営の明確化と効率化を期待する。

### ※1 「西尾市行財政改革推進計画(第5次実行計画)」

平成29年度から令和3年度までの行財政改革を推進するための基本的な計画

### ※2 「西尾市公共施設等総合管理計画」

平成29年度を初年度とする今後30年間の公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定めた計画

### ※3 「西尾市公共施設再配置実施計画 2014→2018」

西尾市公共施設再配置基本計画に基づく平成26年度から30年度までの西尾市公共施設再配置実施計画

# 一般会計及び特別会計決算審査資料

## 目 次

1 表	歳入歳出総括表	80
2 表	各会計款別歳入一覧表	82
3 表	市税収入状況表	88
4 表	各会計款別歳入年度比較表	90
5 表	各会計款別歳出一覧表	96
6 表	各会計款別歳出年度比較表	100
7 表	各会計歳出使途別分類表	104
8 表	一般会計節別歳出一覧表	106
9 表	特別会計節別歳出一覧表	108

1 表 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出
	総 額	重複計算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額
一 般 会 計	56,673,199,185	2,880	56,673,196,305	53,925,758,594
特 別 会 計	34,039,712,641	5,011,325,872	29,028,386,769	33,009,321,382
国民健康保険	16,621,011,696	1,051,789,854	15,569,221,842	16,225,095,258
公共下水道事業	3,418,912,527	1,654,008,000	1,764,904,527	3,375,612,662
農業集落排水事業	583,929,381	339,823,000	244,106,381	558,771,255
介護保険	11,425,738,810	1,640,955,939	9,784,782,871	10,878,306,205
後期高齢者医療	1,945,577,064	319,749,079	1,625,827,985	1,935,838,232
佐久島診療所事業	44,543,163	5,000,000	39,543,163	35,697,770
合 計	90,712,911,826	5,011,328,752	85,701,583,074	86,935,079,976

(単位：円)

出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰り越すべき財源		
重複計算 控除額	差引純 歳出額	総額	純計額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額
5,011,325,872	48,914,432,722	2,747,440,591	7,758,763,583	0	112,447,000	0
2,880	33,009,318,502	1,030,391,259	△3,980,931,733	0	0	0
0	16,225,095,258	395,916,438	△655,873,416	0	0	0
0	3,375,612,662	43,299,865	△1,610,708,135	0	0	0
0	558,771,255	25,158,126	△314,664,874	0	0	0
2,880	10,878,303,325	547,432,605	△1,093,520,454	0	0	0
0	1,935,838,232	9,738,832	△310,010,247	0	0	0
0	35,697,770	8,845,393	3,845,393	0	0	0
5,011,328,752	81,923,751,224	3,777,831,850	3,777,831,850	0	112,447,000	0

2表 各会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額に 対 する 割 合
一 般 会 計	1 市 税	30,713,912,000	53.0	32,506,477,969	56.5	105.8
	2 地 方 譲 与 税	580,000,000	1.0	608,425,000	1.1	104.9
	3 利 子 割 交 付 金	55,000,000	0.1	57,247,000	0.1	104.1
	4 配 当 割 交 付 金	160,000,000	0.3	163,074,000	0.3	101.9
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,000,000	0.2	123,602,000	0.2	112.4
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,190,000,000	5.5	3,201,394,000	5.6	100.4
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,000,000	0.1	31,652,862	0.1	98.9
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	350,000,000	0.6	351,586,000	0.6	100.5
	9 地 方 特 例 交 付 金	141,484,000	0.2	141,484,000	0.2	100.0
	10 地 方 交 付 税	2,932,240,000	5.1	2,919,795,000	5.1	99.6
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000,000	0.0	26,087,000	0.0	93.2
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	797,982,000	1.4	815,435,528	1.4	102.2
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	726,979,000	1.3	797,171,682	1.4	109.7
	14 国 庫 支 出 金	5,601,208,000	9.7	5,196,176,630	9.0	92.8
	15 県 支 出 金	3,493,853,000	6.0	3,408,840,325	5.9	97.6
	16 財 産 収 入	70,210,000	0.1	140,499,944	0.2	200.1
	17 寄 附 金	238,529,000	0.4	237,028,805	0.4	99.4
	18 繰 入 金	118,462,000	0.2	117,487,830	0.2	99.2
	19 繰 越 金	2,279,442,000	3.9	2,279,442,840	4.0	100.0
	20 諸 収 入	2,294,568,000	4.0	2,469,527,875	4.3	107.6
	21 市 債	3,983,600,000	6.9	1,970,300,000	3.4	49.5
	計	57,897,469,000	100.0	57,562,736,290	100.0	99.4

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
31,701,896,277	55.9	103.2	97.5	94,768,736	93.7	0.3	709,812,956	90.0	2.2
608,425,000	1.1	104.9	100.0	0	—	—	0	—	—
57,247,000	0.1	104.1	100.0	0	—	—	0	—	—
163,074,000	0.3	101.9	100.0	0	—	—	0	—	—
123,602,000	0.2	112.4	100.0	0	—	—	0	—	—
3,201,394,000	5.7	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—
31,652,862	0.1	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—
351,586,000	0.6	100.5	100.0	0	—	—	0	—	—
141,484,000	0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,919,795,000	5.2	99.6	100.0	0	—	—	0	—	—
26,087,000	0.0	93.2	100.0	0	—	—	0	—	—
812,591,690	1.4	101.8	99.7	325,900	0.3	0.0	2,517,938	0.3	0.3
780,939,422	1.4	107.4	98.0	85,520	0.1	0.0	16,146,740	2.1	2.0
5,196,176,630	9.2	92.8	100.0	0	—	—	0	—	—
3,408,840,325	6.0	97.6	100.0	0	—	—	0	—	—
140,499,944	0.2	200.1	100.0	0	—	—	0	—	—
237,028,805	0.4	99.4	100.0	0	—	—	0	—	—
117,487,830	0.2	99.2	100.0	0	—	—	0	—	—
2,279,442,840	4.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,403,648,560	4.2	104.8	97.3	5,994,166	5.9	0.3	59,885,149	7.6	2.4
1,970,300,000	3.5	49.5	100.0	0	—	—	0	—	—
56,673,199,185	100.0	97.9	98.4	101,174,322	100.0	0.2	788,362,783	100.0	1.4

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
国民健康保険	1 国民健康保険税	4,064,367,000	23.7	4,822,000,746	27.8	118.6
	2 県 支 出 金	10,759,435,000	62.6	10,005,697,588	57.8	93.0
	3 財 産 収 入	716,000	0.0	426,346	0.0	59.5
	4 繰 入 金	1,051,790,000	6.1	1,051,789,854	6.1	100.0
	5 繰 越 金	1,291,367,000	7.5	1,291,367,602	7.5	100.0
	6 諸 収 入	19,426,000	0.1	141,223,120	0.8	727.0
	計	17,187,101,000	100.0	17,312,505,256	100.0	100.7
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	161,700,000	4.8	175,839,978	5.1	108.7
	2 使用料及び手数料	978,062,000	28.7	1,010,633,369	29.3	103.3
	3 国庫支出金	174,510,000	5.1	174,510,000	5.1	100.0
	4 繰 入 金	1,654,008,000	48.6	1,654,008,000	48.0	100.0
	5 繰 越 金	66,518,000	2.0	66,518,574	1.9	100.0
	6 諸 収 入	22,303,000	0.7	22,519,474	0.6	101.0
	7 市 債	344,900,000	10.1	344,900,000	10.0	100.0
計	3,402,001,000	100.0	3,448,929,395	100.0	101.4	
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	11,000,000	1.9	12,949,775	2.2	117.7
	2 使用料及び手数料	155,004,000	27.0	163,862,297	28.0	105.7
	3 国庫支出金	8,000,000	1.4	8,000,000	1.4	100.0
	4 繰 入 金	339,823,000	59.1	339,823,000	58.0	100.0
	5 繰 越 金	38,809,000	6.7	38,809,995	6.6	100.0
	6 諸 収 入	3,000	0.0	282,181	0.0	9,406.0
	7 市 債	22,300,000	3.9	22,300,000	3.8	100.0
計	574,939,000	100.0	586,027,248	100.0	101.9	

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合
4,133,902,674	24.9	101.7	85.7	44,430,329	98.3	0.9	643,667,743	99.6	13.4
10,005,697,588	60.2	93.0	100.0	0	—	—	0	—	—
426,346	0.0	59.5	100.0	0	—	—	0	—	—
1,051,789,854	6.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,291,367,602	7.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
137,827,632	0.8	709.5	97.6	757,317	1.7	0.5	2,638,171	0.4	1.9
16,621,011,696	100.0	96.7	96.0	45,187,646	100.0	0.3	646,305,914	100.0	3.7
168,094,860	4.9	104.0	95.6	638,750	88.9	0.4	7,106,368	24.3	4.0
988,361,619	28.9	101.1	97.8	79,860	11.1	0.0	22,191,890	75.7	2.2
174,510,000	5.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,654,008,000	48.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
66,518,574	1.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
22,519,474	0.7	101.0	100.0	0	—	—	0	—	—
344,900,000	10.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3,418,912,527	100.0	100.5	99.1	718,610	100.0	0.0	29,298,258	100.0	0.9
12,949,775	2.2	117.7	100.0	0	—	—	0	—	—
161,764,430	27.7	104.4	98.7	1,795	100.0	0.0	2,096,072	100.0	1.3
8,000,000	1.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
339,823,000	58.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
38,809,995	6.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
282,181	0.1	9,406.0	100.0	0	—	—	0	—	—
22,300,000	3.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
583,929,381	100.0	101.6	99.6	1,795	100.0	0.0	2,096,072	100.0	0.4

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
介 護 保 険	1 保 險 料	2,809,132,000	23.3	2,858,056,962	25.0	101.7
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	798,000	0.0	540,800	0.0	67.8
	3 国 庫 支 出 金	2,373,570,000	19.7	2,305,767,158	20.2	97.1
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,991,328,000	24.8	2,749,268,284	24.0	91.9
	5 県 支 出 金	1,651,603,000	13.7	1,539,843,469	13.5	93.2
	6 財 産 収 入	642,000	0.0	208,188	0.0	32.4
	7 寄 附 金	1,000	0.0	0	—	—
	8 繰 入 金	1,894,287,000	15.7	1,640,955,939	14.3	86.6
	9 繰 越 金	343,375,000	2.8	343,375,961	3.0	100.0
	10 諸 収 入	1,501,000	0.0	5,508,198	0.0	367.0
	計	12,066,237,000	100.0	11,443,524,959	100.0	94.8
後 期 高 齢 者 医 療	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,623,105,000	82.9	1,612,484,940	82.9	99.3
	2 繰 入 金	319,750,000	16.3	319,749,079	16.4	100.0
	3 繰 越 金	9,656,000	0.5	9,656,725	0.5	100.0
	4 諸 収 入	5,274,000	0.3	3,783,900	0.2	71.7
		計	1,957,785,000	100.0	1,945,674,644	100.0
佐 久 島 診 療 所 事 業	1 診 療 収 入	19,836,000	41.3	18,705,194	42.0	94.3
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	60,000	0.1	66,185	0.1	110.3
	3 県 支 出 金	9,694,000	20.2	7,373,000	16.6	76.1
	4 一 般 会 計 繰 入 金	5,000,000	10.4	5,000,000	11.2	100.0
	5 繰 越 金	12,545,000	26.1	12,545,919	28.2	100.0
	6 諸 収 入	884,000	1.9	852,865	1.9	96.5
		計	48,019,000	100.0	44,543,163	100.0
特 別 会 計 合 計		35,236,082,000		34,781,204,665		98.7
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		93,133,551,000		92,343,940,955		99.2

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
2,840,270,813	24.8	101.1	99.4	2,773,274	100.0	0.1	15,012,875	100.0	0.5
540,800	0.0	67.8	100.0	0	—	—	0	—	—
2,305,767,158	20.2	97.1	100.0	0	—	—	0	—	—
2,749,268,284	24.1	91.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1,539,843,469	13.5	93.2	100.0	0	—	—	0	—	—
208,188	0.0	32.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
1,640,955,939	14.4	86.6	100.0	0	—	—	0	—	—
343,375,961	3.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
5,508,198	0.0	367.0	100.0	0	—	—	0	—	—
11,425,738,810	100.0	94.7	99.9	2,773,274	100.0	0.0	15,012,875	100.0	0.1
1,612,387,360	82.9	99.3	100.0	45,700	100.0	0.0	51,880	100.0	0.0
319,749,079	16.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
9,656,725	0.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3,783,900	0.2	71.7	100.0	0	—	—	0	—	—
1,945,577,064	100.0	99.4	100.0	45,700	100.0	0.0	51,880	100.0	0.0
18,705,194	42.0	94.3	100.0	0	—	—	0	—	—
66,185	0.1	110.3	100.0	0	—	—	0	—	—
7,373,000	16.6	76.1	100.0	0	—	—	0	—	—
5,000,000	11.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
12,545,919	28.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
852,865	1.9	96.5	100.0	0	—	—	0	—	—
44,543,163	100.0	92.8	100.0	0	—	—	0	—	—
34,039,712,641		96.6	97.9	48,727,025		0.1	692,764,999		2.0
90,712,911,826		97.4	98.2	149,901,347		0.2	1,481,127,782		1.6

3表 市税収入状況表

区分 種目別	予算現額	調定額	収入済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税					
個人	10,779,115,000	11,580,332,226	11,009,302,462	147,103,883	11,156,406,345
法人	2,069,403,000	2,324,356,746	2,314,380,200	2,501,675	2,316,881,875
計	12,848,518,000	13,904,688,972	13,323,682,662	149,605,558	13,473,288,220
2 固定資産税					
固定資産税	14,718,414,000	15,314,348,314	14,911,368,561	87,688,218	14,999,056,779
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	39,291,000	39,291,500	39,291,500	0	39,291,500
計	14,757,705,000	15,353,639,814	14,950,660,061	87,688,218	15,038,348,279
3 軽自動車税	449,695,000	488,932,941	460,811,233	5,778,205	466,589,438
4 市たばこ税	981,350,000	1,019,710,084	1,019,710,084	0	1,019,710,084
5 入湯税	12,000,000	15,147,900	15,147,900	0	15,147,900
6 都市計画税	1,664,644,000	1,724,358,258	1,678,939,139	9,873,217	1,688,812,356
合計	30,713,912,000	32,506,477,969	31,448,951,079	252,945,198	31,701,896,277

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収入未済額				
構成 比率	予算 現額に 対する 割合	調定額 に 対する 割合		現年課税分	滞納繰越分	計	構成 比率	調定額 に 対する 割合
35.2	103.5	96.3	27,304,565	129,800,482	266,820,834	396,621,316	55.9	3.4
7.3	112.0	99.7	507,878	2,613,200	4,353,793	6,966,993	1.0	0.3
42.5	104.9	96.9	27,812,443	132,413,682	271,174,627	403,588,309	56.9	2.9
47.3	101.9	97.9	58,871,263	78,766,439	177,653,833	256,420,272	36.1	1.7
0.1	100.0	100.0	0	0	0	0	—	—
47.4	101.9	97.9	58,871,263	78,766,439	177,653,833	256,420,272	36.1	1.7
1.5	103.8	95.4	1,288,402	7,105,867	13,949,234	21,055,101	3.0	4.3
3.2	103.9	100.0	0	0	0	0	—	—
0.1	126.2	100.0	0	0	0	0	—	—
5.3	101.5	97.9	6,796,628	8,914,461	19,834,813	28,749,274	4.0	1.7
100.0	103.2	97.5	94,768,736	227,200,449	482,612,507	709,812,956	100.0	2.2

4表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	区分 款別(財源)	収 入 済 額		
		28年度	29年度	30年度
一 般	1 市 税	30,493,160,278	30,373,085,501	31,701,896,277
	12 分担金及び負担金	818,763,051	821,818,300	812,591,690
	13 使用料及び手数料	775,333,743	770,287,446	780,939,422
	16 財産収入	83,682,538	76,751,078	140,499,944
	17 寄附金	109,194,942	228,635,822	237,028,805
	18 繰入金	8,423,760	144,653,931	117,487,830
	19 繰越金	2,199,709,742	2,054,216,661	2,279,442,840
	20 諸収入	2,439,416,202	2,525,005,193	2,403,648,560
	小計(自主財源)	36,927,684,256	36,994,453,932	38,473,535,368
	会 計	2 地方譲与税	603,665,001	603,144,000
3 利子割交付金		30,191,000	55,421,000	57,247,000
4 配当割交付金		142,435,000	189,338,000	163,074,000
5 株式等譲渡所得割交付金		73,732,000	182,965,000	123,602,000
6 地方消費税交付金		3,037,817,000	3,122,417,000	3,201,394,000
7 ゴルフ場利用税交付金		35,202,842	35,187,600	31,652,862
8 自動車取得税交付金		259,359,000	322,483,000	351,586,000
9 地方特例交付金		119,849,000	135,375,000	141,484,000
10 地方交付税		3,167,351,000	2,974,921,000	2,919,795,000
11 交通安全対策特別交付金		28,158,000	27,751,000	26,087,000
計	14 国庫支出金	5,709,020,004	5,607,926,016	5,196,176,630
	15 県支出金	3,706,053,102	3,887,847,709	3,408,840,325
	21 市債	1,598,300,000	1,793,600,000	1,970,300,000
	小計(依存財源)	18,511,132,949	18,938,376,325	18,199,663,817
	合 計	55,438,817,205	55,932,830,257	56,673,199,185

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
103.3	99.6	104.4	55.0	54.3	55.9	102.1	102.6	103.2
98.2	100.4	98.9	1.5	1.5	1.4	102.4	103.0	101.8
102.2	99.3	101.4	1.4	1.4	1.4	106.5	105.8	107.4
44.9	91.7	183.1	0.1	0.1	0.2	115.6	135.9	200.1
250.1	209.4	103.7	0.2	0.4	0.4	105.1	92.0	99.4
4.2	1,717.2	81.2	0.0	0.3	0.2	91.3	99.5	99.2
91.1	93.4	111.0	4.0	3.7	4.0	100.0	100.0	100.0
100.9	103.5	95.2	4.4	4.5	4.2	105.8	106.0	104.8
101.5	100.2	104.0	66.6	66.2	67.7	102.3	102.7	103.3
99.3	99.9	100.9	1.1	1.1	1.1	100.6	98.9	104.9
49.7	183.6	103.3	0.0	0.1	0.1	111.8	100.8	104.1
74.6	132.9	86.1	0.3	0.3	0.3	95.0	99.7	101.9
37.4	248.1	67.6	0.1	0.3	0.2	105.3	107.6	112.4
90.8	102.8	102.5	5.5	5.6	5.7	99.9	100.1	100.4
99.7	100.0	90.0	0.1	0.1	0.1	100.6	103.5	98.9
104.6	124.3	109.0	0.5	0.6	0.6	108.1	97.7	100.5
103.3	113.0	104.5	0.2	0.2	0.3	100.0	100.0	100.0
99.1	93.9	98.1	5.7	5.3	5.2	98.9	99.6	99.6
96.2	98.6	94.0	0.0	0.0	0.0	97.1	95.7	93.2
102.0	98.2	92.7	10.3	10.0	9.2	92.3	97.7	92.8
100.4	104.9	87.7	6.7	7.0	6.0	96.3	99.4	97.6
149.2	112.2	109.9	2.9	3.2	3.5	78.7	91.6	49.5
100.7	102.3	96.1	33.4	33.8	32.3	94.6	98.3	88.1
101.2	100.9	101.3	100.0	100.0	100.0	99.6	101.1	97.9

会計別	区分 款別(財源)	収 入 済 額		
		28年度	29年度	30年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	4,686,565,881	4,363,462,846	4,133,902,674
	2 県 支 出 金	915,350,177	929,501,977	10,005,697,588
	3 財 産 収 入	1,070,608	148,071	426,346
	4 繰 入 金	1,145,567,684	1,008,744,527	1,051,789,854
	5 繰 越 金	942,864,249	1,073,965,129	1,291,367,602
	6 諸 収 入	122,330,496	134,094,446	137,827,632
	- 国 庫 支 出 金	3,483,785,906	3,412,245,571	—
	- 療養給付費等交付金	387,367,449	226,876,701	—
	- 前期高齢者交付金	3,635,355,283	4,043,621,769	—
	- 共 同 事 業 交 付 金	4,185,433,676	3,884,700,303	—
	計	19,505,691,409	19,077,361,340	16,621,011,696
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	347,641,178	227,424,572	168,094,860
	2 使用料及び手数料	921,093,360	949,926,649	988,361,619
	3 国 庫 支 出 金	665,511,000	576,900,000	174,510,000
	4 繰 入 金	1,609,441,000	1,680,331,000	1,654,008,000
	5 繰 越 金	160,803,333	255,149,362	66,518,574
	6 諸 収 入	17,033,756	7,069,366	22,519,474
	7 市 債	1,176,800,000	828,600,000	344,900,000
	計	4,898,323,627	4,525,400,949	3,418,912,527
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	13,892,579	15,049,727	12,949,775
	2 使用料及び手数料	157,848,885	156,630,204	161,764,430
	3 国 庫 支 出 金	—	8,000,000	8,000,000
	4 繰 入 金	314,801,000	333,178,000	339,823,000
	5 繰 越 金	55,981,115	50,471,712	38,809,995
	6 諸 収 入	248,526	74,088	282,181
	7 市 債	—	—	22,300,000
	計	542,772,105	563,403,731	583,929,381

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
99.5	93.1	94.7	24.0	22.9	24.9	102.7	100.4	101.7
101.7	101.5	1,076.5	4.7	4.9	60.2	94.3	96.8	93.0
38.1	13.8	287.9	0.0	0.0	0.0	105.0	96.2	59.5
84.7	88.1	104.3	5.9	5.3	6.3	90.7	100.0	100.0
98.3	113.9	120.2	4.8	5.6	7.8	100.0	100.0	100.0
122.3	109.6	102.8	0.6	0.7	0.8	584.7	666.7	709.5
98.7	97.9	—	17.9	17.9	—	97.2	98.3	—
76.9	58.6	—	2.0	1.2	—	94.7	92.4	—
99.8	111.2	—	18.6	21.2	—	100.0	100.0	—
100.2	92.8	—	21.5	20.3	—	94.0	83.8	—
98.1	97.8	87.1	100.0	100.0	100.0	98.3	96.3	96.7
95.1	65.4	73.9	7.1	5.0	4.9	104.5	103.9	104.0
105.1	103.1	104.0	18.8	21.0	28.9	101.8	100.7	101.1
73.0	86.7	30.2	13.6	12.8	5.1	85.6	100.0	100.0
95.4	104.4	98.4	32.9	37.1	48.4	100.0	100.0	100.0
144.1	158.7	26.1	3.3	5.6	1.9	100.0	100.0	100.0
66.9	41.5	318.6	0.3	0.2	0.7	105.4	704.8	101.0
94.4	70.4	41.6	24.0	18.3	10.1	93.6	98.8	100.0
93.8	92.4	75.5	100.0	100.0	100.0	96.8	100.3	100.5
132.4	108.3	86.0	2.6	2.7	2.2	185.2	136.8	117.7
100.3	99.2	103.3	29.1	27.8	27.7	101.2	100.3	104.4
—	—	100.0	—	1.4	1.4	—	100.0	100.0
127.8	105.8	102.0	58.0	59.1	58.2	100.0	100.0	100.0
40.2	90.2	76.9	10.3	9.0	6.6	100.0	100.0	100.0
—	29.8	380.9	0.0	0.0	0.1	110.9	2,469.6	9,406.0
—	—	—	—	—	3.8	—	—	100.0
98.0	103.8	103.6	100.0	100.0	100.0	101.5	100.8	101.6

会計別	区分 款別(財源)	収 入 済 額		
		28年度	29年度	30年度
介護保険	1 保 険 料	2,543,505,734	2,587,178,522	2,840,270,813
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	55,200	379,500	540,800
	3 国 庫 支 出 金	2,089,534,020	2,145,930,898	2,305,767,158
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,714,124,000	2,795,380,448	2,749,268,284
	5 県 支 出 金	1,461,398,195	1,501,849,785	1,539,843,469
	6 財 産 収 入	712,688	357,207	208,188
	7 寄 附 金	0	0	0
	8 繰 入 金	1,530,280,403	1,585,462,917	1,640,955,939
	9 繰 越 金	249,203,498	376,061,650	343,375,961
	10 諸 収 入	10,766,558	20,512,737	5,508,198
	計	10,599,580,296	11,013,113,664	11,425,738,810
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,516,178,250	1,607,096,140	1,612,387,360
	2 繰 入 金	313,482,762	322,181,733	319,749,079
	3 繰 越 金	7,683,758	9,464,654	9,656,725
	4 諸 収 入	2,196,500	6,704,100	3,783,900
	計	1,839,541,270	1,945,446,627	1,945,577,064
佐久島診療所事業	1 診 療 収 入	19,841,903	22,858,234	18,705,194
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	232,995	62,924	66,185
	3 県 支 出 金	7,412,000	5,260,000	7,373,000
	4 一 般 会 計 繰 入 金	8,603,000	4,000,000	5,000,000
	5 繰 越 金	13,623,612	16,009,364	12,545,919
	6 諸 収 入	1,085,857	880,143	852,865
	計	50,799,367	49,070,665	44,543,163
特 別 会 計 合 計		37,436,708,074	37,173,796,976	34,039,712,641
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		92,875,525,279	93,106,627,233	90,712,911,826

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
102.8	101.7	109.8	24.0	23.5	24.8	100.6	99.8	101.1
102.2	687.5	142.5	0.0	0.0	0.0	42.5	122.4	67.8
100.5	102.7	107.4	19.7	19.5	20.2	93.2	93.5	97.1
101.7	103.0	98.4	25.6	25.4	24.1	92.9	92.7	91.9
100.9	102.8	102.5	13.8	13.6	13.5	93.9	93.7	93.2
76.8	50.1	58.3	0.0	0.0	0.0	99.7	124.9	32.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
99.4	103.6	103.5	14.4	14.4	14.4	90.8	93.9	86.6
174.4	150.9	91.3	2.4	3.4	3.0	100.0	100.0	100.0
79.9	190.5	26.9	0.1	0.2	0.0	1,134.5	1,719.4	367.0
102.3	103.9	103.7	100.0	100.0	100.0	94.8	95.1	94.7
109.3	106.0	100.3	82.4	82.6	82.9	98.5	99.7	99.3
104.9	102.8	99.2	17.1	16.6	16.4	100.0	100.0	100.0
97.3	123.2	102.0	0.4	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0
99.7	305.2	56.4	0.1	0.3	0.2	41.6	127.1	71.7
108.5	105.8	100.0	100.0	100.0	100.0	98.6	99.8	99.4
111.9	115.2	81.8	39.1	46.6	42.0	117.3	134.6	94.3
89.6	27.0	105.2	0.5	0.1	0.1	93.6	81.7	110.3
103.3	71.0	140.2	14.6	10.7	16.6	92.7	67.1	76.1
146.2	46.5	125.0	16.9	8.2	11.2	100.0	100.0	100.0
109.7	117.5	78.4	26.8	32.6	28.2	100.0	100.0	100.0
128.1	81.1	96.9	2.1	1.8	1.9	188.2	146.4	96.5
114.6	96.6	90.8	100.0	100.0	100.0	105.9	107.8	92.8
99.1	99.3	91.6				97.2	96.7	96.6
100.4	100.2	97.4				98.6	99.3	97.4

5表 各会計款別歳出一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1 議 会 費	391,147,000	0.7	387,585,452	0.7
	2 総 務 費	6,409,316,000	11.1	6,197,005,428	11.5
	3 民 生 費	20,021,808,000	34.6	19,369,260,644	35.9
	4 衛 生 費	7,263,472,000	12.5	7,018,810,154	13.0
	5 労 働 費	47,796,000	0.1	46,413,849	0.1
	6 農 林 水 産 業 費	1,698,701,000	2.9	1,673,426,535	3.1
	7 商 工 費	1,198,271,000	2.1	1,182,063,887	2.2
	8 土 木 費	5,230,815,000	9.0	5,161,851,828	9.6
	9 消 防 費	1,947,201,000	3.4	1,914,945,698	3.5
	10 教 育 費	9,995,970,000	17.3	7,479,633,280	13.9
	11 災 害 復 旧 費	1,000	0.0	0	—
	12 公 債 費	3,496,005,000	6.0	3,494,761,839	6.5
	13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—
	14 予 備 費	196,965,000	0.3	0	—
	計	57,897,469,000	100.0	53,925,758,594	100.0
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	164,966,000	1.0	158,359,295	1.0
	2 保 険 給 付 費	10,619,305,000	61.8	9,787,193,565	60.3
	3 国民健康保険事業費納付金	5,318,875,000	30.9	5,318,872,425	32.8
	4 保 健 事 業 費	157,133,000	0.9	123,280,854	0.8
	5 基 金 積 立 金	600,716,000	3.5	600,426,346	3.7
	6 公 債 費	717,000	0.0	380,556	0.0
	7 諸 支 出 金	237,866,000	1.4	236,582,217	1.4
	8 予 備 費	87,523,000	0.5	0	—
	計	17,187,101,000	100.0	16,225,095,258	100.0

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額		不 用 額	
執行率	前年度 構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
99.1	0.7	0	—	3,561,548	0.9
96.7	11.1	32,925,000	0.5	179,385,572	2.8
96.7	36.8	0	—	652,547,356	3.3
96.6	11.8	88,671,000	1.2	155,990,846	2.2
97.1	0.1	0	—	1,382,151	2.9
98.5	3.6	1,200,000	0.1	24,074,465	1.4
98.6	3.1	0	—	16,207,113	1.4
98.7	9.3	42,206,000	0.8	26,757,172	0.5
98.3	3.6	0	—	32,255,302	1.7
74.8	13.0	2,244,577,000	22.5	271,759,720	2.7
—	0.0	0	—	1,000	100.0
100.0	6.9	0	—	1,243,161	0.0
—	—	0	—	1,000	100.0
—	—	0	—	196,965,000	100.0
93.1	100.0	2,409,579,000	4.2	1,562,131,406	2.7
96.0	0.9	0	—	6,606,705	4.0
92.2	57.1	0	—	832,111,435	7.8
100.0	—	0	—	2,575	0.0
78.5	0.7	0	—	33,852,146	21.5
100.0	0.0	0	—	289,654	0.0
53.1	0.0	0	—	336,444	46.9
99.5	0.8	0	—	1,283,783	0.5
—	—	0	—	87,523,000	100.0
94.4	100.0	0	—	962,005,742	5.6

会計別	区分 款 別	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
公共下水道事業	1 下水道事業費	1,632,628,000	48.0	1,608,742,979	47.7
	2 公 債 費	1,767,871,000	52.0	1,766,869,683	52.3
	3 予 備 費	1,502,000	0.0	0	—
	計	3,402,001,000	100.0	3,375,612,662	100.0
農業集落排水事業	1 農業集落排水事業費	289,850,000	50.4	275,157,539	49.2
	2 公 債 費	283,616,000	49.3	283,613,716	50.8
	3 予 備 費	1,473,000	0.3	0	—
	計	574,939,000	100.0	558,771,255	100.0
介護保険	1 総 務 費	317,816,000	2.6	306,414,308	2.8
	2 保 險 給 付 費	10,758,193,000	89.2	10,007,315,322	92.0
	3 地 域 支 援 事 業 費	593,508,000	4.9	500,504,087	4.6
	4 基 金 積 立 金	642,000	0.0	208,188	0.0
	5 諸 支 出 金	64,684,000	0.5	63,864,300	0.6
	6 予 備 費	331,394,000	2.8	0	—
	計	12,066,237,000	100.0	10,878,306,205	100.0
後期高齢者医療	1 総 務 費	9,297,000	0.5	8,888,731	0.5
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,938,052,000	99.0	1,923,381,401	99.3
	3 諸 支 出 金	5,072,000	0.2	3,568,100	0.2
	4 予 備 費	5,364,000	0.3	0	—
	計	1,957,785,000	100.0	1,935,838,232	100.0
佐久島診療所事業	1 診 療 所 費	40,362,000	84.1	35,697,770	100.0
	2 予 備 費	7,657,000	15.9	0	—
	計	48,019,000	100.0	35,697,770	100.0
特別会計合計		35,236,082,000		33,009,321,382	
一般会計・特別会計合計		93,133,551,000		86,935,079,976	

(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
執 行 率	前 年 度 構 成 比 率	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合
98.5	60.1	0	—	23,885,021	1.5
99.9	39.9	0	—	1,001,317	0.1
—	—	0	—	1,502,000	100.0
99.2	100.0	0	—	26,388,338	0.8
94.9	47.7	0	—	14,692,461	5.1
100.0	52.3	0	—	2,284	0.0
—	—	0	—	1,473,000	100.0
97.2	100.0	0	—	16,167,745	2.8
96.4	2.7	0	—	11,401,692	3.6
93.0	92.4	0	—	750,877,678	7.0
84.3	3.2	0	—	93,003,913	15.7
32.4	0.9	0	—	433,812	67.6
98.7	0.8	0	—	819,700	1.3
—	—	0	—	331,394,000	100.0
90.2	100.0	0	—	1,187,930,795	9.8
95.6	0.5	0	—	408,269	4.4
99.2	99.2	0	—	14,670,599	0.8
70.3	0.3	0	—	1,503,900	29.7
—	—	0	—	5,364,000	100.0
98.9	100.0	0	—	21,946,768	1.1
88.4	100.0	0	—	4,664,230	11.6
—	—	0	—	7,657,000	100.0
74.3	100.0	0	—	12,321,230	25.7
93.7		0	—	2,226,760,618	6.3
93.3		2,409,579,000	2.6	3,788,892,024	4.1

6表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		28 年 度	29 年 度	30 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	370,991,354	356,292,939	387,585,452
	2 総 務 費	6,100,290,724	5,968,183,304	6,197,005,428
	3 民 生 費	19,574,519,390	19,761,894,993	19,369,260,644
	4 衛 生 費	6,791,407,716	6,313,124,773	7,018,810,154
	5 労 働 費	52,453,381	48,913,830	46,413,849
	6 農 林 水 産 業 費	1,982,222,517	1,944,356,032	1,673,426,535
	7 商 工 費	1,513,012,448	1,667,771,811	1,182,063,887
	8 土 木 費	5,118,944,273	5,024,043,094	5,161,851,828
	9 消 防 費	1,943,959,266	1,913,687,068	1,914,945,698
	10 教 育 費	5,992,586,868	6,963,323,365	7,479,633,280
	11 災 害 復 旧 費	0	1,177,200	0
	12 公 債 費	3,944,212,607	3,690,619,008	3,494,761,839
	13 諸 支 出 金	0	0	0
	14 予 備 費	0	0	0
	計	53,384,600,544	53,653,387,417	53,925,758,594
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	162,780,842	153,980,698	158,359,295
	2 保 険 給 付 費	10,551,774,896	10,161,727,556	9,787,193,565
	3 国民健康保険事業費納付金	—	—	5,318,872,425
	4 保 健 事 業 費	128,525,245	118,619,512	123,280,854
	5 基 金 積 立 金	1,070,608	148,071	600,426,346
	6 公 債 費	884,144	147,903	380,556
	7 諸 支 出 金	115,018,106	135,920,777	236,582,217
	8 予 備 費	0	0	0
	- 後期高齢者支援金等	2,311,753,583	2,265,493,984	—
	- 前期高齢者納付金等	1,693,407	8,231,019	—
	- 老人保健拠出金	64,263	40,894	—
	- 介護納付金	893,441,377	883,037,100	—
	- 共同事業拠出金	4,264,719,809	4,058,646,224	—
		計	18,431,726,280	17,785,993,738

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			執行率		
28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
88.7	96.0	108.8	0.7	0.7	0.7	99.0	95.0	99.1
101.1	97.8	103.8	11.4	11.1	11.5	97.6	97.7	96.7
103.4	101.0	98.0	36.7	36.8	35.9	96.6	97.1	96.7
112.5	93.0	111.2	12.7	11.8	13.0	97.6	97.4	96.6
102.9	93.3	94.9	0.1	0.1	0.1	96.2	97.5	97.1
127.0	98.1	86.1	3.7	3.6	3.1	94.3	98.6	98.5
80.8	110.2	70.9	2.8	3.1	2.2	99.0	99.4	98.6
92.5	98.1	102.7	9.6	9.3	9.6	98.9	99.2	98.7
101.7	98.4	100.1	3.7	3.6	3.5	98.7	98.7	98.3
93.6	116.2	107.4	11.2	13.0	13.9	86.5	93.1	74.8
—	—	—	—	0.0	—	—	95.3	—
103.7	93.6	94.7	7.4	6.9	6.5	99.9	99.9	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
101.6	100.5	100.5	100.0	100.0	100.0	95.9	97.0	93.1
100.4	94.6	102.8	0.9	0.9	1.0	96.8	96.8	96.0
97.6	96.3	96.3	57.3	57.1	60.3	90.2	88.2	92.2
—	—	—	—	—	32.8	—	—	100.0
109.5	92.3	103.9	0.7	0.7	0.8	72.2	69.2	78.5
38.1	13.8	405,498.9	0.0	0.0	3.7	100.0	96.2	100.0
184.9	16.7	257.3	0.0	0.0	0.0	88.4	96.0	53.1
76.1	118.2	174.1	0.6	0.8	1.4	99.5	99.2	99.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—
95.7	98.0	—	12.5	12.7	—	100.0	100.0	—
100.8	486.1	—	0.0	0.0	—	100.0	100.0	—
78.6	63.6	—	0.0	0.0	—	98.9	16.4	—
95.4	98.8	—	4.9	5.0	—	100.0	100.0	—
98.4	95.2	—	23.1	22.8	—	95.8	87.6	—
97.3	96.5	91.2	100.0	100.0	100.0	92.9	89.8	94.4

会計別	区分 款別	支出済額		
		28年度	29年度	30年度
公共下水道事業	1 下水道事業費	2,857,106,202	2,680,952,373	1,608,742,979
	2 公債費	1,786,068,063	1,777,930,002	1,766,869,683
	3 予備費	0	0	0
	計	4,643,174,265	4,458,882,375	3,375,612,662
農業集落排水事業	1 農業集落排水事業費	225,126,849	250,325,072	275,157,539
	2 公債費	267,173,544	274,268,664	283,613,716
	3 予備費	0	0	0
	計	492,300,393	524,593,736	558,771,255
介護保険	1 総務費	278,269,064	291,219,590	306,414,308
	2 保険給付費	9,630,452,639	9,852,926,336	10,007,315,322
	3 地域支援事業費	228,096,911	345,572,835	500,504,087
	4 基金積立金	712,688	100,357,207	208,188
	5 諸支出金	85,987,344	79,661,735	63,864,300
	6 予備費	0	0	0
	計	10,223,518,646	10,669,737,703	10,878,306,205
後期高齢者医療	1 総務費	8,529,554	8,801,751	8,888,731
	2 後期高齢者医療金 後広域連合納付金	1,819,476,562	1,920,571,451	1,923,381,401
	3 諸支出金	2,070,500	6,416,700	3,568,100
	4 予備費	0	0	0
	計	1,830,076,616	1,935,789,902	1,935,838,232
佐久島診療所事業	1 診療所費	34,790,003	36,524,746	35,697,770
	2 予備費	0	0	0
	計	34,790,003	36,524,746	35,697,770
特別会計合計		35,655,586,203	35,411,522,200	33,009,321,382
一般会計・特別会計合計		89,040,186,747	89,064,909,617	86,935,079,976

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			執行率		
28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
86.9	93.8	60.0	61.5	60.1	47.7	89.4	99.1	98.5
100.7	99.5	99.4	38.5	39.9	52.3	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
91.7	96.0	75.7	100.0	100.0	100.0	91.8	98.8	99.2
97.2	111.2	109.9	45.7	47.7	49.2	93.4	91.5	94.9
100.4	102.7	103.4	54.3	52.3	50.8	99.6	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
98.9	106.6	106.5	100.0	100.0	100.0	92.1	93.9	97.2
88.1	104.7	105.2	2.7	2.7	2.8	97.7	98.5	96.4
101.6	102.3	101.6	94.2	92.4	92.0	92.7	93.0	93.0
102.0	151.5	144.8	2.2	3.2	4.6	92.7	87.8	84.3
76.8	14,081.5	0.2	0.0	0.9	0.0	99.7	100.0	32.4
90.0	92.6	80.2	0.9	0.8	0.6	99.1	98.8	98.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—
101.1	104.4	102.0	100.0	100.0	100.0	91.4	92.2	90.2
90.6	103.2	101.0	0.5	0.5	0.5	95.5	96.5	95.6
108.5	105.6	100.1	99.4	99.2	99.3	98.5	99.5	99.2
107.1	309.9	55.6	0.1	0.3	0.2	40.8	100.0	70.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—
108.4	105.8	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1	99.3	98.9
113.3	105.0	97.7	100.0	100.0	100.0	88.4	93.3	88.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
113.3	105.0	97.7	100.0	100.0	100.0	72.5	80.3	74.3
98.1	99.3	93.2				92.5	92.1	93.7
100.2	100.0	97.6				94.5	95.0	93.3

7表 各会計歳出使途別分類表

会計別	区分 款又は事業	人 件 費			物
		直接人件費	間接人件費	計	事務事業費
一般 会 計	1 議会費	282,350,776	73,659,729	356,010,505	25,466,711
	2 総務費	2,705,648,195	560,169,211	3,265,817,406	2,377,819,800
	3 民生費	1,787,113,980	362,788,005	2,149,901,985	3,259,488,235
	4 衛生費	883,275,796	178,718,089	1,061,993,885	3,419,025,305
	5 労働費	10,776,044	2,194,017	12,970,061	31,965,104
	6 農林水産業費	165,228,668	30,521,313	195,749,981	466,116,072
	7 商工費	154,822,917	31,561,513	186,384,430	175,600,995
	8 土木費	469,015,701	92,183,792	561,199,493	2,368,636,481
	9 消防費	1,321,015,657	261,884,696	1,582,900,353	285,009,835
	10 教育費	862,527,749	172,047,627	1,034,575,376	6,038,106,453
	11 災害復旧費	—	—	—	—
	12 公債費	—	—	—	—
	13 諸支出金	—	—	—	—
	14 予備費	—	—	—	—
	計	8,641,775,483	1,765,727,992	10,407,503,475	18,447,234,991
特別 会 計	国民健康保険	81,700,546	16,123,027	97,823,573	213,223,689
	公共下水道事業	146,312,866	28,660,110	174,972,976	926,016,508
	農業集落排水事業	12,547,703	2,627,275	15,174,978	229,344,144
	介護保険	160,943,662	29,663,013	190,606,675	394,641,927
	後期高齢者医療	—	—	—	8,888,731
	佐久島診療所事業	—	—	—	23,184,431
		計	401,504,777	77,073,425	478,578,202
一般・特別会計合計		9,043,280,260	1,842,801,417	10,886,081,677	20,242,534,421
備 考		直接人件費 1 報酬 2 給料 3 職員手当等	間接人件費 4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金		事務事業費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料

(単位：円・%)

件 費		そ の 他	合 計	使 途 別 割 合		
その他物件費	計			人件費	物件費	その他
6,108,236	31,574,947	—	387,585,452	91.9	8.1	—
547,329,883	2,925,149,683	6,038,339	6,197,005,428	52.7	47.2	0.1
1,868,651,133	5,128,139,368	12,091,219,291	19,369,260,644	11.1	26.5	62.4
1,129,083,742	4,548,109,047	1,408,707,222	7,018,810,154	15.1	64.8	20.1
1,478,684	33,443,788	—	46,413,849	27.9	72.1	—
671,549,698	1,137,665,770	340,010,784	1,673,426,535	11.7	68.0	20.3
370,053,462	545,654,457	450,025,000	1,182,063,887	15.8	46.1	38.1
556,571,897	2,925,208,378	1,675,443,957	5,161,851,828	10.9	56.7	32.4
45,414,110	330,423,945	1,621,400	1,914,945,698	82.7	17.2	0.1
165,494,983	6,203,601,436	241,456,468	7,479,633,280	13.8	83.0	3.2
—	—	—	—	—	—	—
3,494,761,839	3,494,761,839	—	3,494,761,839	—	100.0	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
8,856,497,667	27,303,732,658	16,214,522,461	53,925,758,594	19.3	50.6	30.1
15,313,621,650	15,526,845,339	600,426,346	16,225,095,258	0.6	95.7	3.7
2,267,486,278	3,193,502,786	7,136,900	3,375,612,662	5.2	94.6	0.2
308,707,933	538,052,077	5,544,200	558,771,255	2.7	96.3	1.0
10,290,779,654	10,685,421,581	2,277,949	10,878,306,205	1.8	98.2	0.0
1,926,949,501	1,935,838,232	—	1,935,838,232	—	100.0	—
12,513,339	35,697,770	—	35,697,770	—	100.0	—
30,120,058,355	31,915,357,785	615,385,395	33,009,321,382	1.4	96.7	1.9
38,976,556,022	59,219,090,443	16,829,907,856	86,935,079,976	12.5	68.1	19.4
14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費 18 備品購入費	その他物件費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金 23 償還金、利子及び割引料 26 寄附金	その他 20 扶助費 21 貸付金 24 投資及び出資金 25 積立金 27 公課費 28 繰出金				

8表 一般会計節別歳出一覧表

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1	報酬	165,628,901	14,570,695	5,032,300	6,572,700	—	13,184,400	13,400
2	給料	28,453,578	910,661,247	1,110,079,474	521,800,473	6,574,800	87,778,980	88,334,720
3	職員手当等	88,268,297	1,780,416,253	672,002,206	354,902,623	4,201,244	64,265,288	66,474,797
4	共済費	73,659,729	560,154,185	362,788,005	178,718,089	2,194,017	30,521,313	31,561,513
5	災害補償費	—	15,026	—	—	—	—	—
6	恩給及退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7	賃金	2,126,400	94,484,329	1,061,217,953	80,020,559	—	5,281,019	9,000,598
8	報償費	101,070	4,065,796	49,956,631	69,603,100	—	557,600	1,296
9	旅費	3,601,940	6,338,300	1,805,380	1,932,847	6,480	1,275,030	2,189,800
10	交際費	346,765	843,697	—	—	—	5,000	—
11	需用費	6,233,103	258,532,754	360,449,238	408,147,737	—	84,640,180	12,934,667
12	役務費	638,426	117,509,462	58,228,669	53,641,734	54,230	6,193,522	999,598
13	委託料	7,563,124	1,207,992,550	1,547,080,034	2,043,202,911	29,797,257	111,225,378	139,054,681
14	使用料及借入金	4,855,883	379,831,150	91,549,221	32,032,015	2,107,137	2,409,567	8,747,679
15	工事請負費	0	276,039,404	77,307,732	513,905,484	—	252,473,760	2,174,040
16	原材料費	—	13,662	1,465,102	2,294,188	—	1,175,615	—
17	公有財産購入費	—	—	—	166,706,673	—	0	—
18	備品購入費	—	32,168,696	10,428,275	47,538,057	—	879,401	498,636
19	負担金、補助金及び交付金	6,108,236	399,138,075	1,730,829,494	1,128,680,961	1,478,684	671,480,698	370,053,153
20	扶助費	—	—	9,053,375,138	4,682,522	—	—	—
21	貸付金	—	—	—	—	—	—	450,000,000
22	補償、補填金及び賠償	—	0	—	397,311	—	—	—
23	償還金、利子及び割引料	—	147,691,808	137,821,639	5,470	—	69,000	309
24	投資及び貸出金	—	—	—	1,096,654,000	—	—	—
25	積立金	—	5,301,361	25,243,081	300,000,000	—	—	—
26	寄附金	—	500,000	—	—	—	—	—
27	公課費	—	736,978	106,200	2,370,700	—	187,784	25,000
28	繰出金	—	—	3,012,494,872	5,000,000	—	339,823,000	—
合計		387,585,452	6,197,005,428	19,369,260,644	7,018,810,154	46,413,849	1,673,426,535	1,182,063,887
構成比率		0.7	11.5	35.9	13.0	0.1	3.1	2.2

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
288,100	18,947,603	22,083,800	—	—	—	246,321,899	0.5
277,068,316	711,795,520	513,139,602	—	—	—	4,255,686,710	7.9
191,659,285	590,272,534	327,304,347	—	—	—	4,139,766,874	7.7
92,183,792	259,187,876	172,047,627	—	—	—	1,763,016,146	3.3
—	2,696,820	0	—	—	—	2,711,846	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
9,156,522	—	601,975,481	—	—	—	1,863,262,861	3.5
986,650	7,488,078	162,656,207	—	—	—	295,416,428	0.6
1,883,490	37,323,080	4,826,588	—	—	—	61,182,935	0.1
—	30,000	25,000	—	—	—	1,250,462	0.0
91,707,470	50,578,566	1,442,837,485	—	—	—	2,716,061,200	5.0
3,675,130	12,238,463	55,556,080	—	—	—	308,735,314	0.6
475,691,241	69,272,270	2,374,508,798	—	—	—	8,005,388,244	14.8
12,492,744	16,973,152	276,475,602	—	—	—	827,474,150	1.5
1,389,447,244	29,841,069	871,910,449	0	—	—	3,413,099,182	6.3
31,248,664	1,086,683	5,429,019	—	—	—	42,712,933	0.1
352,132,326	—	109,707,060	—	—	0	628,546,059	1.2
215,000	60,178,474	132,198,684	—	—	—	284,105,223	0.5
506,441,654	45,414,110	151,546,364	—	—	—	5,011,171,429	9.3
—	—	96,764,732	—	—	—	9,154,822,392	17.0
—	—	—	—	—	—	450,000,000	0.8
50,130,243	—	13,671,972	—	—	—	64,199,526	0.1
—	—	276,647	—	3,494,761,839	—	3,780,626,712	7.0
—	—	—	—	—	—	1,096,654,000	2.0
21,296,481	—	143,932,136	—	—	—	495,773,059	0.9
—	—	—	—	—	—	500,000	0.0
139,476	1,621,400	759,600	—	—	—	5,947,138	0.0
1,654,008,000	—	—	—	—	—	5,011,325,872	9.3
5,161,851,828	1,914,945,698	7,479,633,280	0	3,494,761,839	0	53,925,758,594	100.0
9.6	3.5	13.9	0.0	6.5	0.0	100.0	

9表 特別会計節別歳出一覧表

節 別	国民健康保険		公共下水道事業		農業集落排水事業	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1 報 酬	511,083	0.0	247,900	0.0	—	—
2 給 料	49,144,320	0.3	81,621,536	2.4	7,933,200	1.4
3 職 員 手 当 等	32,045,143	0.2	64,443,430	1.9	4,614,503	0.8
4 共 濟 費	16,123,027	0.1	28,660,110	0.9	2,627,275	0.5
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	6,895,260	0.0	4,324,800	0.1	80,000	0.0
8 報 償 費	8,370,400	0.1	7,961,200	0.2	—	—
9 旅 費	240,640	0.0	326,110	0.0	39,540	0.0
10 交 際 費	—	—	—	—	—	—
11 需 用 費	5,618,271	0.0	15,975,199	0.5	71,480,267	12.8
12 役 務 費	70,026,492	0.4	62,259,533	1.9	10,443,126	1.9
13 委 託 料	121,076,002	0.8	163,237,480	4.8	126,257,471	22.6
14 使用料及び賃借料	996,624	0.0	2,393,295	0.1	21,000	0.0
15 工 事 請 負 費	—	—	668,157,005	19.8	20,358,540	3.7
16 原 材 料 費	—	—	621,886	0.0	664,200	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18 備 品 購 入 費	—	—	760,000	0.0	—	—
19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	15,076,750,286	92.9	481,981,551	14.3	22,461,564	4.0
20 扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補償、補填及び賠償金	—	—	18,588,117	0.6	—	—
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	236,871,364	1.5	1,766,916,610	52.3	286,246,369	51.2
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	600,426,346	3.7	—	—	—	—
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	—	7,136,900	0.2	5,544,200	1.0
28 繰 出 金	—	—	—	—	—	—
合 計	16,225,095,258	100.0	3,375,612,662	100.0	558,771,255	100.0

(単位：円・%)

介護保険		後期高齢者医療		佐久島診療所事業		合計	
決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
15,002,400	0.1	—	—	—	—	15,761,383	0.1
87,272,352	0.8	—	—	—	—	225,971,408	0.7
58,668,910	0.5	—	—	—	—	159,771,986	0.5
29,663,013	0.3	—	—	—	—	77,073,425	0.2
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
32,396,170	0.3	1,993,650	0.1	2,637,063	7.4	48,326,943	0.1
6,314,844	0.1	—	—	—	—	22,646,444	0.1
244,060	0.0	—	—	255,820	0.7	1,106,170	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
5,304,568	0.1	734,393	0.0	13,133,788	36.8	112,246,486	0.3
43,267,288	0.4	3,852,188	0.2	592,952	1.7	190,441,579	0.6
283,836,641	2.6	2,308,500	0.1	1,163,743	3.3	697,879,837	2.1
23,278,356	0.2	—	—	2,277,065	6.4	28,966,340	0.1
—	—	—	—	—	—	688,515,545	2.1
—	—	—	—	—	—	1,286,086	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3,124,000	8.7	3,884,000	0.0
10,226,918,234	94.0	1,923,381,401	99.4	12,513,339	35.0	27,744,006,375	84.1
2,066,881	0.0	—	—	—	—	2,066,881	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	18,588,117	0.1
63,861,420	0.6	3,568,100	0.2	—	—	2,357,463,863	7.1
—	—	—	—	—	—	—	—
208,188	0.0	—	—	—	—	600,634,534	1.8
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	12,681,100	0.0
2,880	0.0	—	—	—	—	2,880	0.0
10,878,306,205	100.0	1,935,838,232	100.0	35,697,770	100.0	33,009,321,382	100.0

